

昭和36年5月

人口問題研究所資料

昭和35年度事業報告書

MB93A15
3

厚生省人口問題研究所

昭和 35 年度事業報告書目次

1	研究所概要	1
(1)	沿 革	3
(2)	厚生省設置法(抜粋)	3
(3)	厚生省組織規程(抜粋)	4
(4)	研究所組織一覽	5
(5)	研究所定員	6
(6)	研究所予算	7
2	事業計画(調査研究項目)の決定	9
3	事業概要	15
4	標本的調査の施行	41
5	研究報告会の開催	107
6	資料の収集および交換	115
7	主要印刷物の発行	153

1 研 究 所 概 要

- 1 沿 革
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算

1 沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)をもって独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。

2 厚生省設置法(抜粋)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1. 国民の保健
2. 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
3. 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
4. 児童及び母性の福祉の増進
5. 社会保健に関する事務及び事業(労働省の所管に属するものを除く)
6. 国民年金に関する事務及び事業
7. 人口問題に関する事務 (以下省略)

第2章 本省

第2節 附属機関

(附属機関)

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2. 人口問題研究所は、東京都に置く。
3. 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程(抜粋)

第2章 附属機関

第1節 人口問題研究所

(所長)

第1条の9 人口問題研究所に、所長を置く。

2. 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第2条 人口問題研究所に、庶務課、研究部及び調査部を置き、研究部に第1科、第2科、第3科及び第4科を、調査部に企画科及び資料科を置く。

(第1科)

第4条 第1科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学的調査研究、外国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる。

(第2科)

第5条 第2科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関することをつかさどる。

(第3科)

第6条 第3科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優

生学的調査研究に関することをつかさどる。

(第4科)

第7条 第4科においては、民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関することをつかさどる。

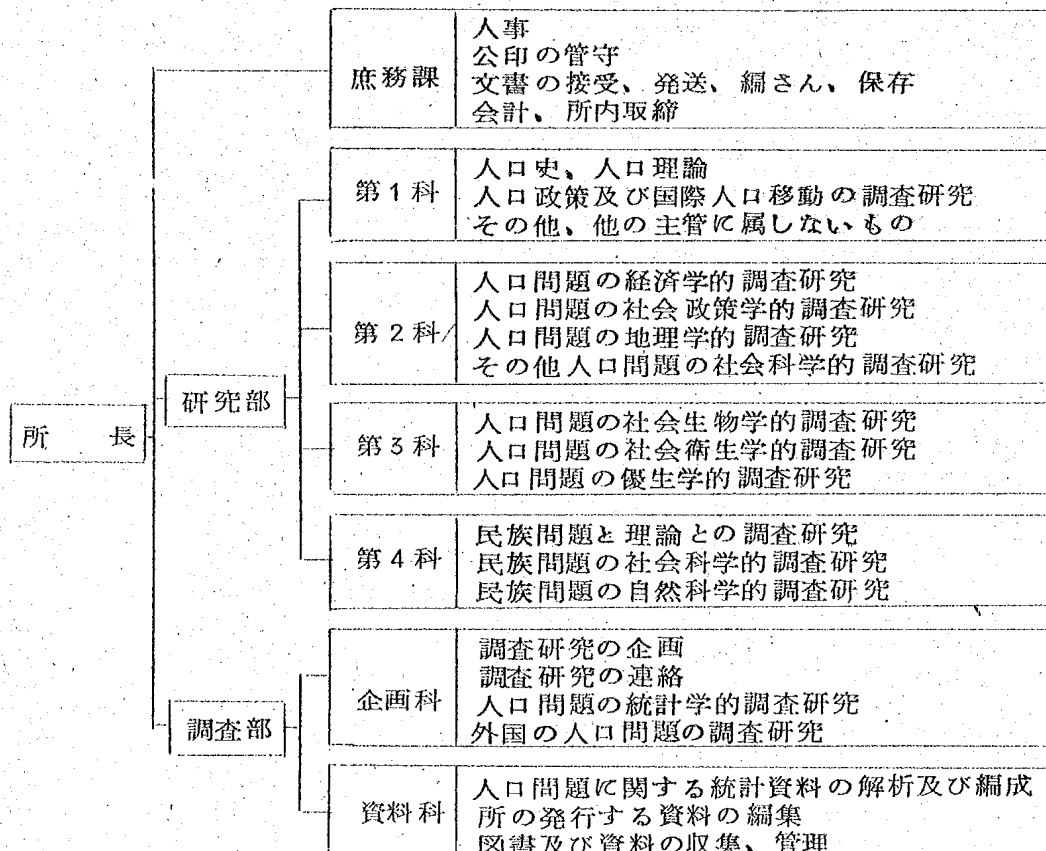
(企画科)

第8条 企画科においては、調査研究の企画及び連絡、人口問題の統計学的調査研究並びに外国の人口問題の調査研究に関することをつかさどる。

(資料科)

第8条の2 資料科においては、人口問題に関する統計資料の解析及び編成、所の発行する資料の編集並びに図書及び資料の収集及び管理に関することをつかさどる。

4 研究所組織一覽



5 研究所定員

1 厚生省職員定数規定（抜粋）

- 1 厚生省におかれる職員の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて左に掲げる通りとする。

区 分	定数	備 考
附属機関 人口問題研究所	47	

（参 考）

各年度別定員数

区分 年度	事 務 官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タイ ピ ス ト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自 運 動 車 手	計
昭和15年度	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
" 16 "	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
" 17 "	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
" 18 "	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
" 19 "	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
" 20 "	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
" 21 "	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
" 22 "	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
" 23 "	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
" 24 "	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
" 25 "	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
" 26 "	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	49
" 27 "	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
" 28 "	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
" 29 "	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
" 30 "	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
" 31 "	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47
" 32 "	7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
" 33 "	7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
" 34 "	7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
" 35 "	7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47

6 研究所予算（昭和35年度）

組 織 項	目、目の細分	金 額	備 考
(厚生省試験研究機関)			
人口問題研究所		25,120,000	
	2. 職 員 俸 給	11,868,000	
	3. 扶 養 手 当	339,000	
	3. 暫 定 手 当	1,481,000	
	3. 職 員 諸 手 当	875,000	
	管 理 職 手 当	590,000	
	通 勤 手 当	285,000	
	3. 職 員 特 別 手 当	3,309,000	
	期 末 手 当	2,453,000	
	勤 勉 手 当	856,000	
	4 超 過 勤 務 手 当		
	時 間 外 手 当	827,000	
	6. 諸 謝 金		
	人 口 集 積 形 態 調 査 謝 金	1,114,000	
	8. 職 員 旅 費		
	人 口 集 積 形 態 調 査 旅 費	323,000	
	9. 庁 費	4,984,000	
	普 通 庁 費	152,000	内厚生経費
	被 服 費	6000	28,000円
	特 殊 庁 費	1,587,000	
	自 動 車 維 持 費	144,000	
	一 般 調 査 費	1,245,000	
	人 口 集 積 形 態 調 査 費	1,850,000	

(参 考)

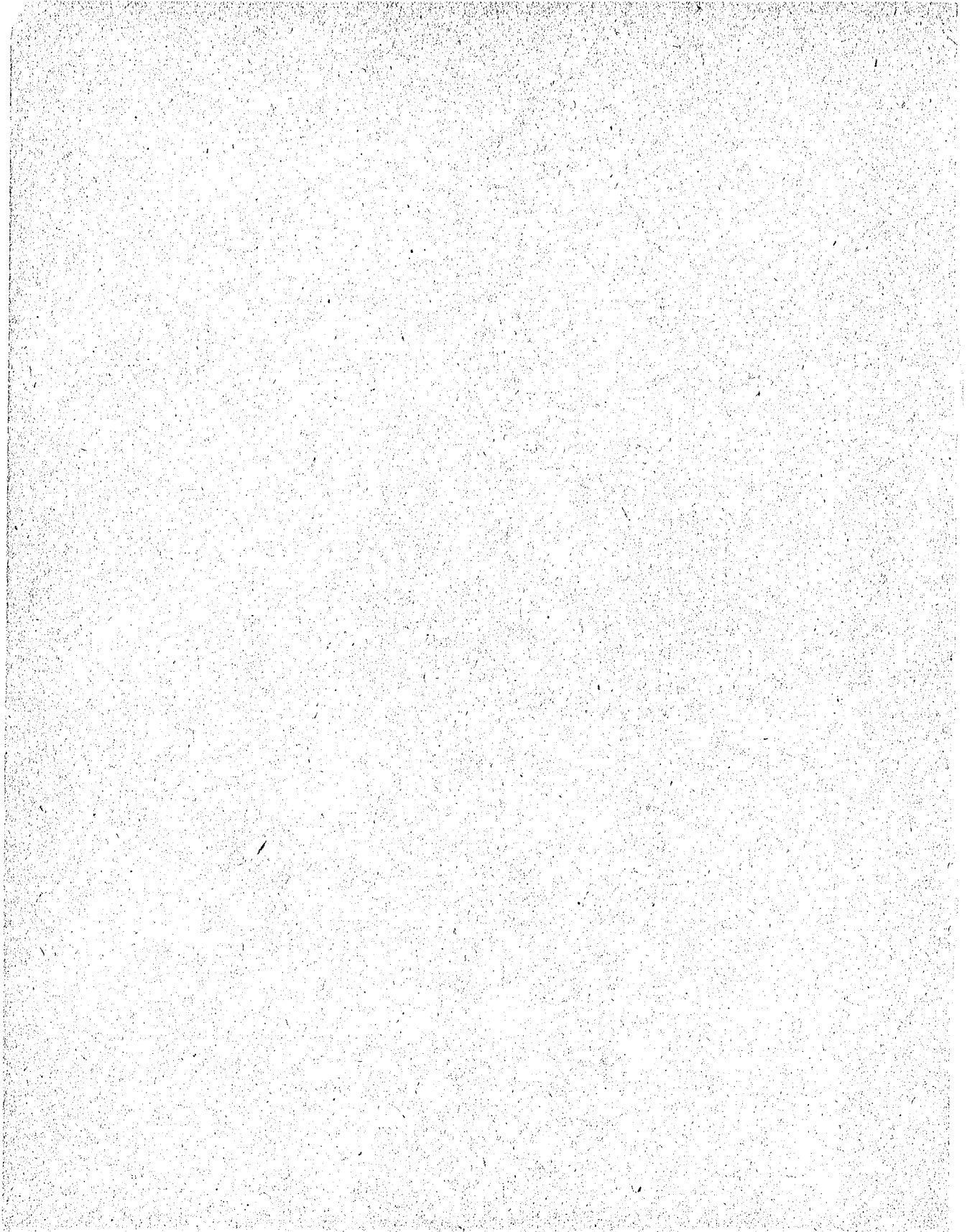
各 年 度 別 予 算 額

(単 位 円)

年 度	予 算 総 額	内 訳						備 考
		人 件 費		物 件 費		調 査 及 び 研 究 費		
		※		※		※		
昭和14年度	90,663	70.5	63,925	15.7	14,237	13.3	12,501	
" 15 "	139,270	72.4	100,860	6.0	8,410	2.16	30,000	
" 16 "	164,079	68.2	112,002	7.4	12,077	2.44	40,000	
" 17 "	152,619	68.3	104,279	5.5	8,340	2.62	40,000	
" 18 "	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	2.65	40,000	
" 19 "	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	2.65	40,000	
" 20 "	168,386	44.1	74,152	10.8	18,334	45.1	76,000	
" 21 "	812,950	88.6	720,351	2.0	16,599	9.4	76,000	
" 22 "	2,627,220	88.1	2,316,728	4.2	110,492	7.7	200,000	
" 23 "	4,463,568	80.3	3,588,124	12.9	575,444	6.8	300,000	
" 24 "	5,850,000	65.9	3,856,774	18.6	1,093,542	15.5	899,684	
" 25 "	8,746,000	58.3	5,101,800	13.4	1,179,110	28.3	2,465,090	
" 26 "	12,654,000	57.1	7,219,800	22.7	2,874,200	20.2	2,560,000	
" 27 "	14,013,000	65.0	9,107,000	17.0	2,389,000	18.0	2,517,000	
" 28 "	16,897,000	68.0	11,543,000	17.0	2,743,000	15.0	2,611,000	
" 29 "	18,416,000	65.8	12,110,000	19.8	3,652,000	14.4	2,654,000	
" 30 "	18,936,000	67.7	12,817,000	16.6	3,146,000	15.7	2,973,000	
" 31 "	18,218,000	73.7	13,421,000	9.2	1,684,000	17.1	3,113,000	
" 32 "	21,603,000	70.1	15,135,000	7.8	1,684,000	22.6	4,884,000	
" 33 "	22,390,000	71.4	15,893,000	8.6	1,943,000	20.0	4,554,000	
" 34 "	23,260,000	74.2	17,263,000	8.1	1,889,000	17.7	4,108,000	
" 35 "	25,120,000	74.5	18,699,000	7.5	1,889,000	18.0	4,532,000	

注： ※印は予算総額に対する割合を示す。

2 事業計画（調査研究項目）の決定



年度当初に、研究部および調査部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和35年度調査研究項目

戦後出生率の急激な低下運動も一昨年来その様相を一変し、じ来ひきつづいて出生率はほぼ横ばい、安定の足どりとつづいている。国民の生活水準も平均してすでに戦前の最高水準を上回った。戦後の日本は苦難の再編期をおえて漸く新しい発展期に移りつつあることを思わせる。国民経済は依然として好調の伸びを続けているが、生産の伸びのすばらしさにくらべてその雇用効果にはいままでのような大きな伸びがなく、技術革新下の雇用問題には、とくに労働力人口の激増期に直面している現在、漫然と楽観を許さないものがある。人口問題審議会においても雇用問題を中心とするわが国人口の全般的な現状分析や人口資質の向上改善方策等に腐心しつつあるが、本研究所においても人口対策樹立に必要な基礎資料の作成を主眼とし、とくに以下の諸点に本年度研究の重点をおいて、わが国現下の人口問題の理論的ならびに実証的研究を行なう。

- 1 わが国人口の推移傾向の追跡と検討、とくに最近出生率の動向に関する研究
- 2 技術革新下の雇用問題、とくに産業別雇用の変動傾向に関する研究
- 3 人口の大都市集中と人口現象の地域的差異に関する研究
- 4 人口圧迫の集積形態に関する研究
- 5 人口資質変動の実態に関する研究
- 6 世界の人口問題の動向、とくにエカフエ地域諸国に関する研究

以上の大綱にしたがい、両部各科の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

研究部第1科

- 1 わが国人口問題の基本的特質に関する研究
- 2 人口の適正増加率に関する研究
- 3 都市における労働力の集積に関する研究

- (1) 都市における労働市場の性格に関する理論的研究
 - (2) 都市における労働力の発生と集積過程に関する実証的研究
- 4 国際移住の現状に関する研究

研究部 第 2 科

- 1 産業構造の高度化とその雇用効果に関する調査研究
 - (1) 生産および雇用からみた不均等成長の実態に関する研究
 - (2) 賃金および家計からみた社会階級別不均等の実態に関する研究
- 2 戦後における農山漁村人口の変動に関する調査研究
- 3 わが国人口問題の歴史的研究、とくに戸籍資料を中心とする研究

研究部 第 3 科

- 1 わが国出生力の動向に関する研究
- 2 低所得階層における疾病、死亡および栄養摂取の実態に関する研究
- 3 健康および疾病に関する統計的調査研究
- 4 職業別人口（従属人口を含む）の差別死亡率に関する研究

研究部 第 4 科

- 1 民族活力に関する人口学的研究
- 2 家族計画の実態に関する研究
 - (1) 家族計画の効果に関する研究
 - (2) 不妊手術および人工妊娠中絶の実態に関する研究
- 3 人口資質の変動に関する研究
 - (1) 血族結婚部落民の体格に関する研究
 - (2) 日本人の成長型に関する研究

調査部 企画科

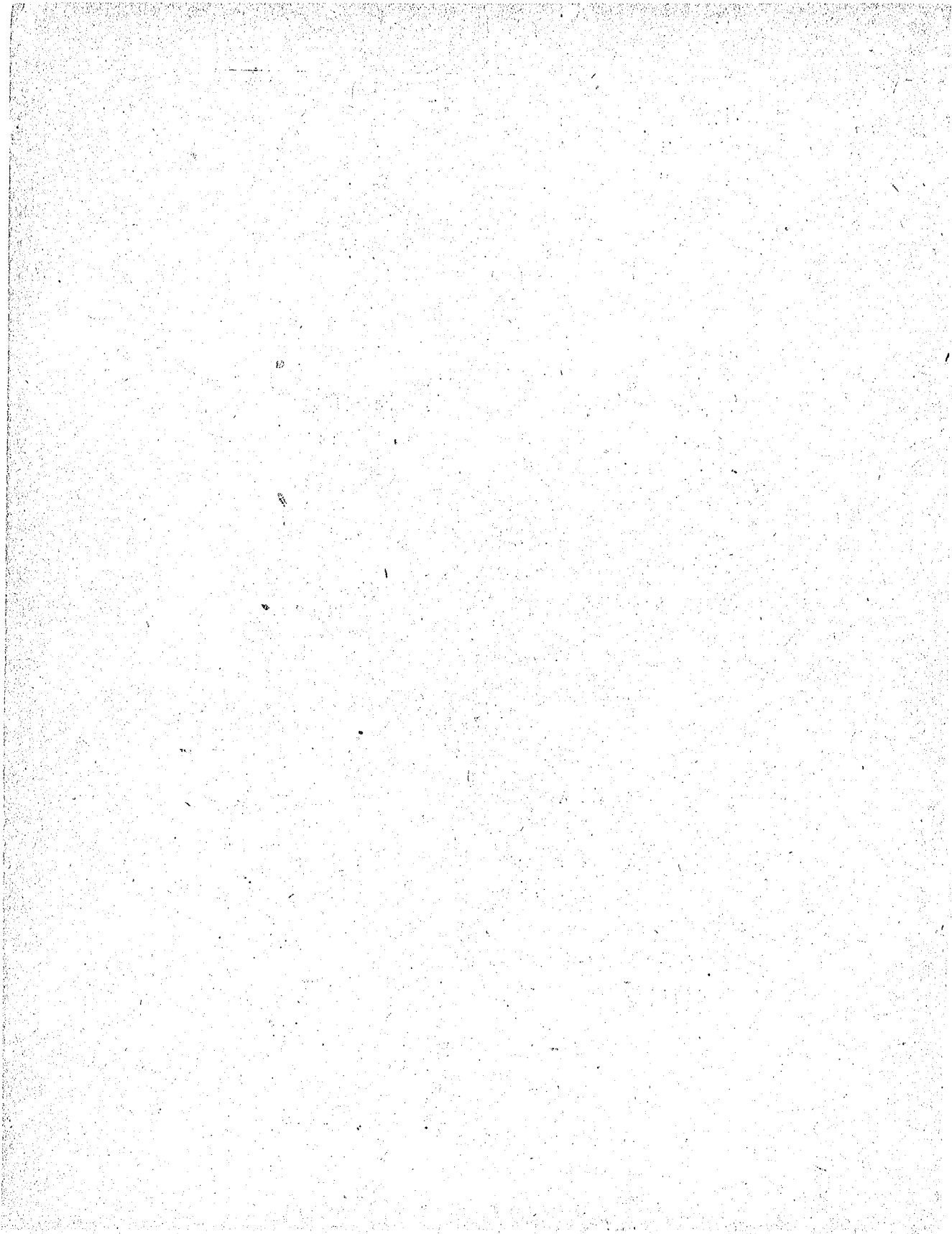
- 1 人口分析の基本的調査研究
 - (1) 将来人口（世帯）の分析に関する研究
 - (2) 特殊生命表（簡速静止人口表、労働力生命表、結婚の生命表等）に

関する研究

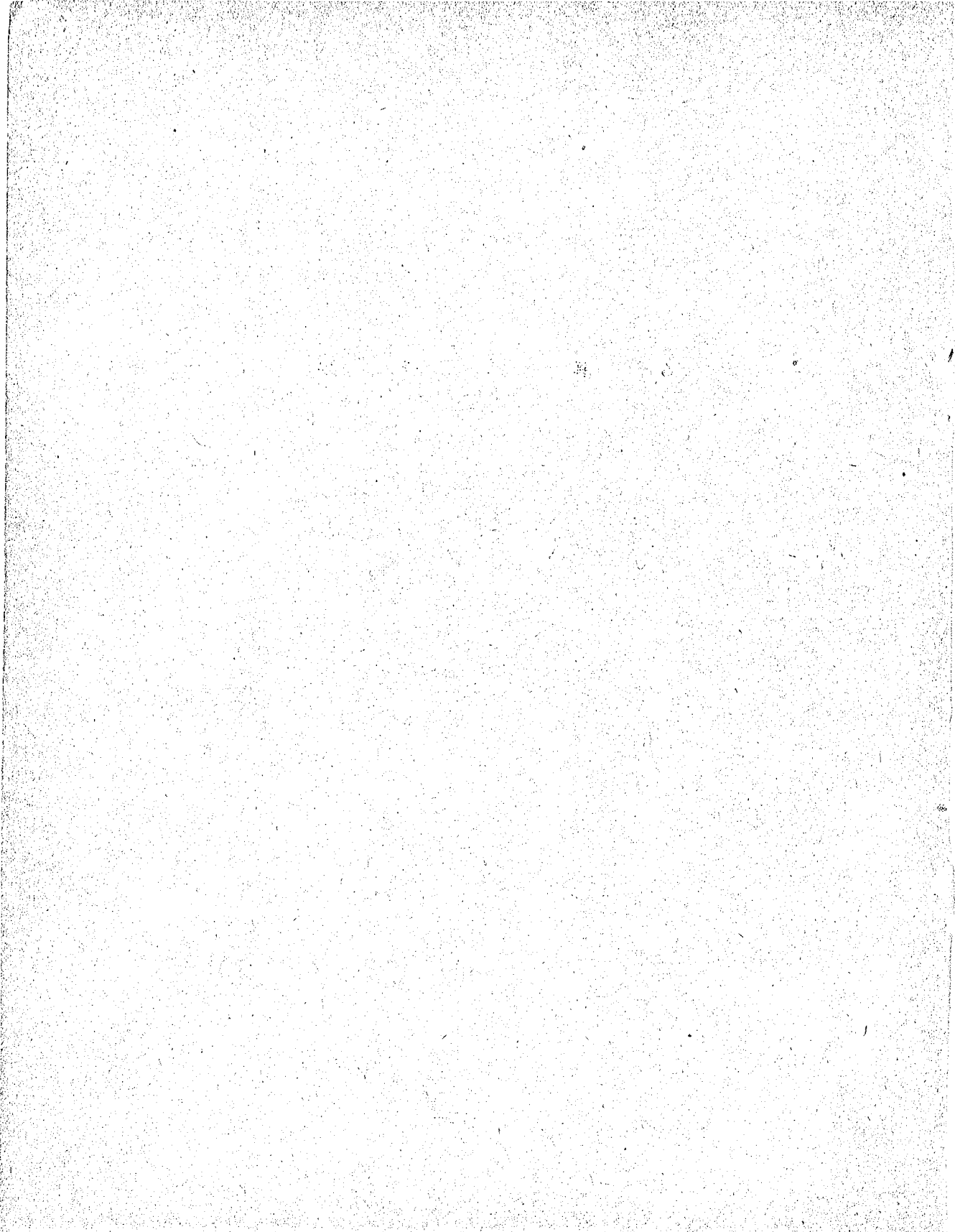
- (3) 人口分析の基本的方法に関する研究
- 2 人口現象の地域的調査研究
 - (1) 人口の「都市化」現象の意義に関する調査研究
 - (2) 大都市地域内外における常住地別、従業地別人口の分析
 - (3) 人口分布の法則性に関する研究
- 3 国内人口移動に関する調査研究
 - (1) 人口移動の測定法に関する研究
 - (2) 移動人口の年齢構造に関する研究
- 4 人口の産業間および地域間の配分に関する調査研究
 - (1) 労働力人口の産業間分布とその変動に関する研究
 - (2) 所得の地域的分布と人口再配分に関する研究
- 5 世界の人口問題の動向に関する調査研究
 - (1) エカフエ地域諸国の国内植民に関する調査研究
 - (2) 後進国開発理論に関する調査研究
- 6 その他随時必要な事項の調査研究

調査部資料科

- 1 人口統計資料の評価および補正に関する調査研究
 - (1) 評価および補正に関する理論的研究
 - (2) 評価および補正に関する実証的研究
- 2 人口統計資料の利用に関する調査研究
- 3 資料の編成
 - (1) 最近の人口に関する統計資料の編成
 - (2) 人口図および人口地図の作成
 - (3) 人口に関する文献の編成
- 4 所の発行する資料の編集
- 5 図書および資料の収集、管理



3 事 業 概 要



年度初頭に決定された調査研究項目（2事業計画の決定、参照）にしたがつて行なわれた、昭和35年度の調査研究の実績は以下のとおりである。

1. 高度経済成長下での低い出生率の持続が、最近の新規学卒労働力の不足の声を背景として、家族計画の普及運動にも若干の手直しを必要とするのではないかといつたような人口政策的論議を呼びおこしつつある現状に即応し、本年度はとくに最近出生率の動向に関する基礎理論的な展望ならびに実態の分析に力をそそいだ。すなわち戦後わが国の人口が画時代的な構造変動の局面にあることをあきらかにするとともに最近の低出生率が必ずしも将来における労働力の不足を心配させるものではないことをも明らかにしえた。ただし今後出生率の適正な推移を期待するにはそれにふさわしい社会的・経済的諸条件の推移が必要であることもまた明らかにされた。
2. 人口の現状分析に補完平行して、将来人口の推計およびそれに関連する特殊生命表の作成などの統計的諸作業も前年度に引きつづき続行された。
3. 当面人口問題の実体をなす技術革新下の雇用問題、とくに労働力の需給構造の変動に関する研究にも出生率の動向分析と並んで力をそそいだ。国民所得、生産、雇用、賃金、家計等の定期諸統計の人口問題の見地からする分析をつづけるとともに、高度経済成長下に特有な人口問題の実態究明を主眼として「人口圧迫の集積形態に関する調査」を典型的な対象をえらんで実施した。成長産業部門では臨時工の本工化、中小企業からの労働力の吸い上げなど雇用構造改善の実はいちじるしいが、その労働力年齢構成の若返りは中年労働力の増加しつつある全国労働市場の傾向と正反対の方向をとっており、高度経済成長の内部的ひずみは人口問題としてかえって重大化しつつあることを思わせる。
4. 雇用問題とならんで最近とみに激化しつつある人口の国内移動、とくにその大都市集中化傾向に関する研究にも力をそそぎ、とくに国勢調査その他の基本資料による人口移動の統計的分析に意をそそいだ。
5. その他、家族計画普及の実態分析、社会的激動期における人口資質問題の問題点の検討、世界人口問題の動向の追跡なども前年度に引きつづいて進展した。

これら研究成果の一部は、人口問題審議会、とくに人口白書特別委員会に

参考資料として提供されたが、一般行政機関に提供利用されたものも多い。
また、外国の研究諸機関に対して連絡提携の強化に努めた。

以上、本年度においても調査研究の成果は少なくなかったが、それらを各
各部各科別に記せば次のとおりである。

研 究 部 第 1 科

1 わが国人口問題の基本的特質に関する研究

高度経済成長下の低い出生率の持続が将来における労働力需給関係への
配慮とからんで大きな関心をよんでいる現状にかんがみ、わが国人口およ
び人口問題の現状分析を一段と鳥観的な見地から行ない、現段階の歴史的
特性を反省した。そのため特に19世紀中葉天保年間からのわが国人口の
動きを再吟味し、明治初年以降の人口動態についても修正作業を行なった
それらの分析結果は戦前のわが国人口がきわめて安定した構造を持続しつ
つづけた理由をその内部のしくみから解明するのに役だつと同時に、戦後人
口の構造変動がきわめて画時代的であつ異例のものであることを再認させ
るに足るものであつた。そして最近のわが国の出生率水準はそのような異
例の歴史的状況に対する国民的適応の成果と考ふべきで、民族的活力の委
縮ないし衰微を心配するには及ばないものであることを再確認しえた。そ
れらの研究成果は主として人口問題審議会人口白書特別委員会に参考資料
として提供されたが、別途資料としても次年度に発表される予定である。

2 人口の適正増加率に関する研究

純再生産率が1.05であつた昭和30年の年齢別出生率および死亡率が
不変とした場合に、人口は将来どのような変動をたどるかの試算を行なつ
た。人口の構造がほぼ安定するのは約100年後の昭和130年ごろで、
そのころの人口は大約1億4,500万となる。そしてこの安定状態におけ
る人口動態は、出生率1.6‰強、死亡率1.5‰弱、自然増加率は1.7‰程
度となる（人口問題研究所第36回研究報告会、昭和36年3月1日、
に「わが国の最適人口に関する1試算」として報告）。安定化するまでの
構造的変動の経過については、引き続き次年度に研究をつづける予定。

3 都市における労働力の集積に関する研究

(1) 都市における労働市場の性格に関する研究

都市における自生労働力と地方からの転入労働力とによる都市労働力の供給が、都市における産業別ならびに規模別の労働需要とどのようにかみ合い、かつ都市の巨大都市化につれて、この相互的連関はどのような推移をたどることになるかを歴史的ならびに理論的に検討した(次年度に引き続き研究をすすめるが、関連報告として人口問題研究所第5回研究報告会、昭和35年6月15日、に「出身地域別にみた小零細企業従業員の就業過程」と題して部内報告を行なった)。

(2) 都市における労働力の発生と集積過程に関する実証的研究

ア わが国労働年齢人口の発生母体を、農林漁業(第1次産業)とその他の産業(第2次および第3次産業)とに2大別してみた場合どのような比重で構成されているかをコーホート分析の方法によつて年齢階級別に分析し、最近の若い年齢層においては第2次および第3次産業の就業者から生まれた者の方がはるかに大きくなつてきていることを統計的に計量した(その結果は“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”、に「労働力人口の産業別発生に関する1考察」として発表)。

イ 前記アの研究に並行し、都市出生人口の全人口中に占める比重の増大を出生数の地域的分布の変化として観察した。中京、阪神などの大都市を含む6都府県の出生数が全国出生数中に占める割合は、昭和18年に28%、戦後昭和22年には20%、昭和34年には26%となつてはいるが、今後はこの比重はさらに急速に増大することが予期される(人口問題研究所第35回研究報告会、昭和36年2月22日、に「出生数の都道府県別分布の変化」と題して、部内報告済み)。

ウ 前年度施行の実地調査「労働力の人口学的基礎構造に関する調査」の調査結果のうち、特に都市自営業世帯の労働力構成について、一段と詳細な解析を行なった(次年度中に最終報告を発表の予定)。

エ 本年度新規の実地調査「人口圧迫の集積形態に関する調査」のうち、都市の零細自営業者とその世帯に関する調査を施行(本事業報告書、4 標本的調査の施行、参照)。

オ 都市人口の発生的構造の分析を主眼とする実地調査を起案、昭和36年度に実施と決定。

4 国際移住の現状に関する研究

最近わが国と移住協定を結んだブラジル、パラグアイ、ボリビアへの移住者の状況に関する諸資料の検討と整理を行なった（人口問題研究所第21回研究報告会、昭和35年10月12日、に「中南米移住の現状」として部内報告済み、さらに、近く研究資料として発表の予定）。

研究部第2科

1 産業構造の高度化とその雇用効果に関する研究

高度経済成長下に著しく好転しつつある雇用状況について引き続き検討をつづけ、人口問題の見地から注目を要する問題点について検討した。初任給の上昇と大企業における順当な賃金の伸びとの間にはさまって、中小企業における中年層労働力の賃金の足踏み状態は、将来人口の推移に予期される中年労働力人口の激増傾向を前にして最も関心をそそる問題点と考えられた。

家計費の推移についてこれをみても、消費支出の増大、特に文化的諸経費の比重の増大は、消費構造の進化として一応の好材料ではあるが、西欧先進諸国のそれと比べてほぼ半分の実額で、西欧諸国よりも低いエンゲル係数を余儀なくされているような消費生活のひずみには、深く反省を必要とする問題の伏在することが結論された。それは、高度経済成長下での低い出生率の持続傾向とも無関係のことではないと考えられる。

2 戦後における農山漁村人口の変動に関する研究

ア 機械化農村（岡山県児島郡興除村）における各階層農家の労働力構成特に兼業化の実態を家族続き柄別にケース・メソッド的に分析した。この村に特有な企業者的農民経営の型はなお強く認められるが、それが現在構造的な頭打ちの状態にあることも明らかにされた（一応の結果については、「人口問題研究、第79号」、昭和35年6月刊、に「家族の続

柄別にみた農業と兼業従事状況の考察—岡山県児島郡興除村実態調査報告—」として発表、さらに、人口問題研究所第12回研究報告会、昭和35年8月3日、に「家族の統柄別に見た兼業の実態と移動状況—岡山県児島郡興除村農家実態調査報告—」として部内報告、さらにまた、農村人口問題研究会第90回研究発表会、昭和35年10月13日、に「農家人口の兼業化—興除村調査報告—」と題して報告）。

イ 遠洋漁村（静岡県榛原郡御前崎）におけるカド制度の変遷を中心として、漁業における労働力の再生産構造とその分解傾向について検討した（人口問題研究所第34回研究報告会、昭和36年2月15日、に「1漁村（静岡県榛原郡御前崎町）における人口移動について—実態調査報告—」として部内報告済み、なお、前記アと関連した総括的な研究結果として、“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”，に「戦後における農村人口の変動」を発表）。

ウ 山形および群馬県下における既往調査の3カ村の調査結果に基づき、戦後における出生力の推移の傾向を農家階層別、所得階層別、職業階級別などにさらに一段と詳しく分析検討し、戦後出生力の低下傾向がおおよそ昭和25年を境として一般化しているが、各種階層別にみると、たとえば上層農家では終戦後から、下層農家では25年以降にというように、はつきりと典型的差異のあることを確認した（人口問題研究所第14回研究報告会、昭和35年8月17日、に「経営階層、所得階級ならびに職業別にみた戦後農村出生力の低下形態—昭和29年度調査、3カ村の場合—」として部内報告済み）。

エ 徳島市およびその周辺部における労働市場の性格を職業安定所資料を中心に分析し、低所得の不安定世帯層が地元の小零細企業の労働力の給源として相互に不可分な関係をもっている事情を分析した（そのうち、特に中卒者の労働市場の分析については、“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”，に「徳島市および周辺部における労働市場の性格—男子新制中学卒業者の就職状況からみた1考察—」として発表、および第33回日本社会学会大会、昭和35年10月30日、に「徳島市および周辺部における労働市場の性格—中卒男子の就職状況からみた1考察—」

一」として報告した。その他の一般求職者についての分析結果も、人口問題研究所第4回研究報告会、昭和35年5月25日、に「徳島市および周辺部における労働市場の性格(その2)、一般求職者の労働市場」として部内報告済み)。

オ。本年度新規の実地調査としては、「人口圧迫の集積形態に関する調査」のうち、農林漁業世帯に関する調査を施行(4 標本的調査の施行、参照)

3 わが国人口問題の歴史的研究、とくに戸籍資料を中心とする研究

寛永10年肥後藩人畜改帳により、当時の人口構成ならびに家族形態を分析。戦国末より江戸初期における中世名主的複合大家族より封建的小農家族への転換に伴う家族形態、および人口の社会的再生産構造の変化の一端を明らかにした(近く、人口問題研究所研究報告会および第13回日本人口学会において報告の予定)。

研 究 部 第 3 科

1 わが国出生力の動向に関する研究

ア。特に戦後における出生力変動分析の一助として、昭和32年第3次出生力調査における戦後結婚者のいわゆる結婚コーホート14、094組について綿密な再集計を行なった。すなわち結婚持続期間、出生順位、出生タイミングおよび結婚年齢の4個の人口学的指標を職業の5個の指標と組み合わせて、その出生力態度の推移を観察した。観察期間はきわめて短いが、戦後日本の社会経済変動は敏感に反映されており、特に昭和25年~26年次の結婚者を境として出生の behavior を戦前型と戦後型に区別しうることが明らかとなった。戦後型とは、出生力コントロールが高度化し、かつ早期出生とコントロールの開始との関係がかなり明らかになってくることを意味する。また以上の補足的研究として、昭和25年国勢調査における出生力集計を利用して、Family Size の測定 Parity Progression Ratio (全国ならびに地域別)の算定を行なった(以上の研究は、第12回日本人口学会、昭和35年4月24日、に

「出生力変動の一分析」として、また、人口問題研究所第8回研究報告会昭和35年7月6日、に「戦後出生力の変動について」と題して報告、さらに、“人口問題研究、第80号～第82号”、昭和35年9月、12月および36年3月刊、に「日本人口の出生力に関する研究(1)～(3)」および“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”、に「日本人口出生力の1分析—戦後結婚コーホートの再生産態度の動向—」として発表)。

イ 最近における世界の出生力研究の動向について、主として、プリンストン大学出版部の公刊にかかる Demographic and Economic Change in Developed Countries、1960に基づき分析(人口問題研究所第30回研究報告会、昭和36年1月18日に「最近における出生力研究の動向について」として部内報告済み)。

ウ 1960年9月5日～9日、スイス連邦ジュネーブ市で開催のWHO、UN共催の遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナーに参加(論議の内容は、人口問題研究所第19、20回研究報告会、昭和35年9月28日および10月5日、「UNおよびWHO共催「遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー」出席報告」として報告、また“人口問題研究、第81号”、に「“遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー”出席報告」として収録)。

2 低所得階層における疾病、死亡および栄養摂取の実態に関する研究

ア 低所得階層における栄養摂取の実態に関しては、資料の収集につとめるとともに(近く、資料目録公表の予定)、小田原市別所において農業技術研究所の行なった栄養調査に参加し、農家の栄養状況調査を行なった。本調査の分析は、特に今後における社会栄養学的な立場からする調査研究の必要を痛感させた(それらの成果については、人口問題研究所第8回研究報告会、昭和35年7月6日、に「小田原市別所栄養調査研究出張報告」として部内報告済み)。

イ 本年度実態調査、「人口圧迫の集積形態に関する調査」において、中小製造業従事者（男子）、失業保険受給者ならびに登録日雇い労働者を対象して、その栄養摂取状況、慢性疾患ならびに再生産構造の分析を行った。（その一部は、4 標本的調査の施行、参照）。

3 健康および疾病に関する統計的調査研究

昭和33年広島県農業基本調査における同県内市町村別疾病調査資料を利用して、疾病率の社会階級別の差異を分析（次年度に継続）。

4 職業別人口（従属人口を含む）の差別死亡率に関する研究

動態統計資料による死亡構造の分析を行なうほか、特定年齢死亡率算出の方法論や適用性などの基礎的事項についても検討（一部は、「人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度」、に「老人死亡の測定法—P・ヴァンサン氏の方法について—」として発表、また、人口問題研究所第22回研究報告会、昭和35年10月26日、に「死亡率分析のための一方法について」として、さらに、第40回研究報告会、昭和36年3月29日、に「わが国の死亡構造の変化について」として部内報告済み）。

研 究 部 第 4 科

1 民族活力に関する人口学的研究

ア Northrop, "Science and First Principle", によつて科学の原則論から検討中。

イ 中国民族について民族の時代的消長を調査中。

ウ Sjogren Larsson の資料によつて、人口老齡化と精神病の関連を考察中

2 家族計画の実態に関する研究

(1) 家族計画の効果に関する研究

ア 前年度に実施した日本鋼管株式会社従業員世帯を対象とする実態調査の調査結果のうち、夫婦世帯の家族計画普及の実態に関する集計と解析を完了（集計結果表は、人口問題研究所中間報告資料No.20、昭和35年10月、に「昭和34年度大工場従業員の職業および家族歴実

態調査集計結果表、その1、家族計画普及の実態に関する集計結果表」
として発表)

イ 前記アの調査世帯のうち、受胎調節を実行する約8,000世帯について、Stix Notestein法による実行効果を計量した(人口問題研究所第13回研究報告会、昭和35年8月10日、に「企業体における受胎調節の実行効果について(第2回)」として部内報告済み)。

ウ R. G. Potter Jr.の受胎調節失敗率測定法を参照して、効果測定理論を検討中。

エ 日立造船株式会社従業員世帯を対象とする1/3サンプル調査を実施、現在集計中。

オ 前記日本鋼管調査の特殊調査項目に基づき、家族計画実行が生活設計に及ぼす効果を分析。

(2) 不妊手術および人工妊娠中絶の実態に関する研究

ア (1)のア日本鋼管調査に基づき、職域の不妊手術および人工妊娠中絶の実態を分析(前記、人口問題研究所中間報告資料No.20に報告済み)。

イ 最近の無子率の傾向、不妊研究の動向についてGrabill, Friedman, Farrisらの新著を紹介、あわせて不妊治療の実態を明らかにした(近く部内報告の予定)。

3 人口資質の変動に関する研究

(1) 血族結婚部落民の体格に関する研究

戦前・戦後2回にわたって実施された山梨県下の血族結婚部落の実態および体形の変動についての実態調査の分析を一応完了、近く発表の予定(体格についての研究は、「人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度」に「血族結婚部落民の体形、体力の変動について—同一人同一場所における変動—」として発表)。さらに、これが人口資質に及ぼす影響については研究続行中。

(2) 日本人の成長型に関する研究

ア 血族結婚部落調査票を利用して同一人の成長パターンを分析(人口問題研究所第6回研究報告会、昭和35年6月22日、に「体形の変動に

ついて（血族結婚部落民の13年間の同一人の変化について）」として部内報告済み）。

- イ 前年度に引き続き徴兵検査資料、文部省学校衛生統計資料により、日本人成年男子の身長を年次的、地域的に分析。特に、生活環境との関連を明らかにした（“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”、に「身長の変動と地域差について」として発表）。

調査部企画科

1 人口分析の基本的調査研究

(1) 将来人口（世帯）の分析に関する研究

ア 男女年齢別将来人口の推計：前年度から引き続いて推計作業を行ない、昭和30年国勢調査全数集計結果に基づく昭和30～45年各年10月1日の男女年齢各歳別人口と昭和50～90年毎5年10月1日の男女年齢5歳階級別人口を推計（推計結果は、人口問題研究所部内研究資料No18、昭和35年4月、に「男女年齢別推計人口、昭和30～45年間各年10月1日、附、昭和50～90年間毎5年10月1日、昭和35年4月1日推計（暫定、未公表）」として部内に発表、また、人口問題研究所第7回研究報告会、昭和35年6月29日、に「将来人口の新推計について」として報告、さらに、人口問題研究所研究資料、第138号、昭和35年8月1日、に男女年齢別推計人口、昭和30～45年間各年10月1日、付昭和50～90年間毎5年10月1日、昭和35年6月1日推計」として発表。なお、推計結果は経済企画庁の経済長期計画の基礎資料として、また、国際連合人口部へも提出）。

イ 都道府県別将来人口の推計：昭和34年10月1日の都道府県別推計人口（総理府統計局推計）を基礎人口として、昭和35年、40年、45年各年10月1日現在の都道府県別人口を推計。その後、昭和35年10月1日国勢調査結果の都道府県別人口概数を得て、これを基礎人口として昭和40年、45年人口を改算中（推計方法については、人口問題研究所第31回研究報告会、昭和36年1月25日、に「都道府県人口の将来推計について」と題して報告。推計結果は、人口問題研究所研

究資料として発表の予定。なお、昭和34年人口を基礎人口とする推計結果は、経済企画庁の経済長期計画の基礎資料として提出)。

ウ 将来世帯数の推計：研究資料第138号として発表された「男女年齢別推計人口、昭和35年6月1日推計」に基づき、前年度と同じ方法によつて昭和30～90年の普通世帯、準世帯数を推計。他の推計方法についても研究中。

(2) 特殊生命表(簡速静止人口表、労働力生命表、結婚の生命表等)に関する研究

ア 第13回簡速静止人口表〔昭和34年4月1日～昭和35年3月31日〕の作成(人口問題研究所研究資料、第139号、昭和35年10月1日、として発表、さらに、人口問題研究所第24回研究報告会、昭和35年11月16日、に「第13回簡速静止人口表について」と題して報告)。

イ 労働力生命表：前年度の研究結果に解説を付し、研究資料として発表(人口問題研究所研究資料、第136号、昭和35年5月10日、「日本人男子の簡速労働力生命表、昭和30年、昭和25年、昭和5年」として刊行)。

ウ 結婚の生命表の作成：結果とその分析について発表(第12回日本人口学会において「昭和30年結婚表、附配偶関係別生命表」として、人口問題研究所第2回研究報告会、昭和35年4月27日、に「結婚の生命表、附配偶関係別生命表(昭和30年)」として報告、さらに、「人口問題研究、第80号」に「日本人夫婦に関する結婚の生命表、付配偶関係別生命表：1955」として発表)。

(3) 人口分析の基本的方法に関する研究

ア 最近のデモグラフィー関係の文献に表われた人口分析の基本的方法を比較検討中。

イ 人口学的調査の方法論的研究として、種々の人口学的調査研究の根底に横たわる方法論的わく組み(frame of reference)を整理検討(「人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度」に「人口学的調査の方法論的枠組：一つのTaxonomy的整理」として発表)。

ウ 都市圏調査の方法論的研究：都市圏調査の方法論的わく組みの整理を行ない、資料を検討中。

エ わが国最近の出生力に関する要因分析：人口学的、社会的、経済的諸要因のうち、どの要因が現実の出生率に決定的影響をもっているかを重相関分析および多元標準化法によつて分析（その一部は人口問題研究所第36回研究報告会、昭和36年3月1日、に「わが国出生率の地域的差異に関する一分析」として報告）。

2 人口現象の地域的調査研究

(1) 人口の「都市化」現象の意義に関する調査研究

「都市化」現象の歴史的な性格を背景として、人口都市集中の意義と地域現象としての「都市化」現象を検討（「人口問題研究所年報第5号、昭和35年度」に「「都市化」現象の基本的性格に関する覚え書」として発表）。

(2) 大都市地域内外における常住地別、従業地別人口の分析

昭和30年国勢調査による従業地別人口を首都圏地域の市区町村単位で計算、昼夜間人口および通勤人口の実態を分析検討（「人口問題研究」に発表の予定）。

(3) 人口分布の法則性に関する研究

大都市を中心とする人口の圏構造を分析するため、東京を中心とする大都市地域を半径10Kmの同心円で区画し、ベルト地帯による人口密度と人口増加を検討（第13回日本人口学会に発表の予定、来年度に継続）。

3 国内人口移動に関する調査研究

(1) 人口移動の測定法に関する研究

ア 国内人口移動の要因分析の基礎的研究として、過去のわが国および諸外国の文献にみられる国内人口移動の測定に関する諸方法を整理検討中。

イ わが国戦後の代表的移動統計である食糧管理異動人口と住民登録移動人口の性格と精度を比較検討し、資料を整理中。

(2) 移動人口の年齢構造に関する研究

ア 昭和25年、30年両国勢調査による全国男女年齢5歳階級別人口

の生残率を適用して、各都道府県の年齢5歳階級別移動純量を推計（第12回日本人口学会、に「移動人口の年齢構造の推計に関する問題点」、日本統計学会第28回総会、昭和35年7月8日、において「移動人口の基本構造とそのパターンに関する研究」として、さらに、第33回日本社会学会大会、に「移動が地域社会の人口学的基本構造に及ぼす影響に関する研究」として発表）。

イ 昭和25～30年における都道府県の男女年齢5歳階級別純移動率と出生率低下が、年齢構造に及ぼした影響の推計（人口問題研究所第15回研究報告会、昭和35年8月24日、において「移動による人口基本構造の変化に関する研究」として報告、さらに、“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”に、「都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人口移動の影響」として発表）。

ウ 大正9年、14年、昭和5年および10年の各国勢調査による全国男女年齢5歳階級別人口の各調査間の生残率を適用して、各都道府県の年齢5歳階級別移動純量を推計—本年度は男子人口のみ—（人口問題研究所第32回研究報告会、昭和36年2月1日、において「移動人口の年齢構造に関する研究、第2報」として報告）。

4 人口の産業間および地域間の配分に関する調査研究

(1) 労働力人口の産業間分布とその変動に関する研究

ア 資本の分布と労働力の分布に関する理論的、実証的研究：企業規模間にみられる賃金率格差の成立に関する理論的根拠の究明と資本の分布が労働の分布を規定する現象についての実証的研究（人口問題研究所第18回研究報告会、昭和35年9月21日、において「資本の分布と労働力の分布」として報告、さらに、1960年度理論経済学会、昭和35年10月22日、において「資本配分と潜在失業」として報告。なお、“人口問題研究”に発表の予定）。

イ 就業構造の産業連関分析：労働力の産業別、規模別分布構造を産業連関分析を適用して分析（人口問題研究所研究報告会および第13回日本人口学会において発表の予定）。

(2) 所得の地域的分布と人口再配分に関する研究

ア 1948-1957年の各都道府県を単位地域として、人口と所得の地域分布の変動に関する研究を新資料にて追加改算し、さらに所得の均等分布から考えられた理論人口に対する人口移動の潜在力を研究（人口問題研究所第1回研究報告会、昭和35年4月20日、に「わが国国内人口移動のPotential -人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて-」および第12回日本人口学会、に「わが国国内人口移動のPotential -人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて-」として報告、また、「人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度」に、「わが国国内人口移動のPotential -人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて-」として発表、さらに、「人口問題研究、第82号」、に「所得と人口との地域分布(1)」として発表）。

イ アの各都道府県を単位地域として適用した方法に準じる方法をもつて、広島県内市町村別の人口移動の潜在力を計量し、都道府県内部における人口移動の潜在力分析の一例として研究（日本統計学会第28回総会、に「戦後わが国における所得と人口の地域的分布(2)-広島県についての試算-」として報告）。

ウ 1960年国勢調査概数に現われた全国的な人口分布の急激な変動人口再分布と人口移動の潜在力との関係を考察分析（第13回日本人口学会において「わが国人口移動のPotentialと実際人口移動との関係」として報告の予定）。

5. 世界の人口問題の動向に関する調査研究

(1) エカフエ地域諸国の国内植民に関する調査研究

フィリピンにおける農業問題と国内植民計画の関連について分析（「日本地理学会記念論文集」、昭和36年3月刊、に「フィリピン農業問題への基礎考察」として発表）。

(2) 後進国開発理論に関する調査研究

ア アジアの人口と消費水準の問題に関する研究：ベルシヤウの「人口増加と消費水準」を中心として、その紹介と解説（人口問題研究所研究資料、第135号、昭和35年4月30日、に「アジアの人口事情と消費水準-ベルシヤウの「人口増加と消費水準」を中心として-」と

して刊行)。

イ 後進国の人口と経済発展に関する最近の文献についての研究：リーベンスティーン、ベルシヤウ、その他の文献をめぐり、批判と私見の展開(“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”，に「後進国の人口と経済発展に関する最近の論点について」として発表)。

(3) 世界における人口と資源の問題に関する調査研究

ア 可容人口論を中心とする人口と資源問題の検討(科学技術庁資源局資源基本統計資料作成研究会、人口部門、昭和35年9月26日において発表)。

イ 一国の資源賦存状況が、その国の経済構造に与える影響についての研究(人口問題研究所第3回研究報告会、昭和35年5月4日において「チエネリーの「資源と経済成長に関する分析」について—I。E. A. 円卓会議の報告より」として発表)。

ウ 人口増加が資源存在量の制約によつて生活水準を圧迫する可能性についての研究：バーネットの「人口変動と資源」についての考察(科学技術庁資源局基本統計資料作成研究会、人口部門、昭和36年3月27日、において発表)。

6 その他随時必要な事項の調査研究

ア 金鵄勲章年金受領者の残存数の推計(総理大臣官房賞勲部の依頼により計算、資料を提出)。

イ 戦死した子供をもつ両親、祖父母数の推計(厚生省社会局施設課の依頼により計算、資料を提出)。

ウ 首都圏地域における将来人口の推計(首都圏整備委員会の依頼により資料準備中)。

エ 各県その他における将来人口の推計方法の検討(山梨県、三重県、山口県、東京都練馬区、千葉県、愛知県、長野県の依頼に協力)。

調査部資料科

1 人口統計資料の評価および補正に関する研究

(1) 評価および補正に関する理論的研究

1960年6月20日～7月7日インド共和国ボンベイ市で開催のアジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナーにおいて行なわれた報告、討論および審議の概要に関する部内報告ならびに資料作成(人口問題研究所第10回および第11回研究報告会、昭和35年7月20、27日に「センサスデータの評価と利用に関するセミナー(ボンベイ)帰朝報告」として報告、さらに、「人口問題研究、第81号」、「アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナー」概況報告」として発表)。

(2) 評価および補正に関する実証的研究

ア 世界各国の年齢別人口の集中指数および選好指数を計算、比較検討中。

イ 低開発地域の人口センサス・データの補正法の一例として、インドで行なわれた男女年齢別人口の補正の実際を検討中。

2 人口統計資料の利用に関する調査研究

ア 1の(1)に記載の国連セミナーにおいて、わが国の国勢調査統計および人口動態統計を利用した分析的研究ならびに将来人口の推計の概況について報告、またそれについて資料を作成、セミナーに提出(1の(1)に記載の機関誌論文参照、および「Country Statement: Japan, for the UN Seminar on Evaluation and Utilization of Population Census Data for Asia and the Far East. 20th June to 8th July 1960」)。

イ わが国の既往の国勢調査における世帯統計の利用の可能性を検討するため、この基礎的研究として、世帯統計の種類、各調査相互間の定義の相異、それに基づく取り扱い上の問題を検討し、また若干の評価を行なった(人口問題研究所研究資料、第134号、昭和35年4月30日、「わが国の国勢調査における世帯統計、1920年—1955年」として発表)。

ウ 父母の年齢別出生児数、出生順位別出生数その他の動態統計の利用

の試みとして、子の年齢と父母の生存割合との関係、および出生構造を検討（第12回日本人口学会、昭和35年4月24日、に、さらに“人口問題研究所年報、第5号、昭和35年度”，に「子の年齢別にみた父母の生存する割合」として発表。また、人口問題研究所第39回研究報告会、昭和36年3月22日に「人口動態統計による出生構造の1分析」と題して報告）。

3 資料の編成

(1) 最近の人口に関する統計資料の編成

ア 「最近の人口に関する統計資料、増補改訂第8版（第3分冊その1）」：人口問題研究所研究資料、第137号として昭和35年8月1日刊行。世界各国各地域の人口、男女年齢別人口、人口動態率、生命表、推計将来人口を集録。B5版、98PP。（配偶関係別人口、就業人口、年齢別出生率、年齢別死亡率、人口移動などの国際統計を集録した第3分冊その2は、次年度に刊行の予定）

イ。“人口問題研究”「統計」（第79～82号）欄

㊦ 第79号（昭35.6）：人口に関する主要指標、毎月全国男女別推計人口（昭30.10～34.10）、住民登録人口移動報告結果（昭29～33）、労働異動調査結果（昭33）を載録。23PP。

㊧ 第80号（昭35.9）：人口に関する主要指標、推計将来人口（昭30～90）、推計人口（昭34.33）、人口動態（昭33中心）を載録。27PP

㊨ 第81号（昭35.12）：人口に関する主要指標、第13回簡速静止人口表（昭34.4～35.3）、昭和34年就業構造基本調査結果を載録。21PP。

㊩ 第82号（昭36.3）：人口に関する主要指標、昭和35年国勢調査結果(1)（概数）、第10回完全生命表（昭30）を載録。9PP。

ウ 「人口問題についてのおもな数字、昭和36年1月1日」：総人口の推移、世界主要国の人口、人口の動態、人工妊娠中絶、出生時の平均余命、女子の再生産率、年齢別人口、産業別就業者、労働力人口、

- 人口と国民所得の比較、推計将来人口を集録。A 4版1枚刷り、2 pp.
- エ 「Summary Tables for Demographic Situation of Japan, July 1, 1960」(「人口問題についてのおもな数字」の英文版) B 4版, 5 pp. 謄写。
- オ 「Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan, Aug. 1, 1960」(「人口問題についてのおもな数字」の英文版) B 5版, 4 pp.
- カ 「統計資料速報」(昭35.9~36.3): 新着資料のうち、主要な統計を抜粋、補整して載録したもので、昭和35年9月14日に第1号を発行して以来、36年3月28日までの間に29回、平均6.8日に1回発行(定期刊行物の載録統計の名称および件数は、推計人口6, 増加人口6, 人口動態8, 労働力人口7, 同速報5, 職業紹介状況6, 雇用指数5, 社会福祉統計6, 衛生統計2, 消費者物価指数4, 家計調査3, の計58件、不定期刊物の載録統計件数は、昭和35年国勢調査の4件をはじめ計35件)。B 5, 1枚刷り。
- キ 人口の資質に関する統計資料の編成(財団法人人口問題研究会の依頼により、前年度にひきつづき、おもに全国的な規模の基礎的資料から重要部分を要約編成して提出)。
- ク 人口統計諸率の算定
- ㉠ 昭和30年10月以降月別自然動態率の算出(毎月の人口動態数をそれぞれの月央人口にて除したもので、イの「統計」に毎号載録)。
- ㉡ 昭和29年~33年の都道府県別転出入人口率算出(住民登録人口移動報告による都道府県別転出入人口を、各年の都道府県別推計人口にて除したもので、自府県内の移動、他府県からの転入、他府県への転出および府県間の転出入超過についての率を算出、イの㉠に載録)。
- ㉢ 昭和34年、33年全国男女・年齢別人口割合の算出(総理府統計局の推計人口、男女・年齢別人口の総人口100に対する割合を算出、イの㉡に載録)。

（イ）昭和34年都道府県別人口密度の算出（総理府統計局の昭和34年都道府県別推計人口により計算、イのイに掲載）。

（ロ）昭和33年、32年および30年の女子の年齢別特殊出生率ならびに再生産率の算定（各年の全国年齢別人口および母の年齢別出生数により算出、32、30年は改訂値、イのロに掲載）。

（ハ）昭和35年4月分以降人口動態統計毎月概数による年換算値の推計（4月以降各月分の1月からの累計概数に基づき、昭和33、34年の月別変動を適用して1か年に換算、カの「統計資料速報」に逐次掲載）。

(2) 人口図および人口地図の作成

ア 首都圏ベルト（10キロメートル幅）における人口密度の変化—1955年—

イ 1955～60年間の実際のNet Migration Rate(y)と1957年人口移動のPotential(x)との関係

ウ 1955～60年間の実際の人口増加率(y)と1957年人口移動のPotential(x)との関係

エ 1955～60年実際人口増加割合と人口移動ポテンシャルとの関係—広島県—

(3) 人口に関する文献の編成

ア 「主要新着資料紹介」（昭36.1～3）：新着資料のうち、主要なもの発行所名、資料名、刊行年月日、および主要内容について紹介するもので、昭和36年1月18日に第1号を発行してより、3月30日の第19号まで、平均4.5日に1回発行。B5、1枚刷り（紹介件数は延べ354件、そのうち、中央官庁関係のものは11か所から105件、地方官庁が25か所より79件、大学・学会の刊行物が24か所から31、民間団体・その他が24から112、さらに、外国からの26、個人の単行書1件を紹介）。

イ 主要新着資料内容記録カードの作成（昭和35年4月～12月分の主要資料について記録、329枚）。

4 所の発行する資料の編集

ア 「人口問題研究」

㊦ 第79号(昭35.6)：調査研究(論文数1, 24pp.), 資料(論文数2, 38pp.), 統計(項目数4, 23pp.), 雑報(項目数9, 9pp.). B5版, 合計94pp.

㊧ 第80号(昭35.9)：調査研究(論文2, 42pp.), 資料(論文1, 33pp.), 統計(項目4, 27pp.), 雑報(項目7, 6pp.). B5, 108pp.

㊨ 第81号(昭35.12)：調査研究(論文1, 22pp.), 資料(論文3, 40pp.), 統計(項目3, 22pp.), 雑報(項目8, 6pp.). B5, 90pp.

㊩ 第82号(昭36.3)：調査研究(論文2, 63pp.), 統計(項目3, 9pp.), 雑報(項目5, 6pp.). B5, 78pp.

イ 「人口問題研究所年報、昭和35年度(第5号)」：人口問題研究所創立20周年記念特集号として、昭和36年1月15日刊行、集録論文数22, 邦文120pp., 英文26pp., 計146pp., B5版.

ウ 「人口問題研究所研究資料」

㊦ 第134号(昭35.4.30)：わが国の国勢調査における世帯統計1920年—1955年(小林技官)。B5版 121pp. 謄写。

㊧ 第135号(昭35.4.30)：アジアの人口事情と消費水準—ベルンヤウの「人口増加と消費水準」を中心として—(岡崎技官)。B5, 121pp. 謄。

㊨ 第136号(昭35.5.10)：日本人男子の簡速労働力生命表、昭和30年・昭和25年・昭和5年(河野技官)。B5, 39pp., 謄。

㊩ 第137号(昭35.8.1)：最近の人口に関する統計資料、増補改訂第8版(第3分冊その1)(上田・浜・山口・小山技官)。B5, 98pp.

㊪ 第138号(昭35.8.1)：男女年齢別推計人口、昭和30—45年間各年10月1日、付昭和50—90年間毎5年10月1日、昭和35年6月1日推計(上田・浜・河野技官), B5, 61pp., 謄。

- ㉞ 第139号(昭35.10.1) : 第13回簡速静止人口表(生命表)(昭和34年4月1日—昭和35年3月31日)(上田・浜・河野技官)。B5, 33pp., 謄。
- エ 部内研究資料、No.18(昭35.4) : 男女年齢別推計人口、昭和30—45年間各年10月1日、附、昭和50—90年間毎5年10月1日、昭和35年4月1日推計(暫定、未公表)、B5版, 4pp., 謄写。
- オ 中間報告資料、No.20(昭35.10) : 昭和34年度大工場従業員の職業および家族歴実態調査集計結果表、その1、家族計画普及の実態に関する集計結果表。B5版, 462pp., 謄写。
- カ 英文研究資料
- ㉟ No.26(昭35.4) : Population Trend and Economic Growth in Japan (館所長)。B5版, 25pp., 謄写。
- ㊱ No.27(昭35.7) : Summary of "Potential of Metropolitan Concentration of Population from the Viewpoint of Interrelationship Between Regional Distribution of Income and that of Population" (館所長)。B5, 9pp., 謄。
- ㊲ No.28(昭35.8) : Recent Population Trends in Japan (館所長)。B5, 12pp., 謄。
- ㊳ No.29(昭35.12) : A Note on the Present Situation and Future Potentialities of Vital Statistics and Civil Registration Procedures of Atomic-bomb Sufferers for Genetic and Radiation Studies in Japan (黒田技官)。B5, 13pp., 謄。
- キ その他の研究資料
- ㊴ No.25(昭35.6) : 近代形式人口学の発展(館所長)。人口問題研究第7980号。別刷り。B5版, 52pp.
- ㊵ No.26(昭35.8) : Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan (調査部資料科)。B5, 4pp.

- ウ №27(昭35.8): Eugenic Protection Law in Japan, B5. 26 pp., 謄写。
- エ №28(昭35.9): 男女年齢別推計将来人口、昭和30—45年間各年10月1日、付昭和50—90年間毎5年10月1日、昭和35年6月1日推計。人口問題研究第80号、別刷り。B5. 6pp.
- オ №29(昭35.12): “新しい国の進歩のための科学に関する国際会議” 概況報告(館所長)。人口問題研究第81号。前刷り。B5, 15 pp.
- カ №30(昭35.12): “アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナー” 概況報告(小林技官)。人口問題研究第81号、別刷り。B5, 18 pp.
- キ №23(昭36.1): 人口問題についてのおもな数字、昭和36年1月1日。A4, 1枚刷り。
- ク 「厚生省人口問題研究所昭和35年度調査研究項目」(昭35.4.1)。B5版、3 pp.
- ケ 「Research Topics of the Institute of Population Problems for 1960 Fiscal Year (Provisional English Translation)」(昭36.6.6) (調査部資料科)。B5版、3 pp., 謄写。
- コ 「昭和34年度事業報告書」(昭35.5): 研究所概要(10 pp.), 事業計画の決定(6 pp.), 事業概要(18 pp.), 標本的調査の施行(96 pp.), 研究報告会の開催(6 pp.), 資料の収集および交換(36 pp.), 主要印刷物の発行(7 pp.), 合計179 pp. B5版、謄写。
- サ 「Organizational Chart of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare」(昭35.4.1) (調査部資料科)。A4版、1枚刷り、1 p.
- シ 「The Manual of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, 1960」(「人口問題研究所要覧」の英文版) A5版、40 pp.

5 図書および資料の収集、管理

ア 受け入れ資料

㊦ 購入図書：43冊（和書31、洋書12）

㊧ 寄贈または交換によつて収集した図書および資料：638種類、2,045冊で、国内機関より591種類、1,952冊（中央官庁関係212種類、520冊、地方官庁関係138種329冊、大学関係126種423冊、民間団体関係81種340冊、雑資料34種類340冊）。外国機関よりは47種類、93冊。

㊨ 資料の発送：件数延べ763回発送。そのうち国内関係機関が692回（中央官庁241、地方官庁100、大学128、民間団体59、個人164）。外国あて71回。

㊩ 資料の利用：貸し出し延べ件数247。

エ 新聞および官報記事の収集

㊦ 新聞主要記事の切り抜き：新聞の種類12、切り抜き6,083枚。月平均約500記事切り抜き。

㊧ 官報主要記事の保存および切り抜き：保存48部（資料36、自録12）。切り抜き記事105件。

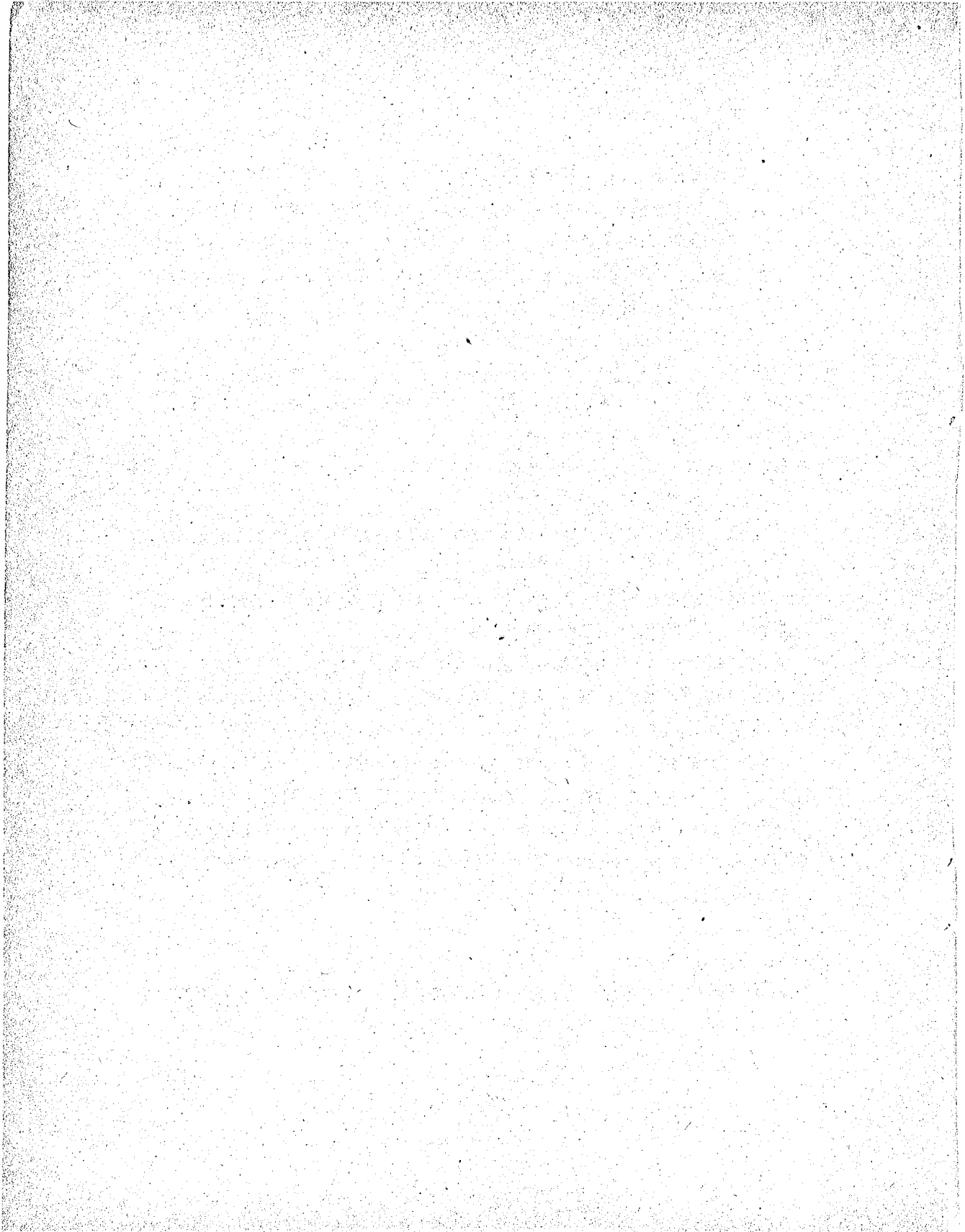
㊨ 外国に送付する資料の名簿作成：81か所

㊩ 「収集資料月報」（第1巻第1号～第12号）の発行：昭和35年4月以降36年3月まで各月中に収集した資料の目録。B5版、謄写。

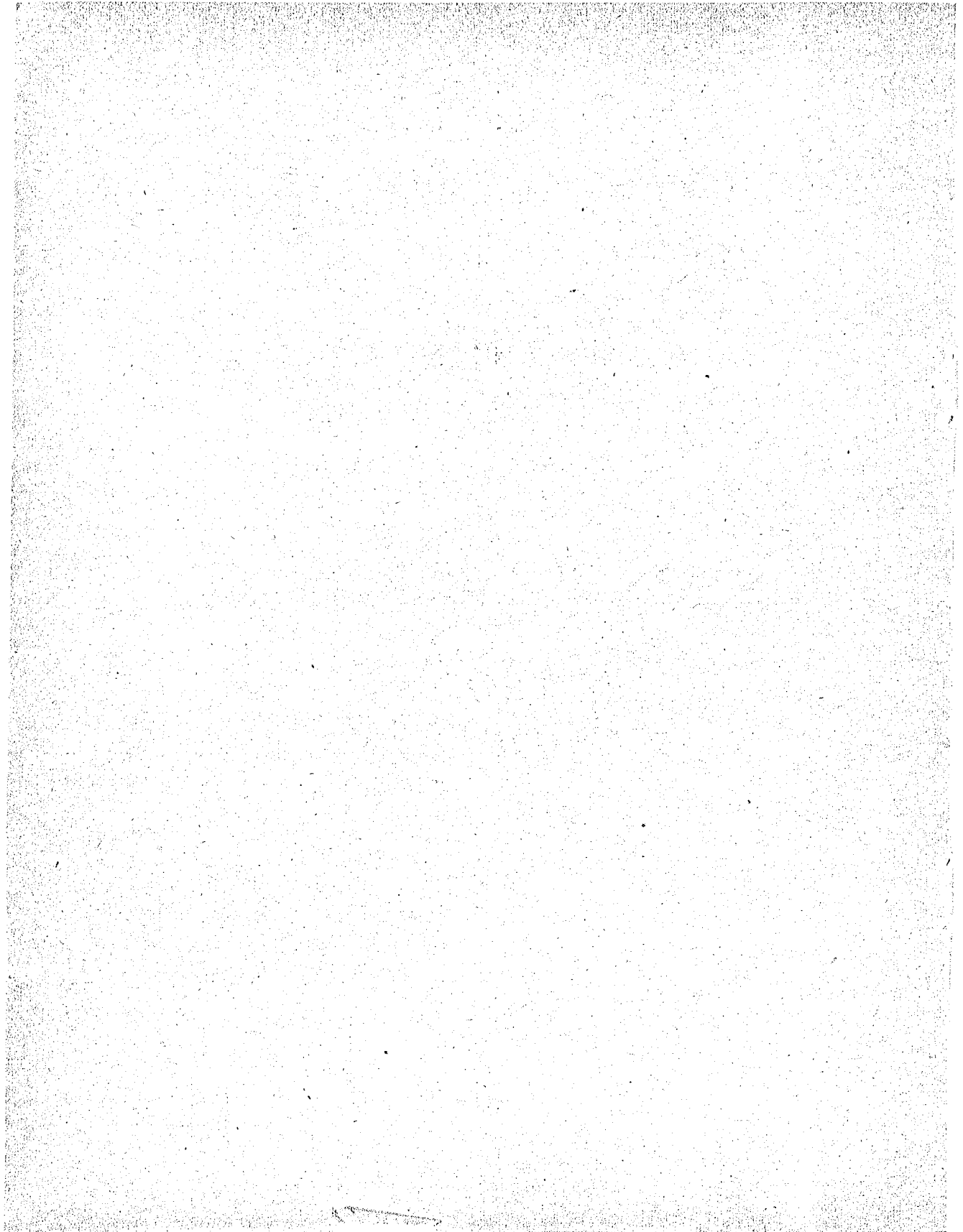
㊪ 「新聞資料月報」（第1巻第1号～第3号、第5号～第8号）の発行：昭和35年4月以降収集した人口問題に関する新聞記事の切り抜きの目録で、各月分ごとにとりまとめて発行（7月と12月分は未刊、台帳のみ作成、また昭和36年1月～3月分は、未整理、分類方法についても再検討中）。

その他

定例研究報告会の開催：延べ40回開催。報告者数延べ68（うち、共同報告7回、外部報告者によるもの4回）。



4 標本的調査の施行

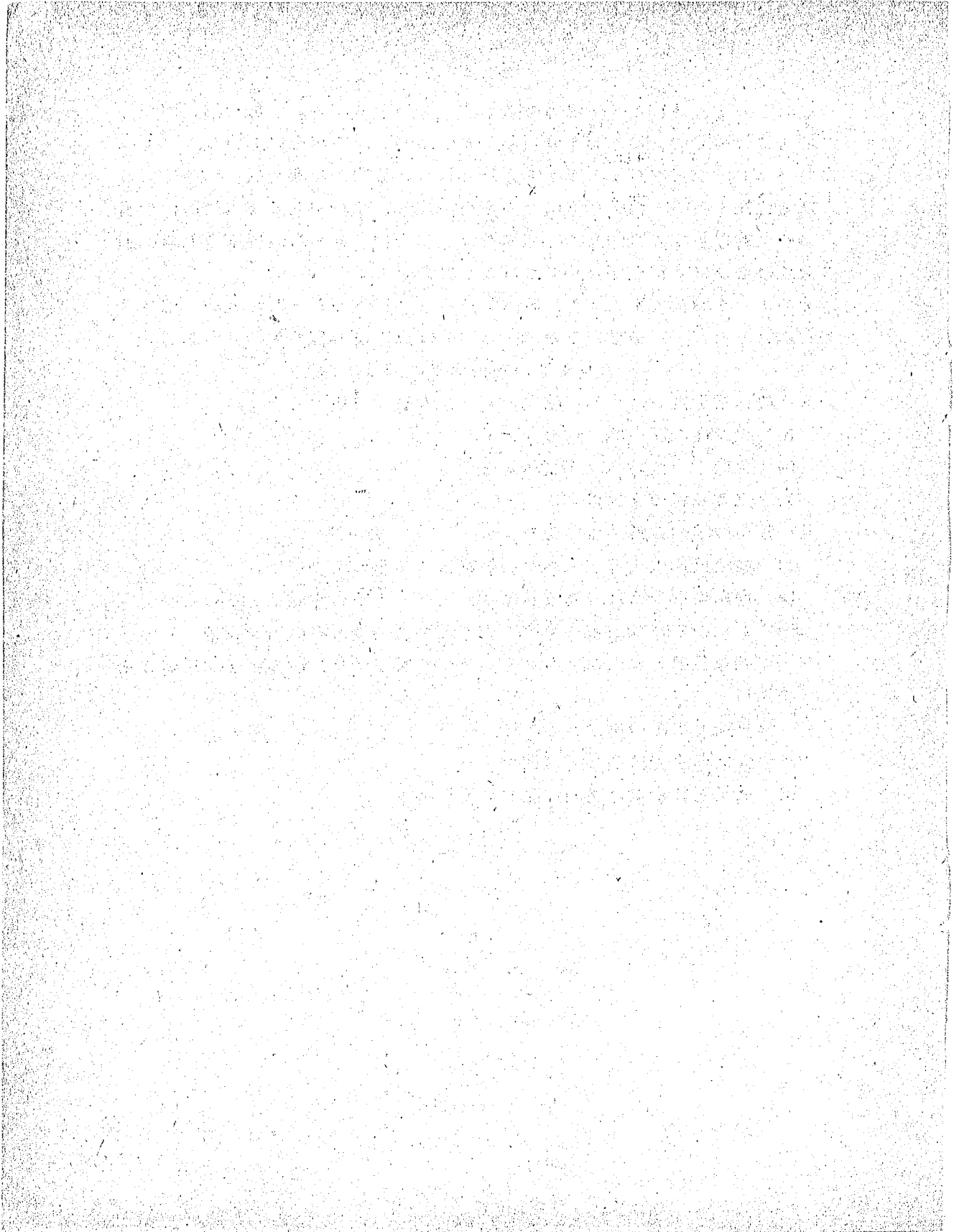


前年度に施行された「労働力の基本構造に関する調査」が社会階級別にみた世帯の労働力構成の差異を分析したのにつづき、本年度においては、焦点をさらにしぼつて人口圧迫の集中累積されている若干の典型的な社会階層および地域をえらび、世帯単位にその世帯構成のひずみやその発生経過、世帯人口の量的ならびに質的な再生産の状況を総合的に調査し、現下の人口圧迫の実態ならびに本質を明らかにするよう努力した。

そのような趣旨にもとづき、調査対象として以下のA～Dの4種、細目9種を選択したが、各種目ごとの調査の実績は以下に各説のとおりである。

人口圧迫の集積形態に関する調査

- A 農林業世帯（ただし、該当地域の全世帯を調査する）
 - (a) 生産性の高い純農村の全世帯
 - (b) 生産性の低い山間部農村の全世帯
 - (c) 近郊農村の全世帯
- B 都市の零細自営業者とその世帯
 - (a) 従業員規模10人未満の製造業自営業主とその世帯
 - (b) 雇用者をもたない商業およびサービス業の自営業主とその世帯
 - (c) 上掲(a)零細製造業事業所の住み込み従業員とその出身世帯
- C 従業員規模30人以上100人未満の製造業事業所の男子雇用者とその世帯
- D 失業者（男子のみ）とその世帯
 - (a) 失業保険受給者とその世帯
 - (b) 失業対策事業の登録日雇とその世帯



A 農林業世帯に関する調査

I 調査の施行

1 調査対象とその選び方

農業にはおける人口圧迫の集中累積形態を典型的な意味で代表する地域類型として、a)生産性の高い純農村 b)生産性の低い山間部農村 c)近郊農村の三つの類型を設定し、具体的には次の地域から典型的な農村をえらび出した。すなわち、a)生産性の高い純農村は、戦後農地改革によりその土地生産性を著るしく高め、伝来的な大規模経営の強みを發揮して躍進の著るしい庄内平野、同じく東北北陸の一毛水田地帯の中核部を構成し、しかも最近農民層分解の著るしく進行しているといわれる新潟蒲原平野。日本農業における先進地域を形成し、戦前すでに三石を上廻る高度の土地生産力を実現し、且つ土地収益性の著るしく高いイ草をその裏作としてとり入れることにより経営面積も狭少であるにもかかわらず高収益の機械化農業経営を実現している三潞平野。b)生産性の低い山間部農村は、日本のチベットと言われ、その出生率も現在なおる0%を超えている岩手県北上山地北部。および最上郡山間部。c)近郊農村としては、北九州重工業地帯および筑豊炭田に近接し、高賃金且つ安定した労働市場にめぐまれて、自家農業は天草よりの年雇に依存し、自らは安定した通勤者となるいわゆる年雇を雇傭する通勤農家を大量に出現している遠賀川下流農村部。西播磨重工業地帯の中心として最近いちじるしく工業化が進展しつつある姫路市の近郊農村部。

これらの地域について若干の資料蒐集を行い、以上の典型的性格を具えており且つ統計調査における便宜性を考慮して、次の市町村を調査地域とした。

岩手県岩手郡葛巻町(旧葛巻地区)

山形県最上郡真室川町(旧安楽城地区)

〃 酒田市(旧北平田、中平田地区)

新潟県北蒲原郡豊栄町(旧木崎地区)

兵庫県姫路市(旧曾左、安室、余部地区)

福岡県遠賀郡遠賀村

〃 三潞郡大木町(旧木佐木地区)

2 調査期日

昭和36年2月15日

3 調査事項

◎基本調査票

(1) 世帯について

世帯の来住時期。戦後入帰村世帯の入帰村の事情、世帯の相続分家関係。世帯主の父祖父の職業、居住地、相続分家関係、自小作別。

(2) 終戦後から現在までの農業経営の変化について

昭和20年8月、昭和25年2月、昭和30年はじめ、および現在の4時点における経営貸付面積。現在の田畑以外の農用地および山林合計面積

戦後から現在までの経営農地の増域およびその動機

戦後から現在までの家族員数就職構成の変化(昭和22年10月、昭和25年10月、昭和30年10月の三時点)

(3) 常住世帯員について

世帯主との続柄、性別、出生年月、配偶関係、教育程度、過去一年間の就業状況、無職者低位就業者の無職低位就業理由

(4) 通勤出稼者について

通勤者の勤務先の事業内容、所在地、従業員数、本人の仕事、仕事についていた年、就職の手づる、常勤臨時の別、過去一月間の俸給額、収入を家計に入れるか否か。

出稼者の出稼ぎ先の事業内容、従業員数、出稼場所、本人の仕事、仕事についていた年、就職の手づる、出稼期、一年間の収入額、収入を家計に入れるか否か。

(5) 戦後の転出者について

続柄、性別、出生年月、教育程度、転出時期、転出理由、転出前の職業、転出後の居住地、転出後の職業、現在の職業

(6) 戦後の転入者について

入村帰村村内移動別、転入時期、転入理由、転入前の居住地、転入前の職業、転入後の職業

◎夫婦の出産歴に関する調査票

(1) 夫婦の結婚について

夫妻の出生年月、実際の結婚年月、初婚再婚の別、職業、教育程度

(2) 夫婦の出産歴について

今迄生んだ子供数、死流産回数

(3) 受胎調節について

実行の有無、実行者の開始時期、はじめるまでに出んだ子供数、実行理由、方法に関する知識の獲得経路、今迄の人工妊娠中絶数

4 調査方法

各選定都県の協力の下に、該当地域の市町村の調査員により、世帯毎に調査票を配布し、夫婦の出産歴に関する票は完全自計主義により封筒に入れて回収、基本調査票は調査員による点検補正の上回収した。尚上記二種類の調査票による調査以外に、調査地域の市町村当局に依頼して次の既存記録の写しを作成してもらった。

イ) 昭和35年度、市町村民税額、課税所得額

ロ) 1960年世界農林業センサス農家調査結果

ハ) 1960年世界農林業センサスにおける各個農家の農産物販売額

II. 調査結果

1 回収票および集計票数

調査の結果回収された票数は次のとおりである。

◎基本調査票

回収数

a) 高生産性農村

山形県酒田市

925

中平田 503

北平田 422

福岡県大木町

963

新潟県豊栄町

1,306

b) 低生産性農村

岩手県葛巻町

876

山形県真室川町

844

c) 都市近郊農村

兵庫県姫路市	1,416		曾左	521
福岡県遠賀村	1,503		安室	475
計	9,833		余部	417

◎夫婦の出産歴調査票

a) 高生産性農村

山形県酒田市	833
福岡県大木町	723
新潟県豊栄町	1,271

b) 低生産性農村

岩手県葛巻町	725
山形県真室川町	806

c) 都市近郊農村

兵庫県姫路市	943
福岡県遠賀村	1,066
計	6,367

2 集計方法

集計は記入事項に記号化を行い、以下に示す6種類のカードに転記した上、カードによる手集計を行った。

基本票カード(1) 世帯カードーイ

尾

3イ

Iの2

所得

税

地域

J

販売

N

Iの4

昭和 年 1. 2. 3.

M T S

II	円
III	円
IV	円

Iの3

1	2	3	4
入	年	.	

Iの5

父	相分	年	イ	ハ	ニ
祖父	相分	年	イ	ハ	ニ

IIの2

自借 計貸 示

5

イある。ない

自	
借	

自	
借	

自	
借	

年	統	就
年	統	就
年	統	就

人人 人人 人人

A B A B A B

増・不変・減

増・不変・減

増・不変・減

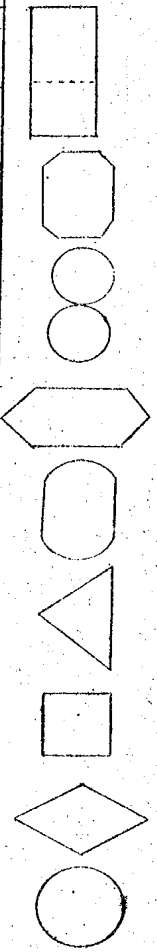
基本票カード(2) 世帯カード——ロ

本	兼	年	△	□	続柄	性別	年齢	配	教	本	業	従日	兼	業	従日	B	8
						男女											
						男女											
						男女											
						男女											
						男女											
						男女											
						男女											
						男女											
						男女											

続	年	数	時	理	職	業

0~4	5~9	10~14
M		
F		

	M	F	T
15			
就			
△			
○			



基本票カード(3)通勤者カード

地域		氏	女
Ⅲ 2		3	男 女
4	歳	5	6
7	A 本 兼 B		
		8	
Ⅳ 2			1
3			Ⅱ
4		5	人
6		7	=
8	常・勤	9	円 本
10	金・1・否		
Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ



基本票カード(4)出稼者カード

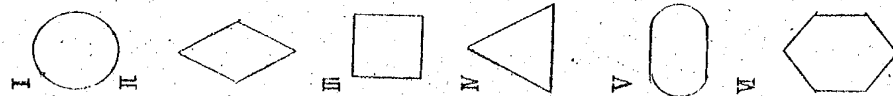
地域		氏	女
Ⅲ 2		3	男 女
4	歳	5	6
7	A 本 兼 B		
		8	
Ⅳ 2			1
3			Ⅱ
4		5	人
6	年	7	=
8	月 日	9	円 本
10	金・1・否		
Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ



基本票カード(5)転出者カード

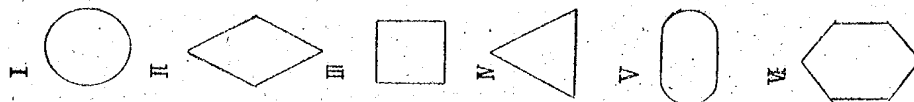
真卷・安楽城・中平田・北平田・豊栄
姫路 I・II・III・遠賀・大木

通し番号			
つづきがら			
男女別	M・F		
出生年月	MTS	年月	
教育程度	1 2 3		
転出時期	年	月	
転出前の年齢	歳		
転出理由			
転出時の職業			
転出後の居住地			
転出後の職業	業		
	手づる		
	従業員数		
現在の職業			
I		ロ	ハ
ニ			ヘ



基本票カード(6)転入者カード

地域			
続			
性	M	F	
年	MTS	年月	
教	1・2・3		
種	入・帰・内		
時	年	月	
入	年	歳	
理			
住			
前職	職		
	手		
	従業員数		
後職			
I		ロ	ハ
			ヘ



3 集計結果表様式

集計は次の結果表が作成される予定である。

○ 基本調査票

以下すべて農家は経営階層別ならびに兼業類型別、非農家は職業別に集計する。

第1表 男女別、続柄別の本業種類別就業者数

第2表 男女別、続柄別の兼業種類別就業者数

第3表 男女別、続柄別の農業従事の度合別農業従事者数

第4表 男女別、続柄別の転出理由別転出者数

(昭和25年まで、昭和26～30年、昭和31年以後に分けて集計、以下11表まで同じ)

第5表 転出理由別の転出時の年令別転出者数

第6表 就転職による転出者の教育程度別、職業種類別転出者数

第7表 就転職による転出者の続柄別、職業種類別、転出地域別転出者数

第8表 男女別、続柄別の転入理由別転入者数

第9表 転入理由別の転入時の年令別転入者数

第10表 就転職による転入者の教育程度別、職業種類別転入者数

第11表 就転職による転入者の続柄別、職業種類別、転入地域別転入者数

第12表 来住時期別世帯数

第13表 相続形態別世帯数

○ 夫婦の出産歴に関する調査

農家について

第1表 経営階層別結婚年次別にみた戦後の出生力の推移

(昭和21年～25年、昭和26～30年、昭和31～35年の5カ年区分による。以下同じ)

第2表 農産物の販売額階層別結婚年次別にみた戦後の出生力の推移

第3表 村民税額による所得階級別にみた戦後の出生力の推移

第4表 零細農家の夫の職業別にみた戦後の出生力の推移

- 第5表 経営階層別結婚年次別の産児調節実行率
第6表 農産物の販売額階層別結婚年次別の産児調節実行率
第7表 所得階級別結婚年次別の産児調節実行率
第8表 零細農家の夫の職業別にみた産児調節実行率
第9表 夫の職業別結婚年次別にみた戦後の出生力の推移
第10表 村民税額による所得階級別結婚年次別にみた戦後の出生力の推移
第11表 夫の職業別結婚年次別の産児調節実行率
第12表 所得階級別結婚年次別の産児調節実行率

B 大都市零細自営業主ならびに自営製造業 住み込み従業員に関する調査

I 調査の施行

1 調査目的

大都市において人口圧迫の下積み層と考えられる零細自営業主世帯について、その発生過程、世帯の労働力構成、世帯外への労働力の供給形態を明らかにし、また零細自営業の雇用労働力としての住み込み従業員がどのように発生過程の下にそこへの就業を行っているかを明らかにし、人口の実態分析に役立てることを目的とした。

2 調査地域および調査対象

調査は大都市として東京都区域、名古屋市の両市域を選び、両市域とも5以上の調査地域を設定して行つた。また調査対象としては分析において産業的背景の同質性を維持する目的から製造業と商業（卸売業、小売業、サービス業）に産業を限り、製造業では従業員規模9人以下の自営業、商業では雇用のない自営業をこの調査での零細自営業として、その業主を調査対象とし、さらに住み込み従業員の場合は、以上の調査地域に属する調査対象製造業自営業主の下に従事する住み込み従業員を調査対象とした。調査対象別に調査区名を両市について示せば次のとおりである。

製造自営業主

東京都……………墨田区、荒川区、台東区、江東区、足立区

名古屋市……………千種区、東区、北区、西区、中区、熱田区

商業自営業主

東京都……………墨田区、荒川区、台東区、杉並区、中央区

名古屋市……………千種区、東区、西区、中区、熱田区

製造業住み込み従業員

東京都……………墨田区

名古屋市……………千種区、東区、北区、西区、熱田区

3 調査方法

調査員に配票させ、調査対象者が記入したものを調査員が回収するという

配票自計主義に基いて調査を行った。

4 調査期日

昭和36年2月1日現在の事実を把握する目的をもつてこの日をはじめとする一週間に配票した。

5 調査項目

自営業主について

- 1 (1) 氏名、(2) 性別、(3) 出生年月、(4) 満年齢、(5) 出生地、(6) 義務教育終了地、(7) 現住地、(8) 卒業学校、(9) 結婚状態、(10) 結婚年月、(11) 子供数、(12) 事業所名、(13) 事業内容、(14) 従業員数、(15) 年間所得、(16) 業主になつた時期と満年齢、(17) 業主への相続自立別、(18) 営業方法の修得経路、(19) 事業所の獲得経路、(20) 資金調達経路、(21) 父の居住地、(22) 父の職業、(23) 年齢時別の職業、(24) 世帯員の氏名、性別、出生年月、満年齢、結婚状態、卒業学校、職業、収入、(25) 世帯外の15歳以上の子供の同上事項ならびに現住所、世帯から出た理由、(26) 世帯外の15歳以上の兄弟の同上事項

住み込み従業員について

自営業主についての項目の中、(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)、(12)、(13)、(21)、(22)、(23)、(26)、と同じ事項。

II 調査結果

1. 回収票数および集計票数

調査施行後回収された票数、記入不備票数、集計票数は次の通りである。

地域	対象名	配布	回収	不備	集計
東京	製造業主	1,500	1,500	374	1,126
	商業主	1,500	1,498	318	1,180
	製造業住み込み	600	591	11	580
名古屋	製造業主	1,450	1,449	91	1,358
	商業主	1,450	1,445	90	1,355
	製造業住み込み	650	648	31	615

東京都で不備票数が両産業とも多いのは、荒川調査区域で記入の信頼度が極めて低く、一括してこの調査区域からの回収票を不備票としたためである。したがって実質的にこの調査では東京都の5調査区域の中荒川区域を除く他の4調査区域で調査がなされたと改められてよい。

2. 集計項目

現在まで集計は次の結果表を作成した。

(イ) 自営業主について

- (1) 義務教育終了地別業主数
- (2) 父の主な職業別業主数
- (3) 教育程度別業主数
- (4) 業主になつた年齢別業主数
- (5) 現在の事業の産業小分類別業主数
- (6) 営業方法の修得経路別業主数
- (7) 現事業所の獲得経路別業主数
- (8) 資金調達経路別業主数
- (9) 業主に対する続柄別職業別自家以外への就業世帯員数
- (10) 教育程度別15歳以上の世帯内子供数
- (11) 教育程度別15歳以上の世帯外子供数
- (12) 業主に対する出生順位別世帯外子供数
- (13) 現住地別世帯外子供数
- (14) 教育程度別兄弟数
- (15) 父に対する出生順位別子供数
- (16) 現住地別兄弟数

(ロ) 住み込み従業員について

- (1) 義務教育終了地別住み込み従業員数
- (2) 父の主な職業別住み込み従業員数
- (3) 教育程度別住み込み従業員数
- (4) 現職までの職業移動形態別住み込み従業員数
- (5) 住み込みになつた年齢別住みこみ従業員数
- (6) 教育程度別15歳以上の兄弟姉妹数

- (7) 父に対する出生順位別兄弟数
- (8) 職業別就業兄弟姉妹数
- (9) 現住地別兄弟姉妹数

3. 集計結果の概要

集計結果表およびそこから得られた統計的特徴の主なものを挙げれば次のとおりである。ただし東京都の分については調査区域としての荒川区からの回収票が集計途中で不備票として取り除かれたため修正が完了しておらず、完了した製造業の一部についてのみ取りあげ、商業については名古屋市のみを主とした。またここにあげる結果表は、年齢別のものを一つにまとめたものであり、また紙面の都合から一部のみを挙げてある。

(a , b) 零細自営業主について

(1) 男女別年齢階級別業主数 (第1表)

第1表 男女別年齢階級別業主数

年 齢	東 京				名 古 屋			
	商 業		製 造 業		商 業		製 造 業	
	男	女	男	女	男	女	男	女
20~29	74	14	73	3	91	16	92	2
30~39	221	36	303	8	229	65	283	9
40~49	255	56	312	14	262	108	401	24
50~59	250	48	272	12	282	77	337	15
60~69	150	28	117	2	150	31	169	6
70~79	35	8	10		39	3	19	1
80~89	3	2			2		2	
計	988	192	1,087	39	1,055	300	1,303	55

調査対象業主の性別年齢階級別構成をみると、本調査では商業主の場合、東京、名古屋の両市それぞれ16.3%、22.1%とかなり多くの女性対象業主が含まれ、これに比して製造業主の場合は両市それぞれ3.5%、4.2%と殆んどが男性対象業主であつた。また年齢階級別には調査地、産業、業主の性別にかかわらず、30歳代から50歳代までが70%以上を占め業主の壮年

期への集中をはつきり示している。ことにこの傾向は製造業主に強く、商業主の場合は60歳以上の業主割合が僅かながら大きい。

(2) 相続、自立別の業主数 (第2表)

第2表 相続・自立別業主数

		地域・業種	相続	自立	その他不明	計
男	東京	商業	303	661	24	988
		製造業	224	849	14	1,087
	名古屋	商業	185	854	16	1,055
		製造業	223	1,073	7	1,303
女	東京	商業	58	119	15	192
		製造業	22	15	2	39
	名古屋	商業	74	217	9	300
		製造業	24	23	8	55

対象業主を親その他から事業を相続したものと自立的に始業したものとに分けてみると相続割合は別表のようになる。

相続割合(%)

		東京	名古屋
男	商業主	30.7	17.5
	製造業主	20.6	17.1
女	商業主	30.2	24.6
	製造業主	56.4	43.6

男子業主の場合は相続割合が自立割合より両部門両市域とも低く、ことに名古屋市の場合はその傾向が強い。このことは東京調査区域の零細企業が名古屋調査区域の零細企業に比してより古い創業時点をもち、世代交代の行われた事業所をより多く含む可能性の強いことから来るものであろう。女子業主の場合、製造業部門で両市ともに極めて高い相続割合の示されていることは、女子製造業主の実数が小さいことと考え合せて、女子が製造業主になることは少なく、なる場合にはすでに出来上っている基盤の上で始めて業主にな

れる場合の大きいことを示している。

(3) 男子業主の出身地 (第3表)

第3表 相続自立別義務教育終了地別男子業主数 ※

地域 業種	義務教育 終了地	相続者			自立者			合計		
		市部	郡部	計	市部	郡部	計	市部	郡部	計
東京 製造業主	東京都	178		178	340	4	344	518	4	522
	他の関東	6	12	18	100	166	266	106	178	284
	その他	16	12	28	114	125	239	130	137	267
	計	200	24	224	554	295	849	754	319	1,073
名古屋 商業主	愛知県	155	12	167	466	150	616	621	162	783
	岐阜県	2	7	9	37	60	97	39	67	106
	三重県		3	3	18	25	43	18	28	46
	その他	5	1	6	49	49	98	54	50	104
計	162	23	185	570	284	854	732	307	1,039	
名古屋 製造業主	愛知県	199	17	216	583	158	741	782	175	957
	岐阜県		3	3	44	90	134	44	93	137
	三重県		1	1	32	28	60	32	29	61
	その他	2	1	3	74	64	138	76	65	141
計	201	22	223	733	340	1,073	934	362	1,296	

※ 相続自立不明のものは除いた

男子業主の出身地を県別にみると相続者の殆んど大部分が地元県（東京都あるいは愛知県）を出身地としていることは当然であるが自立者の場合も地元出身者の割合が東京製造業主で40.5%とかなり高い割合を示し、名古屋商業主および製造業主ではそれぞれ72.1%、69.1%と極めて高い率を示している。また地元県以外の出身自立業主でも関東あるいは岐阜県、三重県といったそれぞれの調査市域の近県出身者が半数近くを占めている。

次に市部郡部別出身割合をみると相続者の市部出身の集中は当然として、自立者では東京製造業主の場合、65.3%、名古屋商業主および製造業主の場

合、それぞれ66.7%、68.3%の市部出身割合が示されている。これは市町村合併による行政市域の拡大が地元県である東京都および愛知県で大きく、しかも地元県出身者が多いことからきており、地元県出身者の場合は市部出身の割合がかなり低まり、むしろ郡部出身者の割合が幾分上廻る程度になっている。

(4) 男子業主の父の職業 (第4表)

第4表 父親の職業別男子業主数 ※

地域・業種	父親の職業	相 続	自 立	計
東 京 製 造 業 主	農林漁業主	7	335	342
	自営業主・	205	336	541
	賃金生活者	5	137	142
	その他不明	7	41	48
	計	224	849	1,073
名 古 屋 商 業 主	農林漁業主	13	322	335
	自営業主	166	372	539
	賃金生活者	4	123	127
	その他不明	2	37	39
	計	185	854	1,039
名 古 屋 製 造 業 主	農林漁業者	15	428	443
	自営業主	197	432	629
	賃金生活者	11	178	189
	その他不明		35	35
	計	223	1,073	1,296

※ 相続、自立の不明のものを除く

男子業主の父親の職業を農林漁業主、その他の自営業主、賃金生活者に分けて集計した結果、相続業主の大部分が自営業主を父とすることは当然として、自立業主の場合、東京製造業、名古屋商業、名古屋製造業のいずれにおいても38%から40%は農林漁業出身者があり、また40%から43%は自営業主からの出身者であつて賃金生活者の子供であつたものは15%から

17%にとどまっている。これに相続業主を加えれば自営業主からの出身者割合はさらに大きくなり、こうした業主が自営業自体の中で再生産される部分の大きいことを示している。

(5) 男子業主の営業技術の獲得経路 (第5表)

第5表 営業技術の修得経路別男子業主数 ※

地域・業種	修得経路	相 続	自 立	計
東 京 製 造 業	家業だつた	213	58	271
	同業に勤務	8	566	574
	同業の知人に教わる	1	149	150
	指導所で教わる	0	7	7
	自分で研究	1	56	57
	その他不明	1	13	14
	計	224	849	1,073
名 古 屋 商 業	家業だつた	167	64	231
	同業に勤務	12	406	418
	同業の知人に教わる	4	151	155
	指導所で教わる	0	13	13
	自分で研究	1	185	186
	その他不明	1	35	36
	計	185	854	1,039
名 古 屋 製 造 業	家業だつた	205	96	301
	同業に勤務	10	674	684
	同業の知人に教わる	3	154	157
	指導所で教わる	0	11	11
	自分で研究	1	116	117
	その他不明	4	22	26
	計	223	1,073	1,296

※ 相続・自立の不明のものを除く

業主になるにあたってまず営業技術がどういふふうに修得されたかをみると相続者の場合はほとんどが家族従業員から業主へという経過の中で家業として修得される場合が大部分を占めているのに対して自立者の場合は製造業で両市とも60%以上がまた名古屋商業で50%近くが同業の事業所へ雇われ、後そこで修得した営業技術によつて独立している。いまこうした被雇用者から自立業主へという形を自立業主の典型的な営業技術修得の途だとすれば、同業の知人に教わつたという形が両市両産業部門でそれぞれ14%から17%あり、また自分で研究したという形が製造業で6%(東京)10%(名古屋)、商業(名古屋)で21.7%あることは、零細自営業が自営業の中でも比較的自立しやすいこと、ことに商業の場合は経験なくしてそれが出来る割合の高いことを示している。逆にこのことは零細自営業の経営としての限定性を物語るものともいえよう。

(6) 男子業主の現事業所の獲得経路 (第6表)

第6表 現事業所の獲得経路別男子業主数 ※

地域・業種	獲得経路	相 続	自 立	計
東京 製造業	持っていない	2	8	10
	相続した	192	18	210
	家の一部改築	9	228	237
	借りた	2	208	210
	買った	5	158	163
	新築した	11	216	227
	もらつた	1	5	6
	その他不明	2	8	10
	計	224	849	1,073
名古屋 商業	持っていない	4	12	16
	相続した	120	15	135
	家の一部改築	8	199	207
	借りた	22	354	376
	買った	9	98	107

地域・業種	獲得経路	相 続	自 立	計
	新築した	20	159	179
	もらつた	1	9	10
	その他不明	1	8	9
	計	185	854	1,039
名古屋 製造業	持つてない	1	12	13
	相続した	176	26	202
	家の一部改築	12	301	313
	借りた	11	323	334
	買った	7	120	127
	新築した	16	277	293
	もらつた	0	4	4
	その他不明	0	10	10
計	223	1,073	1,296	

※ 自立相続不明のものは除く

零細男子自営業主が事業を始めるにあたって、それが相続の場合は前各表でみられたように一般的には相続という形式の中で事業所とともに相続されるから問題なく、この調査でも大部分がその形のものであつた。しかし自立の場合事業所の獲得はもつとも基本的な事業開始の場として大きな意味をもっている。

この調査では住居の改築、借用、購入、新築の三つの分類に東京、名古屋とも集中してくるがその中で住居の改築によつて事業を開始したものが東京製造業で26.9% 名古屋商業で23.3% 名古屋製造業で28.1%とそれぞれかなり多いことは零細自営業に既存住居を利用してようやく成立つ事業の多いことを示している。

(7) 男子業主の資金調達経路 (第7表)

事業を開始するにあたって資金をどのようにして調達したかについては、相続の場合は一般に特別に資金を必要としないことから両市、両産業部門で「必要としない」あるいは、「親兄弟からもらう」に集中的である。これに対して自立者の場合は、両市両産業部門ともに半数以上が手持ち貯蓄を開

第7表 資金調達経路別男子業主数 ※

地域・業種	調達経路	相 続	自 立	計
東京 製造業	資金不必要	130	70	200
	手持ち貯蓄	28	483	511
	不動産処理	4	21	25
	親兄弟からもらう	40	60	100
	退職金をあてた	0	21	21
	知人親せきから借用	1	152	153
	金貸しから借用	0	2	2
	金融機関から借用	9	17	26
	その他	12	23	35
	計	224	849	1,073
名古屋 商 業	資金不必要	73	83	156
	手持ち貯蓄	50	486	536
	不動産処理	9	42	51
	親兄弟からもらう	36	81	117
	退職金をあてた	0	23	23
	知人親せきから借用	10	90	100
	金貸しから借用	0	6	6
	金融機関から借用	2	22	24
	その他	5	21	26
	計	185	854	1,039
名古屋 製造業	資金不必要	97	108	205
	手持ち貯蓄	65	662	727
	不動産処理	2	23	25
	親兄弟からもらう	42	66	108
	退職金をあてた	0	18	18
	知人親せきから借用	6	152	158
	金貸しから借用	1	6	7
	金融機関から借用	4	22	26
	その他	6	16	22
	計	223	1,073	1,296

※ 相続自立不明のものは除く

始資金としており自己の零細資金で小規模な事業を始めたものの多いことを示している。また親せき、知人からの借入金で事業を始めたものが、両市両産業部門でかなり多いことも、こうした知己の間にしか資金調達の方法をもたない零細事業の特長をよくあらわしているといえよう。

(c) 住みこみ従業員について

(1) 男女年齢階級別住み込み従業員数 (第1表)

第1表 男女年齢階級別住み込み者数

年 齢	東 京		名 古 屋	
	男	女	男	女
14	2			
15	11	3	3	
16	56	15	56	4
17	53	17	64	9
18	43	14	69	7
19	44	20	62	7
20~24	180	51	219	24
25~29	56	7	66	4
30以上	5	2	15	6
計	450	129	554	61

調査対象零細製造自営業住みこみ従業員の男女別年齢階級別構成を示せば第1表の通りで男子においては東京46.4% 名古屋45.8%女子においては東京53.5% 名古屋44.3%までが19歳以下、また両市、両性とも約40%が20歳から24歳までの年齢層のものであつた。

すなわち住みこみの大部分が24歳以下の若年齢層のものであり、25歳以上では急激に減少していて、住みこみの年齢的限界を示している。

(2) 義務教育終了地別住みこみ従業員数 (第2表)

第2表 義務教育終了地別住みこみ従業員数

地域	義務教育 終了地	男		女	
		市	郡	市	郡
東京	東京都	53	3	18	1
	その他の関東	90	125	32	33
	その他	79	100	15	30
	計	222	228	65	64
名古屋	愛知県	100	63	15	10
	岐阜県	36	94	3	6
	三重県	15	27	6	2
	その他	76	143	7	12
	計	227	327	31	30

住みこみ従業員の出身地は、東京の場合、男子の60.2% 女子の65.1%が東京都あるいはその他の関東地方であり、名古屋の場合、男子の60.5% 女子の68.9%が愛知県および岐阜県、三重県の三県であつた、すなわちかなり多くの部分が住みこみ地の地元県あるいはその近県出身者であつた。しかし一方他府県出身者もかなりあり、東京の場合はその多くが東北地方(男子市部34郡部57、女子市部1郡部18)名古屋の場合は北陸近畿に偏っている。また市部郡部別ではそれぞれ50%に近い数で構成している。

(3) 父の職業別住みこみ従業員数 (第3表)

第3表 父の職業別住みこみ者数

地域	父の職業	男	女
東京	農林漁業主	273	79
	自営業主	80	25
	賃金生活者	69	19
	その他不明	28	6
	計	450	129
名古屋	農林漁業主	284	32
	自営業主	132	10
	賃金生活者	121	17
	その他不明	17	2
	計	554	61

父の職業から住みこみ従業員の出身をみると第3表のように東京の場合、男子60.7% 女子61.2% 名古屋の場合 男子51.3% 女子52.5% までが農林漁業主の子女になつていて、大都市零細自営業への住みこみ従業員の大きな部分が第一次産業からの出身者で占められていることを示すが、一方自営業主、あるいは賃金生活者の子女もかなりあることは先の市部出身者と考えあわせるとき第二、第三次産業からの再生産労働力が住みこみという低労働条件労働力として供給される割合の大きいことを示すものともいえよう。

C, D 零細製造業事業所男子被傭者とその世帯ならびに失業者(男子)とその世帯に関する調査

I 調査の施行

1 調査対象とその選び方

ここでは低所得層の一隅として小零細製造業事業所の男子雇用者とその世帯(C)、失業保険受給者とその世帯(Da)、および失業対策事業の登録日雇とその世帯(Db)の3者を対象として調査を行った。

地域選択の基準としては、本調査が人口圧力を中心課題としていることを考慮に入れて、特に再生産力の類型を基礎とした。この再生産力の類型化のために、全国都道府県の大正9年以降昭和34年に至る間の出生力変動を、粗出生率、合計特殊出生率、ならびに年齢構造によつて測定し、その変動のパターンを次の如く決定した。

- (1) 高水準出生力維持地域……………長崎県
- (2) 出生力低下のはげしい地域……………山形県
- (3) 低水準出生力維持地域……………東京都
- (4) 全国水準的变化地域……………石川県

以上の如き出生変動のパターンを基準として、長崎市、山形県の5市(山形市を含む)、東京都(区部)、金沢市を対象地域とした。さらに前年度において試験的に行つた広島市の日雇労働者調査との比較のために広島市をも対象とした。

選定県ならびに配票数、回収状況は次の如くである。

対象	調査地域	配票数	回収数	無効票	有効票
(C) 製造業 男子 雇用者	東京都(区部)	1,500	1,109	17	1,092
	愛知県(名古屋市)	1,500	1,483	3	1,480
	山形県(山形市 外4市)	500	456	4	452
	石川県(金沢市)	512	512	1	511
	長崎県(長崎市)	500	420	15	405
	小計	4,512	3,980	40	3,940

対象	調査地域	配票数	回収数	無効票	有効票
(Da) 失業 保険 受給者	東京都(区部)	600	581	—	581
	愛知県(名古屋市)	410	410	—	410
	山形県(山形市)	150	150	—	150
	石川県(金沢市)	150	100	9	91
	広島県(呉市)	150	150	—	150
	長崎県(長崎市)	150	150	—	150
	小計	1,610	1,541	9	1,532
(Db) 失対 登録 日雇 労働者	東京都(区部)	150	113	—	113
	愛知県(名古屋市)	150	150	3	147
	山形県(山形市)	50	50	—	50
	石川県(金沢市)	50	50	—	50
	長崎県(長崎市)	50	50	—	50
	広島県(呉市)	50	50	—	49
	小計	500	463	3	460
合計	6,622	5,984	52	5,932	

2. 調査期日

昭和35年度においては国勢調査ならびに農業センサスといった重要な国の大きな調査があり、都道府県統計課が繁忙を極めていることと、本調査がかなり複雑な記入を要することとを考慮し、ほぼ昭和36年1月末実施を原則としたが、県当局の事務の緩急に応じてその前後に実施することも認めた。

3. 調査事項

主要な調査事項は次の如くである。

(A) 世帯の構造

本人が世帯主であるか否かを問わず、その所属する世帯の全員について年齢、配偶関係、職業、収入を調査した。本人については、特に職業経歴を特定年齢時に分類して聞き、その時の住所、時期をもあわせ調査した。

(B) 世帯外の子供(15歳以上)および男の兄弟(15歳以上)に関する

事項

子供ならびに兄弟との社会経済的関連をあきらかにするため、生存している世帯外の子供および兄弟についてその続柄、性別、出生年月、配偶関係、教育程度、職業、世帯からでた時期、現住地、職業を調査した。

(9) 父に関する事項

父のもつとも長く従事した職業、一番長く住んでいた住所地を調査した。

(10) 世帯員の疾病に関する事項

低所得階級における疾病と貧困の悪循環は周知の事実であるので、特にここでは配票調査の方法であることを考慮に入れて単純に持病を記入せしめるようにした。病名、発病時期、病気の程度（働ける度合に応じて四つのばあいには区別した）、現在の仕事を調査した。

(11) 栄養に関する事項

低所得層における疾病は食事形態とも深い関連があることが予想されるので、栄養摂取の観点から献立を調査した。しかし配票調査であるためできるだけ単純な質問事項であることを必要とし、調査日の前日1日の回の食事についてのみ料理名と材料名を調査した。これと関連して味噌汁の摂取状況、米食依存の傾向をもかんたんに調査した。

(12) 出生力に関する事項

低所得層の出生力は戦後かなり顕著な変化を示しているため、ここでは本人が有配偶であるばあいの子供数および本人が未婚であるばあいの兄弟姉妹数を調査し、出生力変動をあきらかにしようとした。出生力については、ここでは生死別をあきらかにしてグロスとネットの出生力を把握するように配慮した。

4 調査方法

調査票の配布、回収はすべて選定都府県の統計所管課の協力を求め、当該県統計課または当該市役所の調査員を通じて調査票は配布され、調査対象本人の自計主義をとった。なお、日雇労働者については自計の困難なることを予想し、調査員による他計主義をとった。一般に日雇労働者の調査はきわめて困難であるが今回は担当県の積極的な協力と努力によつて予想以上の成果

をうることができた。

調査対象の選択については次の如き点に留意し、担当県に指示した。小規模製造業については、各地域の経済的特殊性を代表するが如き業種、たとえば山形では製材、木製品製造業、長崎では船舶製造修理業の如きを選択することを要請した。また日雇労働者については、東京の如き広い地域では対象をできる限り分散して選択することを依頼した。

II 調査の結果

1 回収票および集計票数

配票数、回収数ならびに有効票数はI、1、においてのべた如くであつて、有効票数5,932票をもつて集計票数とした。

2 集計方法

集計については調査対象ごとに一括することとしたが、県単位の表章は栄養事項以外は行わなかつた。集計表章に当つて主要事項については次の如き基準を設定した。

(年齢区分)

0～14、15～29、30～44、45～59、66～69、70～79、80以上の7階級に分類した。

(世帯類型)

世帯がどのような構造をもっているかは分析上特に必要であるため、正常世帯、単身世帯、老人世帯、大家族世帯、その他世帯の5種類に分類した。(その定義については後述)

(職業の区分)

職業の実態を知るため、一般の職業分類によらず、農業、自営業、肉体労働者、事務労働者、その他の五つの単純な分類を行つた。

(所得水準)

低所得層を対象としているため、この点を考慮し次のような分類基準を設定した。

4,000円未満、4,000～6,000、6,000～8,000、8,000～10,000、10,000～12,000、12,000～14,000

14,000～20,000、20,000～30,000、30,000円以上の9段階に区分した。

なお家族収入については幅を大きくして次の如く分類基準を設けた。

10,000円未満、10,000～15,000、15,000～20,000、20,000～30,000、30,000～50,000、50,000～70,000、70,000円以上の7段階とした。

(教育水準)

学校制度によらないで教育年数によつて次の如く分類した。

6年、7～9年、10～12年、13年以上の4段階とした。

(出生力)

出生力の算定には、生後死亡したものをふくめたものをもつて出生力とし、同時に死亡者をも表章しうる如く集計を行つた。

3. 集計主要項目

集計項目を事項別に示すと次の如くである。

(A) 基本事項

- (1) 調査対象別、世帯類型別、年齢別配偶関係別分布
- (2) 調査対象別、世帯類型別、世帯数及び世帯員数分布
- (3) 調査対象別、世帯類型別、年齢別所得分布
- (4) 調査対象別、世帯類型別、年齢別教育程度の分布

(B) 職業転換に関する事項

- (5) 調査対象別、世帯類型別、年齢別、最初の職業別分布
- (6) 調査対象別、世帯類型別、年齢別、職業転換回数別分布
- (7) 調査対象別、世帯類型別、年齢別、父の職業別分布
- (8) 調査対象別、世帯類型別、年齢別世帯有業率別分布
- (9) 日雇労働者の日雇労働開始直前の職業的分布
- (10) 日雇労働者の日雇労働開始直前の期間別、生計手段別分布

(C) 出生力に関する事項

- (11) 調査対象別、年齢別、既婚・未婚別出生力
- (12) 出生地、最初の職業地、父の職業別、父の居住地別既婚・未婚別出生力

(D) 疾病に関する事項

- (13) 調査対象別、世帯類型別、慢性疾患別有病率
- (14) 調査対象別、世帯類型別、慢性疾患者の年齢別、性別、就業状態
- (15) 調査対象別、世帯類型別、慢性疾患者の世帯地位別分布

(四) 栄養に関する事項

- (16) 調査対象別、所得階層別調理方法の分布
- (17) 調査対象別、地域別、年齢別、所得階層別主食ならびに副食摂取状況
- (18) 調査対象別、地域別、世帯類型別家事担当者別、調理方法
- (19) 調査対象別、地域別、世帯類型別、年齢別米食依存傾向
- (20) 調査対象別、地域別、家事担当者別主食、味噌汁摂取状況

4 調査結果の分析

本調査の集計に当たっては、その対象が低所得層にあることを特に考慮して世帯の類型区分を重要な一つの軸として集計を行った。

世帯を次の5個の範疇に区分した。

正常世帯 夫婦のみもしくはその子供をふくむいわゆる中核家族あるいは完全家族 full family の世帯

大家族世帯 直系の夫婦が2組以上存在する世帯

単身世帯 既婚未婚のいかんを問わず、単身で生計を営んでいるもの

老人世帯 60歳以上の老人のみまたは18歳未満の子供をふくむ老人の世帯

その他世帯 以上の範疇の世帯に属しないもの

若干の主要な集計結果について考察を加えてみよう。

まず本調査対象の種類別、世帯類型別に世帯数分布と平均世帯人員をみると表1の如くである。

表1 世帯類型別、世帯数分布と平均世帯人員

調査対象	世帯類型	世帯員	世帯数		平均世帯人員(人)
			実数	割合(%)	
	老人世帯	48	2.2	0.5	2.18
製造業	単身世帯	826	826	21.0	1.00

調査対象	世帯類型	世帯員	世帯数		平均世帯人員(人)
			実数	割合(%)	
製造業 (つぎ)	正常世帯	5,389	1,351	34.3	3.98
	大家族世帯	3,664	621	15.8	5.90
	その他世帯	6,118	1,120	28.4	5.46
	計	16,045	3,940	100.0	4.07
失業保険 受給者	老人世帯	66	32	2.1	2.06
	単身世帯	147	147	9.6	1.00
	正常世帯	3,290	814	53.1	4.04
	大家族世帯	1,926	330	21.5	5.84
	その他世帯	1,098	209	13.6	5.25
	計	6,527	1,532	100.0	4.26
日雇労働者	老人世帯	41	21	4.6	1.95
	単身世帯	116	116	25.2	1.00
	正常世帯	936	226	49.1	4.15
	大家族世帯	241	43	9.3	5.60
	その他世帯	162	54	11.7	3.00
	計	1,496	460	100.0	3.25
総計	老人世帯	155	75	1.3	2.07
	単身世帯	1,089	1,089	18.4	1.00
	正常世帯	9,615	2,391	40.3	4.02
	大家族世帯	5,831	994	16.8	5.87
	その他世帯	7,378	1,383	23.2	5.33
	計	24,068	5,932	100.0	4.06

世帯数においては調査対象総数の中で正常世帯がもつとも多く40%を占め、次いでその他世帯が23%、単身世帯と大家族世帯はほぼ同じ割合でそれぞれ18%、17%となっている。老人世帯はわずかに全体の1.3%にすぎない。

平均世帯人員は4人であるが、これは正常世帯の平均人員にほぼ等しく、いわゆる中核家族といわれる世帯の人員構成は夫婦と子供2人で構成されて

いることを示している。大家族世帯は当然ながら世帯人員も多く約6人を示している。

調査対象の種別すなわち製造業の雇用者、失業保険受給者、日雇労働者についてみるとかなり顕著な差がみられる。正常世帯の占めている割合は失業保険受給者においてもつとも高く、次いで日雇労働者で、製造業従事者の場合において最低率を示している。特に注目を要する点は老人世帯の割合が日雇労働者においてもつとも多いことである。製造業においては高齢労働者の雇用が少いことは当然であるとしても、かなりの老人世帯の存在が予想される失業保険受給者の層において、日雇労働者のばあいの半分以下の低率を示していることは注目される。日雇労働者において高齢者が増大しつつある傾向がここでも顕著に示されている。

平均世帯人員からみて注目すべき事実は、日雇労働者のそれがもつとも少いことである。製造業従事者の4人、失業保険受給者の4.3人に対して、日雇労働者のそれは3人余にすぎない。この日雇労働者の世帯人員の少いことは出生力の低率を意味するものではない。むしろ最低生活にもとづく家族員の分離、独立が強制された結果であると解釈されねばならないであろう。

次に調査対象の年齢構成についてみると表2の如くである。全体についてみると15～29歳階級がもつとも多く42%、次いで30～44歳階級が28.5%、両者で70%を占めている。60歳以上の高齢者は約8%である。

しかし、調査対象の種類別にみると著しい差がみられる。製造業従事者では若い年齢層の割合が圧倒的に高く、日雇労働者では高年齢層が著しく高い。15～44歳階級についてみると前者では約82%、後者では半分の41%、45歳以上では前者の18%に対して後者は約60%にも達している。失業保険受給者では広範に分布しており、停年退職時をふくむ45～59歳階級がもつとも多く、その前後において減少の傾向を示している。

表2 調査対象の年齢構成

(1) 世帯類型別年齢構成

年齢区分	正常世帯		単身世帯		老人世帯		大家族世帯		その他世帯		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
0~14	—	%	3	0.3	—	%	—	%	—	%	3	0.1
15~29	275	11.5	899	82.6	—	—	161	16.2	1,173	84.8	2,508	42.3
30~44	1,029	43.0	109	10.0	—	—	457	46.0	95	6.9	1,690	28.5
45~59	911	38.1	45	4.1	—	—	239	24.0	64	4.6	1,259	21.2
60~69	168	7.0	23	2.1	60	83.3	122	12.3	34	2.5	407	6.9
70~79	8	0.3	5	0.4	12	6.7	14	1.4	15	1.1	54	0.9
80<	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	5	0.4	—	—	1	0.1	2	0.1	8	0.1
合計	2,391	100.0	1,009	100.0	72	100.0	994	100.0	1,383	100.0	5,929	100.0

(2) 調査対象別、世帯類型別年齢分布

(イ) 製造業

年齢区分	正常世帯		単身世帯		老人世帯		大家族世帯		その他世帯		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
0~14	—	%	3	0.4	—	%	—	%	—	%	3	0.1
15~29	207	15.3	783	94.8	—	—	123	19.8	1,027	91.7	2,140	54.3
30~44	676	50.0	28	3	—	—	323	52.0	50	4.5	1,077	27.3
45~59	416	30.8	5	0.6	—	—	126	20.3	26	2.3	573	14.6
60~69	51	3.8	3	0.4	17	85.0	44	7.1	14	1.2	129	3.3
70~79	1	0.1	—	—	3	15.0	4	0.6	1	0.1	9	0.2
80<	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	4	0.5	—	—	1	0.2	2	0.2	7	0.2
合計	1,351	100.0	826	100.0	20	100.0	621	100.0	1,120	100.0	3,938	100.0

(ロ) 失業保険受給者

年齢区分	正常世帯		単身世帯		老人世帯		大家族世帯		その他世帯		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
0~14	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%
15~29	67	8.2	101	68.7	—	—	37	11.2	140	67.0	345	22.5

年齢区分	正常世帯		単身世帯		老人世帯		大家族世帯		その他世帯		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
30~44	278	34.2	33	22.4	—	—	113	34.2	25	12.0	449	29.3
45~59	380	46.7	5	3.4	—	—	98	29.7	15	7.2	498	32.5
60~69	84	10.3	5	3.4	27	84.4	74	22.4	15	7.2	205	13.4
70~79	5	0.6	3	2.0	5	15.6	8	2.4	14	6.6	35	2.3
80≤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	814	100.0	147	100.0	32	100.0	330	100.0	209	100.0	1,532	100.0

付 日雇労働者

年齢区分	正常世帯		単身世帯		老人世帯		大家族世帯		その他世帯		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
0~14	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%
15~29	1	0.4	15	12.9	—	—	1	2.3	6	11.0	23	5.0
30~44	75	33.1	48	41.4	—	—	21	48.8	20	37.0	164	35.7
45~59	115	50.9	35	30.2	—	—	15	34.9	23	42.6	188	41.0
60~69	33	14.6	15	12.9	16	80.0	4	9.3	5	9.3	73	15.9
70~79	2	1.0	2	1.7	4	20.0	2	4.7	—	—	10	2.1
80≤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	1	0.9	—	—	—	—	—	—	1	0.2
合計	226	100.0	116	100.0	20	100.0	43	100.0	54	100.0	459	100.0

次に調査対象の教育程度の分布状態を観察してみよう。まず年齢別に教育水準の分布をみると表3の如くである。調査対象によってかなり著しい教育水準の差異を示している。このばあい各対象の年齢別構成の影響を強く受けていることはいままでの調査では、製造業従事者の如く比較的若い年齢層の多いところでは戦後の新制中学の義務教育を受けているものが圧倒的な割合を示しているのに対して、高齢層の割合の高い日雇労働者では、小学校教育のみのものが37%を占めており、旧制高等小学校あるいは新制中学の教育期間

をふくめた7～9年の教育をおえたものが次いで高い割合を占め、両者で全体の71.5%を占めている。しかし、13年以上の高等教育をうけたものが

表3 調査対象別、年齢別教育程度の分布

(1) 製造業

年齢区分	教育程度 (年数)					計
	6	7～9	10～12	13<	不詳	
	実 数					
0～14	1	2	—	—	—	3
15～29	139	1357	569	60	17	2142
30～44	244	506	262	53	12	1077
45～59	212	234	113	11	3	573
60～69	55	48	18	8	—	129
70～79	7	2	—	—	—	9
80≤	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	658	2,149	962	132	32	3,933
	割合(%)					
0～14	3.33	66.6	—	—	—	100.0
15～29	6.5	63.4	26.6	2.8	0.7	100.0
30～44	22.7	47.0	24.3	4.9	1.1	100.0
45～59	37.0	40.8	19.7	1.9	0.5	100.0
60～69	42.6	37.2	13.9	6.2	—	100.0
70～79	77.8	32.2	—	—	—	100.0
80≤	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	16.7	54.6	24.4	3.4	0.9	100.0

(2) 失業保険受給者

年齢区分	教育程度 (年数)					計
	6	7~9	10~12	13≤	不詳	
			実数			
0~14	—	—	—	—	—	—
15~29	14	108	171	52	1	346
30~44	67	137	177	65	3	449
45~59	155	168	133	40	2	498
60~69	69	68	38	28	2	205
70~79	13	11	6	4	—	34
80≤	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	318	492	525	189	8	1,532

年齢区分	割合 (%)					計
	6	7~9	10~12	13≤	不詳	
0~14	—	—	—	—	—	—
15~29	4.0	31.2	49.4	15.0	0.3	100.0
30~44	14.9	30.5	39.4	14.5	0.7	100.0
45~59	31.1	33.7	26.7	8.0	0.4	100.0
60~69	33.6	33.2	18.5	13.7	4.0	100.0
70~79	38.2	32.4	17.6	11.8	—	100.0
80≤	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	20.7	32.1	34.3	12.3	0.5	100.0

(3) 日雇労働者

年齢区分	教育程度 (年数)					計
	6	7~9	10~12	13≤	不詳	
実数						
0~14	—	—	—	—	—	—
15~29	3	17	3	—	—	23
30~44	49	55	45	8	7	164
45~59	70	68	34	11	6	189
60~69	43	18	7	3	2	73
70~79	5	1	2	—	2	10
80≤	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	1	1
合計	170	159	91	22	18	460
割合 (%)						
0~14	—	—	—	—	—	—
15~29	13.0	73.9	13.0	—	—	100.0
30~44	29.9	33.5	27.4	4.9	4.3	100.0
45~59	37.0	35.9	18.0	5.8	3.2	100.0
60~69	58.9	24.7	9.6	4.1	2.7	100.0
70~79	50.0	10.0	20.0	—	20.0	100.0
80≤	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	36.9	34.6	19.8	4.8	3.9	100.0

5%であることも注目を要するであろう。一般的に高い教育水準を示しているのは失業保険受給者の層であつて、旧制中学ないし新制高校にあたる教育を受けたものがもつとも多く34%に達しており、製造業や日雇労働者とは異なつた高い教育水準を示している。

しかし、この教育水準別分布を世帯類型別にみると表4の示している如く、世帯の性格を強く反映している。たとえば製造業においては、老人世帯では教育期間6年のものが圧倒的に高いのに対して、単身世帯では7~9年のものが65%を占めているといった顕著な差異がみられる。前者は戦前の旧制小学校の義務教育終了者、後者では戦後の新制中学卒業が多いことをあらわしているものであることはいふまでもない。同じく単身世帯といつても、製

表4 調査対象別、世帯類型別教育程度の分布

世帯類型	教 育 程 度 (年 数)					計
	6	7~9	10~12	13	不詳	
	実 数					
老人世帯	10	9	3	—	—	22
単身世帯	12	539	230	28	17	826
正常世帯	340	638	307	53	13	1,351
大家族世帯	159	284	148	28	2	621
その他世帯	138	680	276	23	3	1,120
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	659	2,150	964	132	35	3,940
	割合 (%)					
老人世帯	45.5	40.9	13.6	—	—	100.0
単身世帯	1.4	65.3	27.8	3.4	2.1	100.0
正常世帯	25.2	47.2	22.7	3.9	1.0	100.0
大家族世帯	25.6	45.7	23.8	4.5	0.3	100.0
その他世帯	12.3	60.7	24.6	2.1	0.3	100.0
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	16.7	54.6	24.4	3.4	0.9	100.0

(2) 失業保険受給者

世帯類型	教 育 程 度 (年数)					計
	6	7~9	10~12	13≤	不詳	
	実 数					
老人世帯	7	16	3	6	—	32
単身世帯	6	34	74	32	1	147
正常世帯	179	262	278	91	4	814
大家族世帯	106	104	84	34	2	330
その他世帯	20	76	86	26	1	209
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	318	492	525	189	8	1,532
	割合 (%)					
老人世帯	21.9	50.0	9.4	18.7	—	100.0
単身世帯	4.1	23.1	50.3	21.8	0.7	100.0
正常世帯	22.0	32.2	34.1	11.2	0.5	100.0
大家族世帯	32.1	31.5	25.5	10.3	0.6	100.0
その他世帯	9.6	36.4	41.1	12.4	0.5	100.0
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	20.7	32.1	34.3	12.3	0.5	100.0

(3) 日雇労働者

世帯類型	教 育 程 度 (年数)					計
	6	7~9	10~12	13≤	不詳	
	実 数					
老人世帯	12	4	2	1	2	21
単身世帯	38	41	25	6	6	116
正常世帯	91	82	37	10	6	226
大家族世帯	12	12	14	3	2	43
その他世帯	17	20	13	2	2	54
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	170	159	90	22	18	460

	割合 (%)					
老人世帯	57.1	19.0	9.5	4.8	9.5	100.0
単身世帯	32.8	35.3	21.5	5.2	5.2	100.0
正常世帯	40.3	36.3	16.4	4.4	2.6	100.0
大家族世帯	27.9	27.9	32.6	7.0	4.6	100.0
その他世帯	31.5	37.0	24.1	3.7	3.7	100.0
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	37.0	34.6	19.6	4.8	3.9	100.0

造業では7～9年が圧倒的に高い(65%)のに対して、失業保険受給者では10～12年のものがもつとも多く(50%)、日雇労働者においては7～9年および6年が高水準を示し、教育水準の最低を物語っている。それぞれの世帯の社会経済的背景の格差を如実に示唆しているように思われる。

所得水準別分布

各調査対象種類別に本人の所得水準の分布をみると次の如くであつて、調査対象全体としてみると1万円未満が24%を占めているが他方において3万円以上が12%に達しており、その分布は著しく不均一である。

所得水準	製造業	失業保険受給者	日雇労働者	合計
4,000円未満	0.7	0.0	2.6	0.7
4,000～6,000	2.7	0.6	10.4	2.7
6,000～8,000	7.5	1.8	49.6	9.3
8,000～10,000	11.8	2.8	32.2	11.0
10,000～12,000	9.9	5.8	1.3	8.2
12,000～14,000	10.2	8.2	—	8.9
14,000～20,000	24.1	24.0	—	22.2
20,000～30,000	19.4	29.0	—	20.4
30,000円以上	7.7	26.9	—	12.1
不詳	5.9	0.8	3.9	4.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

しかし、その内容をみると製造業従事者、失業保険受給者、日雇労働者によつて著しく異なつた所得水準分布を示している。前2者はかなり類似した分布を示しているが、日雇労働者のみは極端な低所得に集中した分布を示していることが理解される。4,000円未満のものでさえ2.6%を示し、1万円未満において95%という高率でほとんどすべての日雇労働者が最低生活を余儀なくされていることがわかる。収入不詳の割合は3.9%で製造業のそれよりも低く、報告率が良好であつた。ただ、日雇労働者においては、登録日雇労働者であるため、多少とも実際より少額に報告される危険性も予想される。

製造業従事者と失業保険受給者とを比較してみると、一般的に後者の方が高い所得水準を示している。1万円未満のものは、前者では23%にも達しているのに対して、後者ではわずか5%にすぎない。2万円以上についてみると前者では27%にすぎないのに対して後者では56%を示している。前者は小零細製造業の典型的な水準を示しているのに対して、後者はホワイトカラーの一般的な姿を示しているように思われる。

さらに、各対象種別ごとに世帯類型別に所得分布をみると表5の如くである。日雇労働者で家族をもつ正常世帯の半分が6,000～8,000円の所得水準を示し、また大家族世帯で同じくこの所得水準のものが65%を占めていることは注目を要する事実である。製造業従事者でもつとも多い世帯類型はやはり正常世帯であるが、その所得分布をみると30,000円以上は除き所得水準の高さに従つて高い分布を示している。このような分布形態は失業保険受給者においてもつとも明確に表現されており、30,000円以上のものがもつとも高い割合を示している。

表5 調査対象別所得分布

(1) 世帯類型別所得分布

(i) 日雇労働者

所得水準	老人世帯	単身世帯	正常世帯	大家族世帯	その他	計
4,000円未満	1	4	6	1	—	12

4,000～ 6,000	2	17	19	5	5	48
6,000～ 8,000	18	47	115	28	20	228
8,000～10,000	—	44	76	7	21	148
10,000～12,000	—	—	3	1	2	6
12,000～14,000	—	—	—	—	—	—
14,000～20,000	—	—	—	—	—	—
20,000～30,000	—	—	—	—	—	—
30,000円以上	—	—	—	—	—	—
不 詳		4	7	1	6	18
合 計	21	116	226	43	54	460

ロ) 失業保険受給者

所得水準	老人世帯	単身世帯	正常世帯	大家族世帯	その他	計
4,000円未満	—	—	—	1	—	1
4,000～ 6,000	—	1	5	1	2	9
6,000～ 8,000	—	5	5	9	9	28
8,000～10,000	6	5	9	6	17	43
10,000～12,000	—	16	26	20	27	89
12,000～14,000	6	23	34	33	29	125
14,000～20,000	3	46	183	70	65	367
20,000～30,000	7	34	264	102	38	445
30,000円以上	10	15	284	85	19	413
不 詳	—	2	31	3	3	12
合 計	32	147	814	330	209	1,532

ハ) 製造業

所得水準	老人世帯	単身世帯	正常世帯	大家族世帯	その他	計
4,000円未満	1	12	4	1	11	29
4,000～ 6,000	0	37	10	3	55	105

6,000～8,000	2	82	27	13	173	297
8,000～10,000	0	138	49	59	217	463
10,000～12,000	1	138	60	36	157	392
12,000～14,000	5	88	104	57	150	404
14,000～20,000	8	156	400	181	206	951
20,000～30,000	2	59	449	178	75	763
30,000円以上	1	12	202	75	13	303
不詳	2	104	45	18	64	233
合計	22	826	1,350	621	1,121	3,940

(2) 年齢別分布

(i) 製造業

所得水準	年 齡 区 分								合計
	0～14	15～29	30～44	45～59	60～69	70～79	80以上	不詳	
4,000円未満	—	25	3	1	—	—	—	—	29
4,000～6,000	—	94	4	3	4	—	—	—	105
6,000～8,000	—	256	22	12	7	—	—	—	297
8,000～10,000	—	368	50	31	14	—	—	—	463
10,000～12,000	—	308	37	36	8	2	—	1	392
12,000～14,000	—	268	81	38	17	—	—	—	404
14,000～20,000	—	447	300	160	39	2	—	3	951
20,000～30,000	—	187	369	179	26	4	—	1	763
30,000円以上	—	19	175	97	9	2	—	1	303
不詳	3	169	36	17	5	2	—	1	233
合計	3	2,141	1,077	574	129	9	—	7	3,940

(ii) 失業保険受給者

所得水準	0～14	15～29	30～44	45～59	60～69	70～79	80以上	不詳	合計
4,000円未満	—	—	—	—	1	—	—	—	1

4,000～6,000	—	3	—	3	3	—	—	—	9
6,000～8,000	—	14	—4	4	3	3	—	—	28
8,000～10,000	—	23	5	4	10	1	—	—	43
10,000～12,000	—	42	14	14	14	5	—	—	89
12,000～14,000	—	45	34	13	26	7	—	—	125
14,000～20,000	—	130	102	93	35	7	—	—	367
20,000～30,000	—	65	178	141	56	5	—	—	445
30,000円以上	—	18	109	223	56	7	—	—	413
不詳	—	5	3	3	1	—	—	—	12
合計	—	345	449	498	205	12	—	—	1,532

付 日雇労働者

所得水準	年 齢 区 分								合計
	0～14	15～29	30～44	45～59	60～69	70～79	80以上	不詳	
4,000円未満	—	1	3	4	3	1	—	—	12
4,000～6,000	—	5	18	16	8	1	—	—	48
6,000～8,000	—	8	72	94	48	6	—	—	228
8,000～10,000	—	9	59	64	14	2	—	—	148
10,000～12,000	—	—	4	2	—	—	—	—	6
12,000～14,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14,000～20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20,000～30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30,000円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	8	9	—	—	—	1	18
合計	—	23	164	189	73	10	—	1	460

さらに、このような所得分布を年齢別にみると表5(2)の如くである。製造業においては15～29歳階級といった若い年齢層が非常に多い。このような層では1万円ないし2万円の水準に著しく集中し、65%を占めている。30～44歳階級では2万円前後から3万円未満に62%が集中している。

しかし、45～59歳階級においても2万円前後から3万円未満のものが60%を占めており、30～44歳階級と同様な比率を占め、所得水準の上昇がみられない。60～69歳階級になつてもこの所得水準層が50%を占めているといったように、壮年以降における所得水準の上昇がみられないことは、小零細製造業の特徴的な賃金体系ともいえるであろう。

しかし、失業保険受給者層においてはこのような年齢による所得水準の格差がかなりはつきりとあらわれている。15～29歳階級では14,000～20,000円において所得分布のモードが、30～44歳階級では20,000～30,000円において、45～59歳階級では30,000円以上にモードがみられる。しかし、60歳以上においてはこのような所得水準のモードの上昇傾向はみられない。

以上の製造業従事者、失業保険受給者と全く異なつた所得水準分布を示しているのは日雇労働者階級である。日雇労働者の大半を占めている30～69歳についてみると、いずれの年齢群でも6,000～8,000円の水準が圧倒的である。すなわち、30～44歳階級では44%、45～59歳階級では50%、60～69歳階級では66%を占めている。日雇労働自体の性質上当然のことと予想されるが、年齢による家族扶養負担は著しく異なつているだけに、その絶対水準と共に考慮を要する問題であろう。

職業転換に関する事項

まず、調査対象ごとに現在の職業と最初の職業との関係について観察してみよう。現在の低所得階層的な職業あるいは状態にある者が最初の職業とどのような相関関係にあるか、いいかえれば最初の職業が現状の境遇に対してどの程度に支配的な要因となつているのか、あるいは一般的にいうならば調査対象の如き社会階層における *social mobility* の問題である。

調査対象の3種類ごとに世帯類型別に観察してみると表6の如くである。

表6 最初の職業別分布または最初の職業別、最後の職業別分布（失業保険受給者の場合）

(1) 製造業一世帯類型別最初の職業別分布

最初の職業	世帯類型					計
	老人世帯	単身世帯	正常世帯	大家族世帯	その他世帯	
実 数						
農 業	4	38	178	77	32	329
自 営 業	—	3	13	4	4	24
筋肉労働	13	205	883	408	341	1,850
事務労働	1	21	99	54	37	202
そ の 他	—	—	4	1	3	8
不 祥	1	8	14	6	5	34
合 計	19	275	1,191	550	422	2,457
割 合 (%)						
農 業	2.10	13.8	14.9	13.7	7.6	13.4
自 営 業	—	1.1	1.1	0.7	0.9	1.0
筋肉労働	68.4	74.5	74.1	74.2	80.8	75.3
事務労働	5.3	7.6	8.3	9.8	8.8	8.6
そ の 他	—	—	0.3	0.2	0.7	0.3
不 祥	5.3	2.9	1.2	1.1	1.4	1.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 失業保険受給者—最初の職業別、最後の職業別分布

最初の職業	最後の職業						合計
	農業	自営業	筋肉労働	事務労働	その他	不詳	
農業	—	—	204(2.12)	15(5.0)	—	—	219(17.3)
自営業	—	—	16(1.7)	7(2.3)	—	—	23(1.8)
筋肉労働	—	—	648(67.4)	97(32.6)	2(66.6)	—	747(59.1)
事務労働	—	—	73(7.6)	176(59.1)	—	—	249(19.7)
その他	—	—	14(1.4)	3(1.0)	1(33.3)	—	18(1.4)
不詳	—	—	7(0.7)	—	—	—	7(0.6)
合計	—	—	962(100.0)	298(100.0)	3(100.0)	—	1263(100.0)

()内は割合%

(3) 日雇労働者—最初の職業別、世帯類型別分布

最初の職業	小計	世帯類型				
		正常世帯	単身世帯	老人世帯	大家族世帯	その他世帯
実数						
農業	58	28	10	7	9	4
自営業	11	6	3	1	—	1
筋肉労働	278	147	79	10	19	23
事務労働	58	28	15	2	11	2
その他	6	3	1	—	1	1
不詳	2	1	1	—	—	—
合計	413	213	109	109	40	31
割合 (%)						
農業	14.0	13.1	9.2	35.0	22.5	12.9
自営業	2.7	2.8	2.8	5.0	—	3.2
筋肉労働	67.3	69.0	72.4	50.0	47.5	74.2
事務労働	14.0	13.1	13.8	10.0	27.5	6.5
その他	1.5	1.4	0.9	—	2.5	3.2
不詳	0.5	0.5	0.9	—	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

現在の職業が小規模製造工業の肉体労働的職種であるものの最初の職業は圧倒的に同種の筋肉労働であつて、75%を占めている。農業から現在の職業に転換してきたものは13%にすぎない。

日雇労働者においても製造業のばあいと著しい差はみられない。当初の職業が筋肉労働的なものであつたものが67%で、農業に従事していたものは14%である。事務労働を最初の職業としていたものの割合は、製造業よりも日雇労働において高い。一般的にいつて日雇労働者の出身職業構成は製造業よりも広汎に分散している。

失業保険受給者の最初の職業と最後の職業との関係をみると、前述の2者のグループよりも一層変化に富んでいる。最初の職業が筋肉労働であつたものは60%未満で、事務労働であつたものが20%、農業であつたものが17%に達している。しかし、最後の職業との関連においてみると、最初筋肉労働の職業に従事したものが、最後の職業を筋肉労働とするものの67%を占めており、最後の職業が事務労働であつたもののうち60%は最初の職業が同じ事務労働であつた。したがつて、ここでも最初の職業と最後の職業が高い不可分の関係を示している。

しかし、ここで最初の職業といつても若い年齢層においては最初の職業が始めての職業である者が多いから、この層については職業転換の傾向を判断することはできない。敢密に職業転換の関係をみるためには特定の高年齢層に限定する必要があるであろう。

このような関係の一端を理解する方法として職業転換回数を世帯類型別に考慮してみよう。表7参照。

職業転換回数別分布を再掲してみると次の如くであつて、製造業においては転換の度合はもつとも弱く、ついで失業保険受給者が多少高く、日雇労働者がもつともはげしい職業転換の傾向を示している。

製造業では一度も職業をかえなかつたものが37%にも達しているのに対して、失業保険受給者では半分以下、日雇労働者ではわずか3%にすぎない。4回以上の職業転換を示しているものは、製造業ではわずか6%にすぎないのに対し、失業保険受給者では10%、日雇労働者では20%をこえている。このような日雇労働者階層におけるはげしい職業転換は、先進国における

表7 調査対象別、世帯類型別、職業転換回数別分布

(1) 製造業

世帯類型	転換回数					計
	0	1	2	3	4以上	
老人世帯	3	5	3	4	7	22
割合(%)	13.6	22.7	13.6	18.2	31.8	100.0
単身世帯	551	225	31	6	13	826
割合(%)	66.7	27.2	3.8	0.7	1.6	100.0
正常世帯	160	380	395	264	152	1351
割合(%)	11.8	28.1	29.2	19.5	11.3	100.0
大家族世帯	76	199	209	80	62	626
割合(%)	12.0	31.8	33.4	12.8	10.0	100.0
その他世帯	693	301	81	24	16	1115
割合(%)	62.2	27.0	7.3	2.2	1.3	100.0
合計	1483	1110	719	378	250	3940
割合(%)	37.6	28.2	18.2	9.6	6.3	100.0

(2) 失業保険受給者

世帯類型	転換回数					計
	0	1	2	3	4以上	
老人世帯	1	8	6	6	11	32
割合(%)	3.1	25.0	18.8	18.8	34.4	100.0
単身世帯	72	44	20	9	2	147
割合(%)	48.9	29.9	13.6	6.1	1.4	100.0
正常世帯	78	236	239	156	105	814
割合(%)	9.6	29.0	29.4	19.1	12.9	100.0
大家族世帯	28	109	103	59	32	331
割合(%)	8.5	32.9	31.1	17.8	9.7	100.0

その他世帯	9.0	6.1	2.9	1.4	1.4	20.8
割合(%)	43.3	29.3	13.9	6.7	6.7	100.0
合計	26.9	45.8	39.7	24.4	16.4	153.2
割合(%)	17.6	29.9	25.9	15.9	10.7	100.0

(3) 日雇労働者

世帯類型	転換回数					計
	0	1	2	3	4以上	
老人世帯	—	2	1	6	11	20
割合(%)	—	10.0	5.0	30.0	55.0	100.0
単身世帯	3	23	38	23	25	112
割合(%)	2.7	20.5	33.9	20.5	22.3	100.0
正常世帯	8	38	61	69	45	221
割合(%)	3.6	17.2	27.6	31.2	20.4	100.0
大家族世帯	—	8	18	10	4	40
割合(%)	—	20.0	45.0	25.0	10.0	100.0
その他世帯	2	11	8	7	5	33
割合(%)	6.1	33.3	24.2	21.2	15.2	100.0
合計	13	82	126	115	90	426
割合(%)	3.1	19.2	29.6	27.0	21.1	100.0

(4) 総括表 (回数別分布)

(%)

調査対象	転換回数					計
	0	1	2	3	4以上	
製造業	37.6	28.2	18.2	9.6	6.3	100.0
失業保険受給者	17.6	29.9	25.9	15.9	10.7	100.0
日雇労働者	3.1	19.2	29.6	27.0	21.1	100.0

social mobility にみられるような個人的、社会的に向上、進歩に貢献するようなものではなく、むしろ不安定な職歴と貧困を表現するものといわねばならない。

次にそれぞれの調査対象別に転換回数をみると表8の如くである。いずれの対象においても、年齢の若いほど職業転換が1回もなかつたものの割合が高い。しかし、転換回数が増大にともなつて年齢が平行して高まるとは限らない。たとえば製造業において転換回数3回のものの割合は、30～44歳で(47.4%)、2回では同じく30～44歳で(52%)最高率を示し、その前後において減少している。これは回数別に年齢別分布をみたばあいであるが、さらに年齢別に回数別分布をみると、転換回数2回のものが35%で最高を占め、45～59歳では3回が最高率を示している。しかし、45～59歳でのモードは2回ないし3回にあり、両者あわせて54%となる。60～69歳でのモードは同じく2～3回にあり、両者で46%を占めている。したがつて製造業では、半分のものが生涯に2回の職業転換をすることになるが、このことはすべてのものが生涯に1回の職業転換を行う計算になる。転換の傾向を判断するためには、この年齢別分布をコーホートとして考えればよいわけで、45～59歳階級のものはこの年齢で転換回数のモードは2～3回に達しているため、60～69歳階級のものの経験よりも高くなる可能性がある。もつとも1人当たり平均転換回数をみると、45～59歳階級の2.5回に対して、60～69歳階級では2.8回と12%高くなつている。

失業保険受給者についてみると製造業においてみられた傾向がよりはつきりとあらわれている。45～49歳での転換回数のモードが1～2回にあるのに対して60～69歳でのモードは2～3回にあり、これらのコーホートの間には矛盾はみられない。

しかし、日雇労働者においては前2者に比較してかなり著しい変化がみられる。30～44歳階級において、転換回数のモードはすでに2～3回に達しており、45～59歳階級では4回となる可能性が増大し、この傾向は60～69歳階級において一層強い。

ほぼ生涯を完了し、あるいはそれに近い年齢階級として45～59、60

表8 調査対象別、年齢別職業転換回数

(1) 製造業

年齢区分	転換回数							
	0	1	2	3	4	5	6	7
	実 数							
0~14	3	—	—	—	—	—	—	3
15~29	1,336	635	152	14	—	—	4	2,141
30~44	110	340	375	179	53	9	12	1,078
45~59	29	110	154	155	77	40	8	573
60~69	3	26	30	29	20	16	5	129
70~79	—	—	5	1	1	2	—	9
80 ≤	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	2	1	1	—	—	—	3	7
合計	1,483	1,110	719	378	151	67	32	3,940
	割 合 (%)							
0~14	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0
15~29	62.4	29.6	7.1	0.7	—	—	0.2	100.0
30~44	10.2	31.5	34.8	16.6	4.9	0.9	1.1	100.0
45~59	5.1	19.2	26.9	27.1	13.4	7.0	1.3	100.0
60~69	2.3	20.2	23.3	22.5	15.5	12.4	3.9	100.0
70~79	—	—	55.6	11.1	11.1	22.2	—	100.0
80 ≤	—	—	—	—	—	—	—	100.0
不詳	28.6	14.3	14.3	—	—	—	42.9	100.0
合計	37.6	28.2	18.2	9.6	3.8	1.7	0.8	100.0

(2) 失業保険受給者

年齢区分	転換回数							計
	0	1	2	3	4	5	6	
		実		数				
15~29	172	123	44	7	—	—	—	346
30~44	51	157	148	76	17	—	—	449
45~59	37	131	134	111	63	18	4	498
60~69	6	38	64	43	32	16	6	205
70~79	3	9	7	7	3	5	—	34
80 ≤	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	269	458	397	244	115	39	10	1532
		割合 (%)						
15~29	49.7	35.5	12.7	2.0	—	—	—	100.0
30~44	11.4	34.9	33.0	16.9	3.8	—	—	100.0
45~59	7.4	26.3	26.9	22.3	12.6	3.6	0.8	100.0
60~69	2.9	18.5	31.2	21.0	15.6	7.8	2.9	100.0
70~79	8.8	26.5	20.6	20.6	8.8	14.7	—	100.0
80 ≤	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17.6	29.9	25.9	15.9	7.5	2.5	0.7	100.0

(3) 日雇労働者

年齢区分	転換回数							計
	0	1	2	3	4	5	6	
		実		数				
15~29	1	14	4	4	—	—	—	23
30~44	7	31	59	44	5	4	—	150
45~59	4	29	45	42	32	16	3	171

60~69	1	8	15	21	14	13	1	73
70~79	—	1	2	4	2	—	—	9
80≤	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13	82	126	115	53	33	4	426

		割合 (%)						
15~29	4.3	60.9	17.4	17.4	—	—	—	100.0
30~44	4.6	20.7	39.3	29.3	3.3	2.7	—	100.0
45~59	2.3	16.9	26.3	24.6	18.7	9.4	1.8	100.0
60~69	1.4	10.9	20.5	28.8	19.2	17.8	1.4	100.0
70~79	—	11.1	22.2	44.4	22.2	—	—	100.0
80≤	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3.1	19.2	29.6	27.0	12.4	7.7	0.9	100.0

~69の2群の1人当り平均回数を示すと次の如くである。

調査対象別平均転換回数

調査対象	45~59歳	60~69歳
製造業従事者	2.5	2.8
失業保険受給者	2.2	2.6
日雇労働者	2.7	3.1

日雇労働者の前職からの転換過程

日雇労働者が日雇労働就業開始直前にどのような職業についていたか、あるいはこの時期の期間の長短、生計の方法の実体分析は、特に社会政策あるいは社会保障行政の観点から重要な意義をもっている。

日雇労働者の世帯類型別ならびに年齢別に、その日雇労働開始直前の前職別分布を示すと表9の如くである。

日雇労働者になる直前の職業別分布をみると、60%は日雇労働とその質

を同じくする筋肉労働的職業に従事しており、ついで事務労働、自営業がそれぞれ10%前後を占めている。自営業やあるいは事務労働から日雇への転換は、本人の希望ではなくて止むをえない結果であることが当然に多いことが予想されるだけに、20%は重要な意義をもっているといえよう。また世帯類型からみて正常世帯が半分以上を占めており、さらに大家族世帯を加えるならば、両者で全体の60%以上を占めていることから、家族の扶養負担

表9 日雇労働者の前職別分布

(1) 世帯類型別分布

前 職	老人世帯	単身世帯	正常世帯	大家族世帯	その他世帯	合 計	割合(%)
農 業	1	3	13	2	1	20	4.7
自 営 業	3	7	26	4	1	41	9.6
筋肉労働	13	71	132	24	22	262	61.5
事務労働	2	12	22	7	1	44	10.3
日 雇	—	12	15	1	5	33	7.8
そ の 他	—	1	2	1	2	6	1.4
不 詳	1	6	11	1	1	20	4.7
合 計	20	112	221	40	33	426	100.0
割合(%)	4.7	26.3	51.9	9.4	7.7	100.0	—

前職は日雇労働者になる前のものとも長期の職業を示したものである。

(2) 日雇労働年齢別前職分布

年齢区分	農 業	自営業	筋 肉 労働	事 務 労働	日 雇	その他	不 詳	計	割合(%)
15~29	—	—	20	—	2	1	—	23	5.4
30~44	7	12	91	17	11	1	11	150	35.2
45~59	6	20	100	21	17	2	5	171	40.1
60~69	5	6	46	5	4	2	4	72	16.9
70~79	1	3	5	1	—	—	—	10	2.3
合 計	19	41	262	44	34	6	20	426	100.0
割合(%)	4.5	9.6	61.5	10.3	7.9	1.4	4.7	100.0	—

をもっているものが大部分であり、日雇労働者の生活上の重責を推測することができる。

年齢別にみると45～59歳階級の高年者層がもつとも多く、40%を占めている。しかし、注目すべきことは30～44歳の青壮年層が35%を占めていることである。前職をもつて日雇と記入しているもののうち、半分は45～59歳であるが、このことは前職がなかつたということよりもほとんど日雇が定職化して長期にわたっているため、このような記入が行われたものと推測される。

次に、それでは日雇になる以前、ある職業から脱落してからの空白期間の長さ、その期間における生計の方法について考察してみよう。表10参照。

表10 日雇労働者の日雇就業開始直前の期間別、生活状態別分布

(1) 日雇就業直前の期間別、生活状態別分布

生活状態	日雇就業直前の期間					合計	割合(%)
	1年未満	1～2年	2～3年	3年以上	不詳		
(1) 退職金または失業保険	38	34	6	18	7	103	24.2
(2) 家族の内職	20	8	3	10	5	46	10.8
(3) 親戚知人の援助	3	—	1	1	2	7	1.6
(4) 家族の収入	6	1	2	3	—	12	2.8
(5) 失業保険と家族の収入	9	5	4	1	4	23	5.4
(6) 生活保護	2	1	1	6	—	10	2.3
(7) 貯金	12	5	1	3	1	22	5.2
(8) その他	71	33	6	26	18	154	36.2
不詳	26	8	3	5	7	49	11.5
合計	187	95	27	73	44	426	100.0
割合(%)	43.9	22.3	6.3	17.1	10.3	100.0	—

(2) 世帯類型別、日雇就業直前の期間別分布

日雇直前の期間	世帯類型					合計	割合(%)
	老人世帯	単身世帯	正常世帯	大家族世帯	その他世帯		
1年未満	7	38	108	19	15	187	43.9
1～2年	5	29	53	4	4	95	22.3
2～3年	3	3	15	3	3	27	6.3
3年以上	3	29	24	11	6	73	17.1
不詳	2	13	21	3	5	44	10.3
合計	20	112	221	40	33	426	100.0
割合(%)	4.7	26.3	51.9	9.4	7.7	100.0	—

(3) 世帯類型別、日雇就業開始直前の生活状態別分布

生活状態	老人世帯	単身世帯	正常世帯	大家族世帯	その他世帯	合計	割合(%)
(1) 退職金又は失業保険	7	25	51	11	9	103	24.2
(2) 家族の内職	—	4	31	7	4	46	10.8
(3) 親戚・知人の援助	—	4	3	—	—	7	1.6
(4) 家族の収入	1	2	6	2	1	12	2.8
(5) 失業保険と家族の収入	1	2	16	3	1	23	5.4
(6) 生活保護	—	6	2	2	—	10	2.3
(7) 貯金	3	6	9	3	1	22	5.2
(8) その他	5	46	79	12	12	154	36.2
(9) 不詳	3	17	24	—	5	49	11.5
合計	20	112	221	40	33	426	100.0
割合(%)	4.7	26.3	51.9	9.4	7.7	100.0	—

(4) 年齢別、日雇就業直前期間別分布

年齢区分	日雇就業直前期間					合計	割合(%)
	1年未満	1~2年	2~3年	3年以上	不詳		
15~29	13	3	2	5	—	23	5.4
30~44	59	33	12	30	16	150	35.2
45~59	83	35	8	27	18	171	40.1
60~69	27	21	5	9	10	72	16.9
70~79	5	3	1	1	0	10	2.3
80以上	—	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—	—
合計	187	95	28	72	44	426	100.0
割合(%)	43.9	22.3	6.6	16.9	10.3	100.0	—

まず、期間別分布をみると1年未満が44%を占め、半分に近い割合を占めている。しかし、3年以上という長期にわたるものが、20%近くも占めていることは注目しなければならない。またこの空白期間における生計の方法を全体についてみると「その他」という内容の明白でないものが36%を占めている。その内容を期間別にみると1年未満が50%近くを占めているが、これは前職を喪失後比較的短期間に日雇労働にふみ切つたものであると予想される。しかし、残りの半分余はその空白期間を職業とはいえない生活手段、たとえば単純なブローカーの如き方法によつて生計を維持していたものと推定される。

明白に生計手段を記入したのものとしては、退職金または失業保険によつたものが24%を占め、次いで家族の内職によつたものが11%となつている。自己の力によるか(退職金、失業保険、貯金)、国の制度(ここでは生活保護制度)によるものは約32%、家族の収入、内職、他人の援助によつたものが20%となる。

世帯類型別にみると、1年未満で日雇を開始した者の割合は正常世帯において最も高く50%に近い。1年未満で日雇になつたものの割合がもっとも低いのは単身世帯である。このことは、前職を喪失した以降の期間にお

いて扶養負担の責任のもつとも重いのが正常世帯であり、反対の立場にあるものが単身世帯であることを推測せしめる。しかし、正常世帯の日雇労働者の場合、その重い責任が、退職金あるいは失業保険によつてまかなわれた割合は他の世帯と差はみられず、職業として明記しがたい生計手段（その他）によるものが36%を占めていることも見逃すことのできない事実であろう。

日雇就業直前の期間別分布を年齢別にみると（表9(2)）15～29歳階級では1年未満で日雇に就業したものの割合がもつとも高く56%を示しており、次いで45～59歳階級が50%近くを示している。この割合がもつとも低いのが60～69歳階級（37%）および30～44歳階級（39%）である。15～29歳階級の該当件数が少いため除外してみると、45～59歳階級といつた扶養負担の重い段階の年齢においては、前職喪失以降早急に生計手段を見出さなければならぬといつた事情が、1年未満で日雇開始の割合の高率をもたらしているものと推測される。

出生力に関する事項

出生力についての集計結果の1部を示すと次表の如くである。

表11 調査対象別、世帯類型別出生力

(1) 製造業

子供数	老人世帯	単身世帯		正常世帯	大家族世帯	その他世帯		合計	
		既婚	独身			既婚	独身	既婚	独身
0	5	5	—	174	77	5	—	266	—
1	3	1	76	303	145	8	76	460	153
2～4	6	5	222	670	307	27	420	1015	643
5～6	1	1	227	127	50	8	274	287	501
7以上	4	2	195	70	34	9	206	119	401
不詳	1	11	81	6	8	7	81	33	162
合計	20	25	801	1350	621	64	1057	2080	1860
出生数	60	30	3589	3378	1481	202	4289	5151	7882
死亡数	22	9	159	3686	166	38	667	603	826

(2) 失業保険受給者

子供数	老人 世帯	単身世帯		正常 世帯	大家族 世帯	その他世帯		合 計	
		既婚	独身			既婚	独身	既婚	独身
0	8	5	2	73	35	8	—	129	2
1	8	4	4	170	65	6	6	253	10
2~4	7	10	37	361	147	18	60	543	97
5~6	5	0	41	132	46	5	48	188	89
7以上	3	4	24	77	34	18	34	136	58
不詳	1	4	12	1	3	—	6	9	18
合計	32	27	120	814	330	55	154	1,258	274
出生数	76	62	546	2480	1,008	227	723	3,853	1,269
死亡数	12	21	86	380	176	59	95	648	181

(3) 日雇労働者

子供数	老人 世帯	単身世帯		正常 世帯	大家族 世帯	その他世帯		合 計	
		既婚	独身			既婚	独身	既婚	独身
0	5	29	—	14	3	1	—	52	—
1	5	15	8	38	5	4	—	67	8
2~4	4	14	11	115	22	9	6	164	17
5~6	4	6	9	33	7	1	—	51	9
7以上	2	4	8	18	3	4	3	31	11
不詳	—	2	6	3	—	2	3	7	9
合計	20	70	42	221	40	21	12	372	54
出生数	56	120	153	671	120	62	43	1,029	196
死亡数	16	43	32	108	24	20	9	211	41

各調査対象ごとに既婚、独身別に分類して出生数別分布をみると次の如くである。

子供数	製造業		失業保険受給者		日雇労働者	
	既婚	独身	既婚	独身	既婚	独身
0	12.8%	—	10.3%	0.7%	14.0%	—
1	22.1	8.2	20.1	3.5	18.0	14.8
2～4	48.8	34.6	43.2	35.4	44.1	31.5
5～6	9.0	26.9	14.9	32.5	13.7	16.7
7以上	5.7	21.6	10.8	21.2	8.3	20.4
不詳	1.6	8.7	0.7	6.6	1.9	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 ここで「独身」とは調査対象である本人が未婚であることを意味し、そのばあい本人をふくむ兄弟姉妹数を親の出生力として表現したものである。

既婚者のみについてみると失業保険受給者がもつとも多子的な分布を示し、ついで日雇労働者となっており、製造業従事者は1子、2～4人に集中している。5子以上のものの割合は失業保険受給者では26%にも達しているのに対し、日雇労働者では22%、製造業従事者では15%にすぎない。

「独身」の範疇、すなわち本人の親の出生力についてみると失業保険受給者のばあいにおいてやはり多子的傾向が強い。すなわち5子以上のものの割合は54%にも達しているのに対して、製造業従事者では48.5%、日雇労働者のばあいは37%となつている。しかし一般的にいえば、既婚者のばあいの出生力ほどの著しい差はみられない。「独身」の範疇のばあいはそれぞれ両親の出生力であり、かなり古いコーホートの共通の高出生力によるものと推測される。

「独身」の範疇による出生力はほぼ完成出生力であると予想されるのでその平均家族規模を比較することは可能であり、合理的である。平均家族規模は製造業では4.2人、失業保険受給者では4.6人、日雇労働者では3.6人となっており、失業保険受給者の両親の出生力が高くと高く、日雇労働者の両親のそれが最低となつている。

もつとも正常な世帯である正常世帯のみについて平均子供数を算定してみると、製造業従事者では2.5人、失業保険受給者、日雇労働者はいずれも3人となっている。同じ性格の世帯であるにしても年齢構成の影響があることに留意しなければならない。

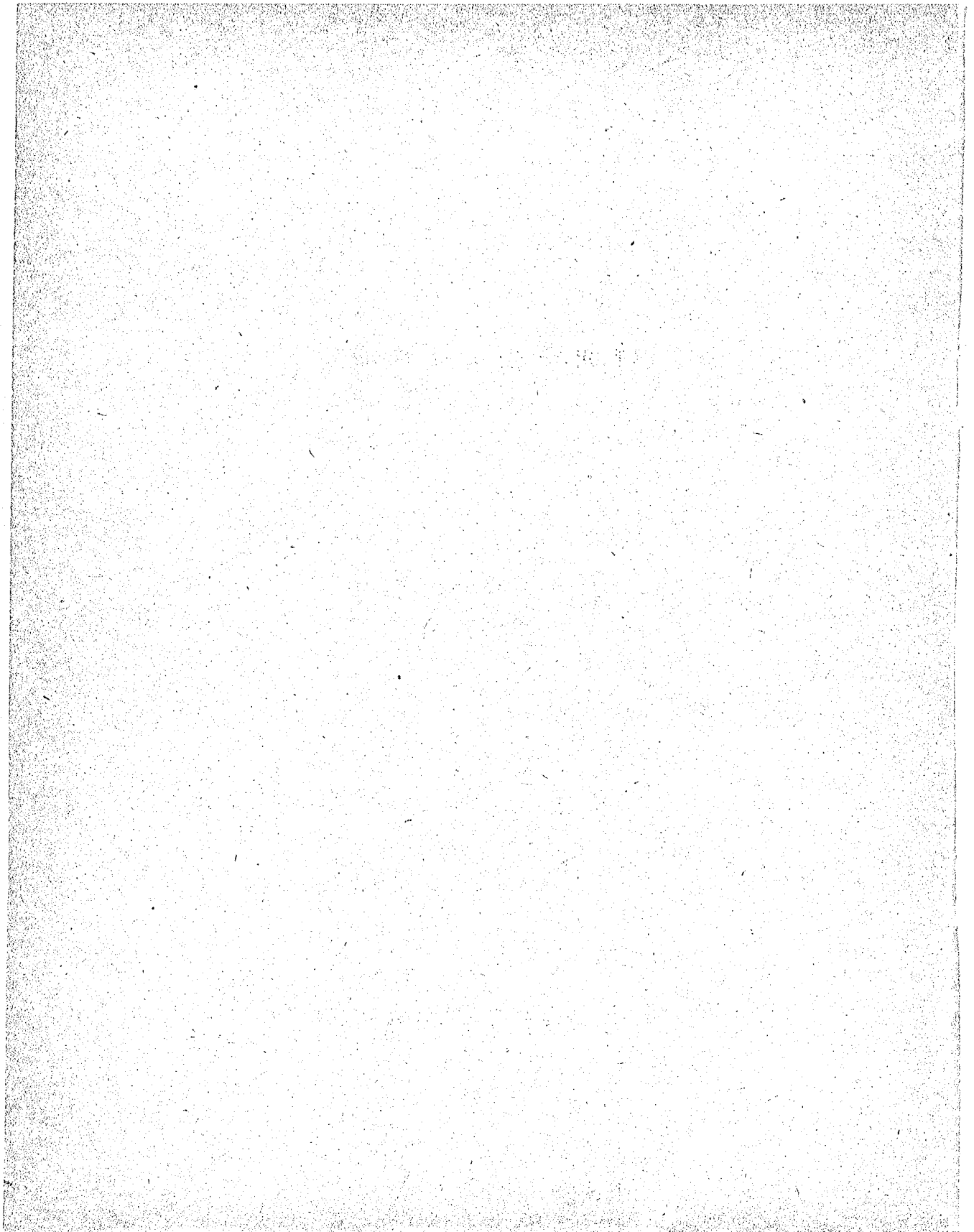
出生児の死亡状態を本人の両親の出生数に対する死亡数の割合でみると日雇労働者の両親のばあいがもつとも高く2.1%、次いで失業保険受給者の両親のばあいが1.4%、製造業従事者のそれが1.0%となっている。このような単純な比較から差別死亡率を判断することはできないが、日雇労働者階級における両親の低い社会経済的地位も推測されるだけにこのような出生児の高死亡状態を無視することはできないであろう。

最後に各調査対象別に死亡数を差引いたネットの出生力として1人当り出生児数をとり、グロスの出生力と比較すると次の如くである。

既婚/独身別出生力		製造業従事者	失業保険受給者	日雇労働者
既 婚	ネット	2.18人	2.54人	2.19人
	グロス	2.47	3.06	2.76
独 身	ネット	3.80	3.96	2.87
	グロス	4.23	4.63	3.63

既婚の出生力においてはグロスの間における著しい差別出生力は差別死亡率の影響をうけて、ネットの出生力の格差は縮少している。独身の範疇においては製造業従事者と失業保険受給者のネット出生力格差はグロスに比較して縮少しているが、日雇労働者のそれは反つて拡大している。古いコーホートにおける一般的な高出生率が日雇労働者の高い差別死亡率によつてネットの出生力が一層縮少したことによるものと推定される。

5 研究報告会の開催



昭和35年度定例研究報告会の報告題名および報告者は次のとおりである。

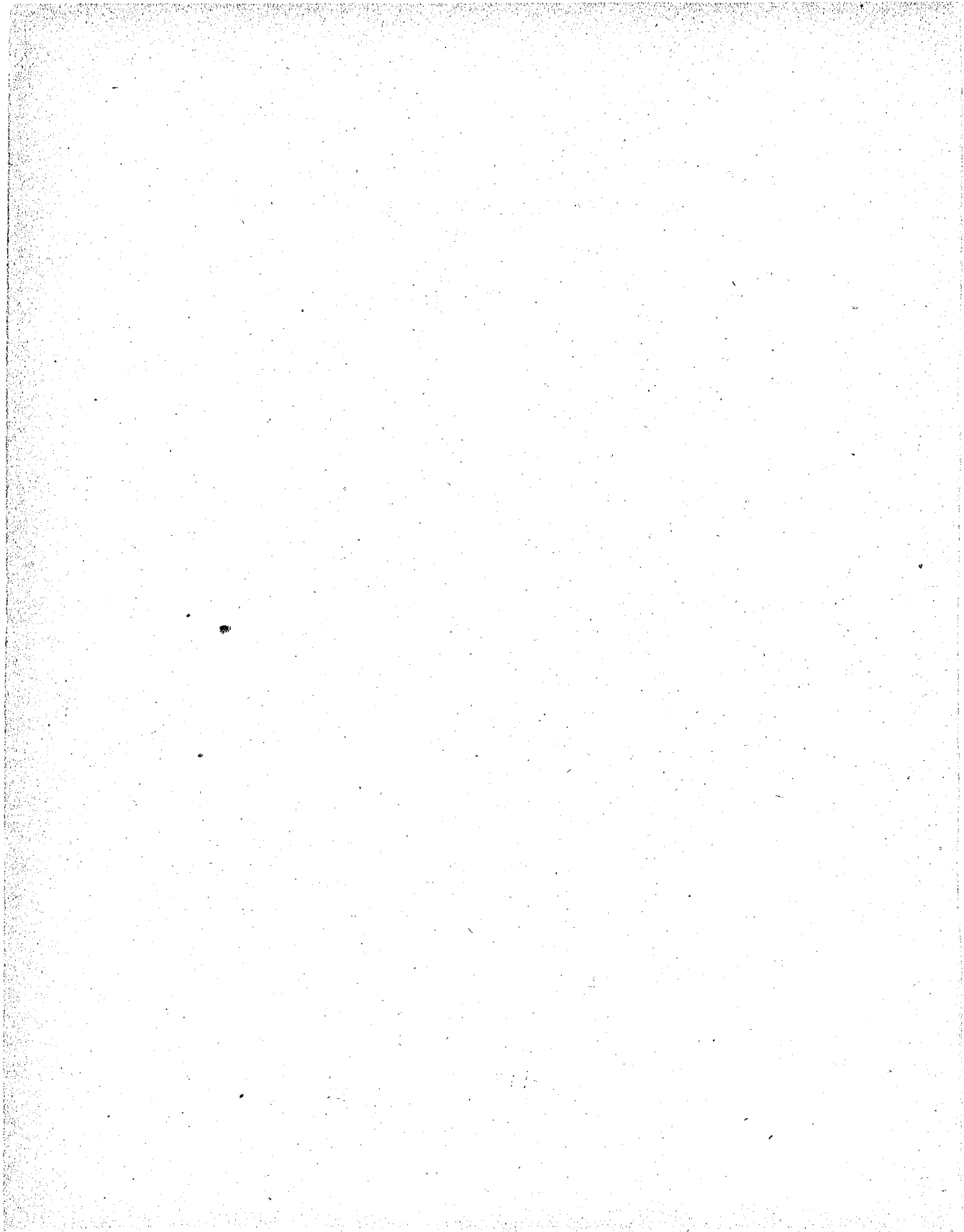
<回(年月日)>	< 報 告 題 名 >	<報告者>
1 (昭35. 4.20)	「1960年国際経済学会円卓会議」概況報告	館 所長
"	わが国国内人口移動のPotential一人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて一	小山技官
2 (昭35. 4.27)	結婚の生命表、付配偶関係別生命表(昭和30年)	河野技官
"	「第12回日本人口学会」概況報告	小林技官
3 (昭35. 5. 4)	チエネリーの「資源と経済発展に関する分析」について——I.E.A.円卓会議における報告より	岡崎技官
4 (昭35. 5.25)	徳島市および周辺部における労働市場の性格(その2)一般求職者の労働市場	皆川技官
5 (昭35. 6.15)	出身地域別にみた小零細企業従業員の就業過程	皆川技官 米田技官
"	「国際統計協会第32回総会」概況報告	上田技官
6 (昭35. 6.22)	体形の変動について(血族結婚部落民の13年間の同一人の変化について)	篠崎技官
7 (昭35. 6.29)	将来人口の新推計について	浜 技官
8 (昭35. 7. 6)	戦後出生力の変動について	黒田技官
"	小田原市別所栄養調査研究出張報告	内野技官
9 (昭35. 7.13)	マラヤの最近の発展と人口事情	マラヤ大学卒 岸本治子
"	「日本統計学会第28回総会」概況報告	上田技官

<回(年月日)>	< 報 告 題 名 >	<報告者>
10 (昭35. 7. 20)	「センサデータの評価と利用に関する セミナー」(ボンベイ)帰朝報告(第1回).....	小林技官
11.(昭35. 7.27)	「センサデータの評価と利用に関するセ ミナー」(ボンベイ)帰朝報告(第2回).....	小林技官
12(昭35. 8. 3)	家族の続柄別に見た兼業の実態と移動状 況—岡山県児島郡興除村農家実態調査報 告.....	林 技官 井上技官
13(昭35. 8.10)	企業体における受給調節の実行効果につ いて(第2回).....	青木技官 三瀧技官
14(昭35. 8. 17)	国連都市調査団の首都圏調査について.....	上田技官 浜 技官
◇	経営階層、所得階級ならびに職業別にみ た戦後農村出生力の低下形態—昭和29 年度調査、3カ村の場合—.....	皆川技官
15 (昭35. 8.24)	移動による人口基本構造の変化に関する 研究.....	上田技官
16 (昭35. 9. 7)	「新しい国の進歩のための科学に関する 国際会議」に出席して(帰朝報告).....	館 所長
17 (昭35. 9. 14)	四日市市総合開発計画を見る.....	館 所長
18 (昭35. 9. 21)	資本の分布と労働力の分布.....	岡崎技官
19 (昭35. 9. 28)	U NおよびWHO共催「遺伝学および放射 能研究のための人口動態統計ならびに疾 病統計の利用に関するセミナー」出席報 告(第1回).....	黒田技官
20 (昭35.10. 5)	U NおよびWHO共催「遺伝学および放射 能研究のための人口動態統計ならびに疾 病統計の利用に関するセミナー」出席報 告(第2回).....	黒田技官

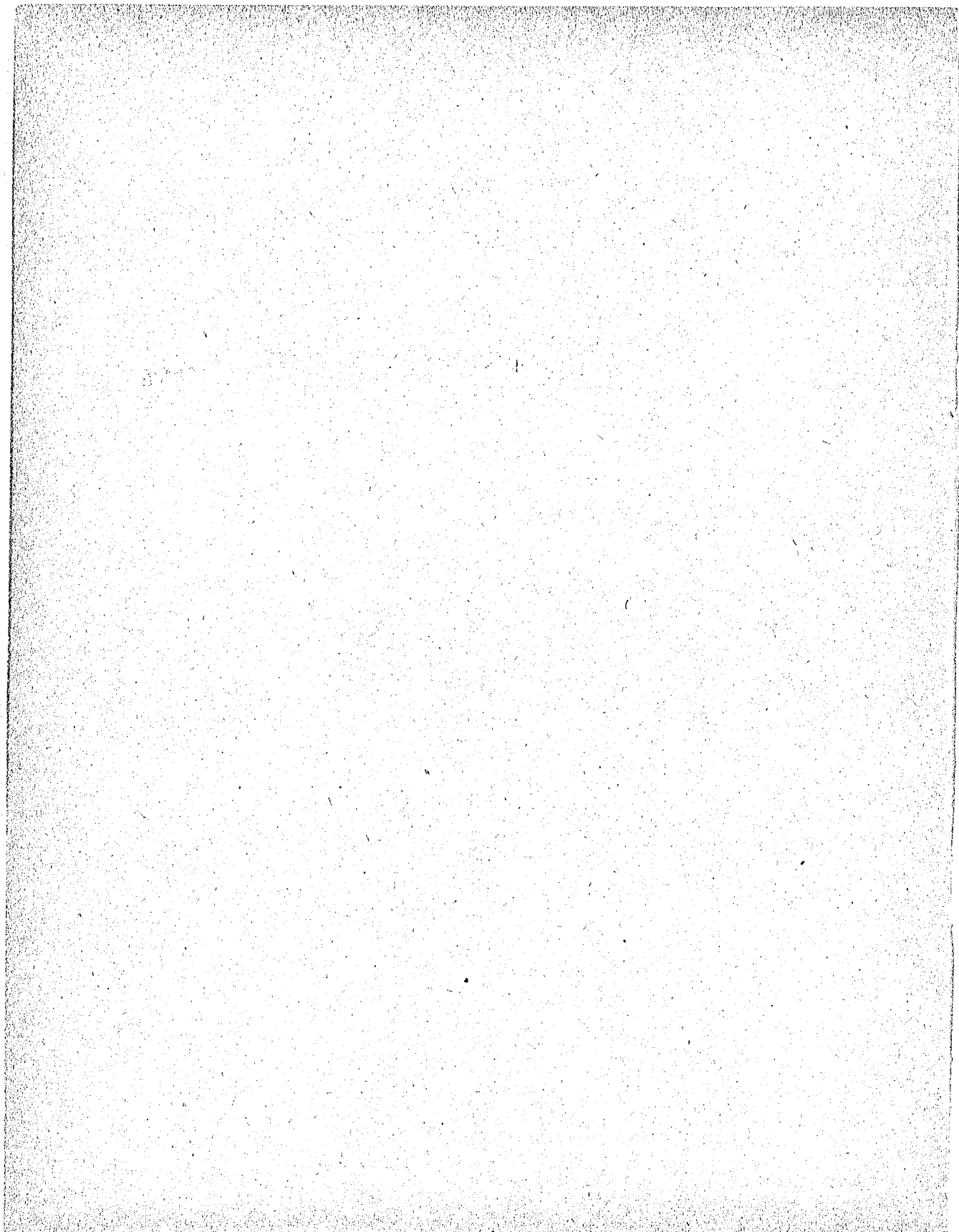
<回(年月日)>	< 報 告 題 名 >	<報告者>
21 (昭35.10.12)	中南米移住の現状	島村 技官
22 (昭35.10.26)	死亡率分析のための1方法について	荻野 技官
23 (昭35.11. 9)	ミルバンク・メモリアル・フアンドおよび ポピュレーション・カウンシル共催 「家族計画の調査研究に関する国際会議」 概況報告(第1回)	館 所長
"	「第33回日本社会学会」概況報告	皆川 技官
24 (昭35.11.16)	「昭和35年度理論経済学会・計量経済 学会大会」概況報告	岡崎 技官
"	「全国社会福祉大会」概況報告	黒田 技官
"	「第7回栄養改善学会」および「第8回 日本農村生活研究会大会」概況報告	内野 技官
"	ミルバンク・メモリアル・フアンドおよび ポピュレーション・カウンシル共催 「家族計画の調査研究に関する国際会議」 概況報告(第2回)	館 所長
"	第13回簡速静止人口表について	浜 技官
25 (昭35.11.30)	ミンガン大学における人口研究の現状	青野 洋子
"	東太地理学教室 ボンベイ人口センター、1959~1960年度 トレーニング・コースの概況	河辺 宏
26 (昭35.12. 7)	「日本経済学会連合第3回総会」概況報 告	館 所長
"	「第5回家族計画全国普及大会」概況報 告	篠崎 技官
"	昭和35年国勢調査の人口概数発表につ いて	上田 技官

<回(年月日)>	< 報 告 題 名 >	<報告者>
26 (昭35.12.7)	U N お よ び W H O 共 催 「 西 太 平 洋 地 域 人 口 動 態 ・ 衛 生 統 計 ト レ ニ ン グ ・ コ ー ス 」 概 況 報 告 (第 1 回)	河 野 技 官
27 (昭35.12.14)	U N お よ び W H O 共 催 「 西 太 平 洋 地 域 人 口 動 態 ・ 衛 生 統 計 ト レ ニ ン グ ・ コ ー ス 」 概 況 報 告 (第 2 回) 欧米における老年学と老年福祉について	河 野 技 官 厚生省統計調査部 渡 辺 定 博 士
28 (昭35.12.21)	「 昭 和 3 5 年 度 人 口 圧 迫 の 集 積 形 態 に 関 する 調 査 」 出 張 報 告	黒 田 技 官 宮 川 技 官
29 (昭36. 1. 11)	第 2 次 人 口 白 書 の 主 題 に つ い て	本 多 技 官
30 (昭36. 1. 18)	東 北 地 域 開 発 の 現 況 分 析 と 開 発 の 方 向 に 関 する 協 議 会 に つ い て 最近における出生力研究の動向について	上 田 技 官 黒 田 技 官
31 (昭36. 1. 25)	都 道 府 県 人 口 の 将 来 推 計 に つ い て	浜 技 官
32 (昭36. 2. 1)	移 動 人 口 の 年 齢 構 造 に 関 する 研 究 (第 2 報)	上 田 技 官
33 (昭36. 2. 8)	「 昭 和 3 5 年 度 人 口 圧 迫 の 集 積 形 態 に 関 する 調 査 」 出 張 報 告	皆 川 技 官
34 (昭36. 2. 15)	1 漁 村 (静 岡 県 榛 原 郡 御 前 崎 町) に お け る 人 口 移 動 に つ い て - 実 態 調 査 報 告 -	林 技 官 井 上 技 官
35 (昭36. 2. 22)	出 生 数 の 都 道 府 県 別 分 布 の 変 化	宮 川 技 官
36 (昭36. 3. 1)	わ が 国 出 生 率 の 地 域 的 差 異 に 関 する 1 分 析 わ が 国 の 最 適 人 口 に 関 する 1 試 算	小 林 技 官 河 野 技 官
37 (昭36. 3. 8)	ニ ュ ー ヨ ー ク に お い て 開 催 の 「 第 1 1 回 国 際 連 合 人 口 委 員 会 」 出 席 帰 朝 報 告 (第 1 回)	館 所 長

<回(年月日)>	<-報告題名>	<報告者>
38 (昭36. 3. 15.)	ニューヨークにおいて開催の「第11回 国際連合人口委員会」出席帰朝報告(第 2回).....	館 所長
39 (昭36. 3. 22)	人口動態統計による出生構造の1分析.....	小 林 技 官 山 本 技 官
"	ニューヨークにおいて開催の「第11回 国際連合人口委員会」出席帰朝報告(第 3回).....	館 所長
40 (昭36. 3. 29)	わが国の死亡構造の変化について.....	荻野技官



6 資料の収集および交換



資料の収集は、調査研究遂行上最も必要であり、本年度においてもこれが収集につとめ、また、当所より機関誌「人口問題研究」、研究資料および年報などを関係各方面に配布、または交換を行なつた。

本年度中の収集資料目録および当所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 国内関係機関

< 資料名 >	< 発行所 >
参議院社会労働委員会審議要録 レファレンス	参議院社会労働委員会 国立国会図書館
国立国会図書館公報	"
洋書速報	"
東南アジア資料速報	"
東南アジア関係資料総合目録	"
人事院月報	人 事 院
司法統計月報	最高裁判所
司法統計年報	"
労働力調査報告	総理府統計局
労働力調査報告速報	"
統計月報	"
日本統計年鑑	"
人口推計月報	"
国勢調査報告	"
都道府県人口の推計	"
全国年令別人口の推計	"
住民登録人口移動報告季報	"
住民登録人口移動報告年報	"
内外統計季報	"

< 資料名 >

< 発行所 >

統 計	総 理 府 統 計 局
家計調査報告	//
家計調査報告年報	//
小売物価統計調査報告	//
事業所統計調査結果報告	//
就業構造基本調査報告	//
住宅統計調査結果報告	//
全国消費実態調査報告	//
国際統計要覧	//
石炭鉱業の雇用失業関係資料	内閣官房審議室
社会保障統計年報	社会保障制度審議会
統計情報	行政管理庁
指定統計の調査票集録	//
産業連関表	//
日本標準職業分類	//
Statistical Note of Japan	//
犯罪統計月報	警 察 庁
犯罪統計年報	//
自 警	警 視 庁
広報活動	//
科学警察研究所報告	科学警察研究所
科学警察研究所年報	//
核兵器対策に関する研究	防衛研修所
医実報告	航空医学実験隊
年 報	//
科学技術庁月報	科学技術庁
資 源	//
経済月報	経済企画庁

< 資料名 >

< 発行所 >

研究シリーズ	経済研究所
犯罪白書	法務総合研究所
研究部紀要	〃
民間給与実態調査結果表	国 税 庁
統計年報書	〃
文部省統計	文 部 省
文部統計速報	〃
学校衛生統計報告	〃
学校基本調査報告	〃
学校保健統計速報	〃
父兄が負担する教育費	〃
統計数理研究所報	統計数理研究所
統計研究通信	〃
Annals of the Institute of Statistical Mathematics	〃
年 報	遺伝学研究所
研 究 報 告	国立科学博物館
自然科学と博物館	〃
厚生白書	厚生大臣官房企画室
衛生統計	厚生省大臣官房統計調査部
社会福祉統計	〃
伝染病および食中毒精密統計	〃
患者調査	〃
国民健康調査	〃
人口動態統計	〃
人口動態統計毎月概数	〃
人口動態統計概況	〃
保健所運営報告年報	〃
医療施設調査	〃

< 資料名 >

< 発行所 >

医療施設調査速報	厚生省 大臣官房統計調査部
医師・歯科医師・薬剤師調査速報	//
病院年報	//
生命表	//
国民栄養の現状	厚生省公衆衛生局
母子衛生の主なる統計	// 児童局
社会保険時報	// 保険局
国立療養所年報	// 医務局
公衆衛生院研究報告	国立公衆衛生院
日本公衆衛生雑誌	//
生物統計学雑誌	//
傷病統計学雑誌	//
栄養学雑誌	国立栄養研究所
栄養研究所研究報告	//
衛生試験所報告	国立衛生試験所
予防衛生研究所年報	国立予防衛生研究所
精神衛生資料	国立精神衛生研究所
精神衛生研究	//
厚生 の 指標	厚生統計協会
厚 生	厚生問題研究会
医 療	医療同好会
国連総会の事業	外務省
農民栄養調査報告	農林省農林経済局統計調査部
物財統計報告	//
漁業・養殖業・漁獲統計表	//
農林省統計表	//
農林漁家就業動向調査結果報告	//
個別農業経営の変遷に関する調査報告	//

< 資 料 名 >

< 発 行 所 >

農家子弟の学校教育に関する資料	農林省農林経済局統計調査部
農家生計費調査報告	〃
農家調査結果概要	〃
地区別県別農業生産指数	〃
漁獲量累年統計表	〃
農産物の商品化に関する調査報告	〃
農林経済研究論集	農林省農林経済局
農家の労働に関する調査報告	〃
農業生産共同化の現状	〃
零細農基本対策調査報告	〃
食糧管理月報	食糧庁
食糧管理年報	〃
異動人口調査結果表	〃
農業総合研究	農業総合研究所
地主の所有耕地面積に関する調査	〃
研究資料	〃
畜産経済論	〃
農家経営の史的分析	〃
帝国農会米生産費調査集成	〃
農業技術研究所報告	農業技術研究所
農業技術研究所年報	〃
研究報告	食糧研究所
蚕糸研究	蚕糸試験場
蚕糸試験場報告	〃
蚕糸試験場彙報	〃
通商調査月報	通商産業省
工業統計表	〃
商業統計表	〃
都市交通年報	運輸省

< 資料名 >

< 発行所 >

郵政統計年報	郵 政 省
労働時報	労働省総務課
家内労働の実態	労働省労働基準局
職業安定業務月報	労働省職業安定局
職業安定広報	〃
労働市場年報	〃
失業保険事業月報	〃
年少労働統計資料	労働省婦人少年局
年少労働者余暇状況実態調査	〃
年少労働の現状	〃
毎月勤労統計調査結果報告—全国編—	労働大臣官房労働統計調査部
毎月勤労統計調査結果報告—地方編—	〃
労働統計調査月報	〃
労働経済図説	〃
労働経済指標	〃
労働経済の分析	〃
労働異動調査結果報告	〃
失業者帰趨調査結果報告	〃
フランス労働法令集	〃
学校卒業者離職状況調査結果	〃
賃金構造基本調査結果表	〃
労働生産性統計調査報告	〃
屋外労働者職種別賃金調査報告	〃
労働組合基本調査報告書	〃
インド労働法令集	〃
労災特別調査結果報告	〃
給与構成調査結果報告	〃
労働時間制度調査結果報告	〃

< 資料名 >

< 発行所 >

研究報告
建設月報
地理調査所時報
国土地理院時報
資源科学研究所彙報
資源技術試験場報告
消防研究所報告
業務概況報告
専売統計年報
統計要覧
経済統計月報
外国経済統計年報

労働衛生研究所
建設省広報課
地理調査所
国土地理院
資源科学研究所
資源技術試験場
消防研究所
日本専売公社
"
"
日本銀行統計局
"

北海道統計
労働研究
炭鉱に働く婦人の労働実態
北海道教育
研究紀要
青森県の姿
統計年鑑
衛生年報
県勢要覧
累計統計書
経済概況
学校基本調査報告
統計秋田
衛生統計年報
悪性新生物死亡統計

北海道文書統計課
" 労働研究所
" "
" 教育研究所
" "
青森県統計課
岩手県統計課
" 厚生部
宮城県調査課
"
"
"
秋田県統計課
山形県衛生部
"

< 資料名 >

< 発行所 >

人口動態統計概要	福島県厚生部
統計書	茨城県統計課
県勢要覧	〃
統計年鑑	群馬県統計課
統計季報	桐生市統計課
桐生	〃
統計月報	埼玉県統計課
統計年鑑	〃
埼玉県勢要覧	〃
市町村勢概要	〃
県民所得推計報告	〃
統計千葉	千葉県統計課
統計年鑑	〃
県勢要覧	〃
統計東京	東京都総務局統計部
統計年鑑	〃
東京都の世帯と人口	〃
ポケット統計表	〃
標準世帯家計調査結果表	〃
小売物価統計調査報告	〃
工業生産指数	〃
生産動態統計	〃
繊維流通統計調査年報	〃
中小商業基本調査報告	〃
家計物価統計調査報告	〃
学校基本調査報告	〃
区市町村勢要覧	〃
衛生局月報	東京都衛生局
衛生局年報	〃

< 資料名 >

< 発行所 >

事業概要	東京都衛生局
東京都貿易の構造分析	東京都経済局
東京の人口と産業の発展	"
東京都卸売業の構造分析	"
労働力人口の雇用。	東京都労働局
転入世帯の生活実態	民生局
市政概要	横浜市役所
統計川崎	川崎市役所
衛生年報	新潟県衛生部
統計年鑑	富山県統計課
石川県の人口	石川県統計課
農林水産業の現状と問題点	農林部
衛生統計年報	福井県衛生部
交 流	山梨県統計課
山梨県統計書	"
県民衛生の動向	山梨県厚生労働部
県勢と市町村勢	長野県統計課
統 苑	岐阜県統計課
岐阜県統計書	"
経済動態	"
県勢要覧	"
静岡県勢要覧	静岡県統計課
静岡県の統計	"
衛生年報	静岡県衛生部
愛知県の要覧	愛知県統計課
統計月報	"
統計年鑑	"
衛生年報	愛知県衛生部

< 資料名 >

< 発行所 >

経済月報	愛知県商工経済研究所
中小企業の経営動向	〃
統計月報	三重県統計課
統計書	〃
市町村別人口調査結果表	〃
京都市統計情報	京都市市長公室統計課
商工情報	〃
京都市勢統計年鑑	〃
大阪府勢要覧	大阪府統計課
大阪の統計	〃
住民登録人口移動報告	〃
職種別労働力需給状況実態調査	大阪府職業安定課
衛生統計年報	大阪府衛生部
産業能率	大阪府産業能率研究所
産業能率年表	〃
労働科学季報	大阪府労働科学研究所
統計時報	大阪市統計課
市勢要覧	〃
兵庫の統計	兵庫県文書統計課
市町村別推計人口	〃
個人企業経済調査結果報告	〃
労働研究	兵庫県労働研究所
奈良県統計年鑑	奈良県総務部調査課
統計和歌山	和歌山県統計課
統計年鑑	〃
和歌山県勢要覧	〃
市町村勢要覧	〃
統計月報	神戸市統計課

< 資料名 >

< 発行所 >

統計年報	神戸市統計課
統計要覧	〃
就業構造基本調査結果報告	〃
統計月報	鳥取県統計課
統計年鑑	〃
県勢要覧	〃
県勢要覧	島根県統計課
市町村勢要覧	岡山県統計課
統計年報	〃
厚生行政基礎調査報告	岡山県衛生部
簡易生命表	〃
人口動態統計の概況	〃
統計の泉	広島県統計課
統計年鑑	〃
統計年鑑	山口県統計課
県民所得調査報告	〃
衛生統計年報	山口県衛生部
県勢要覧	徳島県統計課
県民所得推計結果	〃
県勢一覧	〃
統計年鑑	〃
統計年報	香川県統計課
総合計画資料	福岡市企画室
県勢要覧	長崎県統計課
統計年鑑	〃
統計年鑑	熊本県統計課
県勢要覧	宮崎県統計課
統計鹿児島	鹿児島県統計課

< 資料名 >

< 発行所 >

経済振興計画

鹿児島県統計課

地理学評論

東京大学日本地理学会

人類学雑誌

〃 日本人類学会

民族衛生

〃 医学部日本民族学会

東洋文化

〃 東洋文化研究所

農業経済研究

〃 農業経済学会

社会科学論集

東京教育大学文学部

早稲田商学

早稲田大学商学同攻会

社会学討究

〃 社会科学研究所

経済志林

法政大学経済学会

資料室報

〃 大原社会問題研究所

社会労働研究

法政大学

経済学研究

立教大学

応用社会学研究

〃

経営論集

明治大学

社会科学研究年報

〃

一橋論叢

一橋大学図書館

経済研究

〃 経済学研究所

人類学人類遺伝学体質学論集

慶応義塾大学医学部

農村研究

東京農業大学図書館

農学集報

〃

上智経済論集

上智大学労使関係研究所

明治学院論叢

明治学院大学

経済研究

〃

日本社会事業大学研究紀要

日本社会事業大学

東京女子医科大学雑誌

東京女子医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌

東京慈恵会医科大学

< 資料名 >

經濟集志
海洋科学
東洋大学紀要
經濟經營論集
東京都立商科短期大学論集
經濟学季報
武蔵大学論集
学習院大学政経学部研究年報
専修大学論集
東京医科歯科大学雜誌
經濟学論纂
商学論纂
東京工業大学紀要
經濟学研究
北海学園論集
經濟学
東北医学雜誌
東北福祉短期大学論集
信州医学雜誌
高崎經濟大学論集
研究論集
宇都宮大学農学部學術報告
千葉医学会雜誌
經濟と貿易
横浜市立大学紀要
法文学部論集
法経論集
金沢法学

< 発行所 >

日本大学經濟学部
" 海洋科学研究所
東洋大学
" 經濟經營学会
東京都立商科短期大学
立正大学經濟学研究所
武蔵大学学会
学習院大学政経学部
専修大学学会
東京医科歯科大学
中央大学
"
東京工業大学
北海道大学
北海学園大学
東北大学附属図書館
東北大学医学部
東北福祉短期大学
信州大学医学部
高崎經濟大学
宇都宮大学学芸部
" 農学部
千葉大学医学部
横浜市立大学經濟研究所
"
金沢大学
愛知大学法経学会
金沢大学法経学会

< 資料名 >

< 発行所 >

経済科学	名古屋大学経済学部
調査と資料	" 産業調査室
名城商学	名城大学商学会
中京商学論叢	中京大学
経済理論	和歌山大学
教育学部紀要	新潟大学
彦根論叢	滋賀大学
経済論叢	京都大学経済学部
人 文	" 教育学部
立命館経済学	立命館大学経済学会
立命館法学	" 法学部
人文学	同志社大学人文学会
同志社法学	" 法学会
経営研究	大阪市立大学商学部経営研究所
経済学年報	" 経済学部
社会福祉論集	" 社会福祉研究会
経済学雑誌	" 経済研究会
研究と資料	" "
経 済 学	大阪大学
文学部紀要	" "
社会問題研究	大阪社会事業短期大学
大阪工業大学紀要	大阪工業大学
経済研究	大阪府立大学経済学部
社会福祉評論	大阪女子大学
産業研究	関西学院大学産業研究所
経済学論究	" 経済学部
商学論究	" 商学部
商学論集	関西大学商学部

< 資料名 >

< 発行所 >

経済論集	関西大学経済学部
研究双書	"
経済学論集	甲南大学
商大論集	神戸商科大学経済研究所
神戸商科大学紀要	"
神戸外大論集	神戸市外国語大学研究所
Foreign Studies Pamphlet	"
経済学研究	神戸大学
国際経済研究	"
企業経営研究	"
南米研究	"
対南米経済政策	"
松山商大論集	松山商科大学
修道短期大学論集	修道短期大学
広島医学	広島大学医学部
原著広島医学	" 医学会
農学部学術報告	岡山大学農学部
瀬戸内海研究	" 法文学部
温泉研究所報告	" 温泉研究所
岡山医学会雑誌	" 医学部
山口経済学雑誌	山口大学経済学会
香川大学経済論叢	香川大学経済研究所
徳島大学学芸紀要	徳島大学学芸部
経済学研究	九州大学経済学部
農学集録	佐賀大学
商学部紀要	北九州大学商学部
経営と経済	長崎大学産業経営研究所
研究年報	" アジア研究所

< 資料名 >

< 発行所 >

経済論集	大分大学経済研究所
熊本医学会雑誌	熊本大学医学部
経済学論集	挑山学院
文科報告	鹿児島大学
日本医師会雑誌	日本医師会
経済復興	日本経済復興協会
ダイヤモンド	ダイヤモンド社
政策月報	自民党政務調査会
都市問題	東京市政調査会
都市問題研究	都市問題研究会
経済情勢	三菱経済研究所
世界経済	世界経済調査会
経済資料	経済団体連合会
経団連月報	〃
産業動向	国民経済研究協会
調査資料	東京商工会議所
東商	〃
東研資料	〃
東京卸売物価動向	〃
労働教育資料	〃
事業報告書	〃
労働問題資料	〃
調査資料	電源開発株式会社
海外資料	〃
運輸と経済	運輸調査局
都市計画	日本都市計画学会
人と人	日本産業協力連盟

< 資料名 >

< 発行所 >

フエビアン研究
全共連月報
週刊労働ニュース
中検時報
政経研究
山陽技術雑誌
福祉広報
老人福祉
高令医学
西医学
国際文化
愛育
労働科学
労働福祉
社会事業
調査時報
中国地方総合統計月報
金融経済
調査月報
資料月報
記事索引
アジア経済
アジア経済研究シリーズ
生命保険協会々報
調査月報
日本労働協会雑誌
国際理解
生産性研究

日本フエビアン研究所
全国共済農業協同組合
日本労政協会
中央計量検定所
政治経済研究所
山陽技術振興会
全国社会福祉協議会
全国養老事業協会
ライフ・エクステンションクラブ
西会本部
国際文化振興会
母子愛育会
労働科学研究所
労働福祉事業団
全国社会福祉協議会
伊藤忠商事株式会社
中国地方総合研究所
金融経済研究会
日本生命
アジア経済研究所
"
"
"
生命保険協会
日本産業構造研究所
日本労働協会
国際教育情報センター
生産性研究所

< 資 料 名 >

生産性統計
ILO時報
マーケティングと広告
調査と技術
世界農業白書
海外文献評釈
国際経済研究
中央雑誌
日経連タイムズ

< 発 行 所 >

生産性研究所
国際労働事務局
電 通
"
国際食糧農業協会
電力中央研究所
経済経営研究所
区学中央雑誌社
日本経営者団体連盟

(2) 外国機関

Princeton University, Population Index.

Singapore, Report on the Registration of Births and Deaths,
Marriages and Persons.

Singapore, Monthly Demographic Bulletin.

Singapore, Population Estimates by Racial Group and Sex.

U. S. Department of Health, Education and Welfare, Health
Statistics.

U. S. Department of Health, Education and Welfare, Vital
Statistics Special Reports, Selected Studies.

U. S. Department of Health, Education and Welfare, Fertility
Tables for Birth Cohorts of American Women.

U. S. Department of Health, Education and Welfare, Vital
Statistics of the United States.

International Planned Parenthood Federation, Around the
World News of Population and Birth Control.

Ceylon Department of Census and Statistics, Quarterly
Bulletin of Statistics.

Ceylon Department of Census and Statistics, Ceylon Year Book.

Ceylon Department of Census and Statistics, Census of Ceylon.

Ceylon Department of Census and Statistics, Statistical
Abstract of Ceylon.

Ceylon Department of Census and Statistics, Life, Births and
Deaths in Ceylon.

Ceylon Department of Census and Statistics, Census of
Merchandising and Services.

Ceylon Department of Census and Statistics, Census of
Industry.

- Ceylon Department of Census and Statistics, Census of Financial Institutions.
- Ceylon Department of Census and Statistics, Census of Agriculture.
- Institut National d'Etudes Demographique, Population.
- Deutsche Forschungsgemeinschaft, Zeitschrift für Zivilprozess.
- Statistisk Sentralbyrå, Statistisk Årbok for Norge.
- Statistisk Sentralbyrå, Sunnhetstilstanden og Medisinalforholdene.
- Statistisk Sentralbyrå, Folkemengdens Bevegelse.
- United Nations, Economic Bulletin for Asia and the Far East.
- United Nations, Population and Vital Statistics Report.
- United Nations, Handbook of Population Census Method.
- Karnatak University, International Journal of Comparative Sociology.
- Korea, International Statistics.
- Korea, Monthly Bulletin of Statistics.
- Nepal, Census of Population.
- 米國ポピュレーション・カウンシルよりの寄贈図書
- The Annals of the American Academy of Political and Social Science, March 1958, A Crowing Hemisphere: Population Change in the Americas, Philadelphia, 1958, 206pp.
- Belshaw, Horace, Population Growth and Levels of Consumption, With Special Reference to Countries in Asia, George Allen and Unwin, London, 1956. 223pp.
- Cox, Peter, R., Demography and Addendum to Demography, Cambridge University Press, 1957. 314 + 64pp.

Das Gupta, Ajit et al., The National Sample Survey, Number 7, Couple Fertility, The Department of Economic Affairs, Ministry of Finance, Government of India, December, 1955. 199pp.

Glass, D.V. and Grebenik, F., The Trends and Pattern of Fertility in Great Britain, A Report on the Family Census of 1946, Part I: Report Papers of the Royal Commission on Population, Vol. VI, Her Majesty's Stationery Office, London, 1954. 306pp.

Ibid., Part II: Tables.

Li, C.C., Population Genetics, The University of Chicago Press, Chicago, 1954. 366pp.

Milbank Memorial Fund, Approaches to Problems of High Fertility in Agrarian Societies, Milbank Memorial Fund, New York, 1952, 169pp.

Milbank Memorial Fund, Current Research in Human Fertility, Milbank Memorial Fund, New York, 1955. 162pp.

Milbank Memorial Fund, Trends and Differentials in Mortality, Milbank Memorial Fund, New York, 1956. 163pp.

Parnes, Herbert S., Research on Labor Mobility, An Appraisal of Research Findings in the United States, Social Science Research Council, Bulletin 65, 1954, New York, 1954. 205pp.

Roberts, George W., The Population of Jamaica, An Analysis of Its Structure and Growth, Cambridge University Press, Cambridge, 1957. 356pp.

Sarkar, N.K., The Demography of Ceylon, Government Press, 1957. 288pp.

Smith, T.E., Population Growth in Malaya, A Survey of Recent Trends, Royal Institute of International Affairs, London, 1952. 126pp.

Spiegelman, Mortimer, Introduction to Demography, The Society of Actuaries, New York, 1955. 309.

Taft, Donald R., International Migrations, The Immigrant in the Modern World, The Ronald Press Company, New York, 1955. 670pp.

United Nations, The Determinants and Consequences of Population Trends, Population Studies, No. 17, New York, 1953. 394pp.

United Nations, Proceedings of the World Population Conference, 1954, Summary Report, New York, 1955. 207pp.

United Nations, Handbook of Population Census Methods, Vol. I, General Aspects of A Population Census, Studies in Methods, Series F, No. 5, Rev. 1, New York, 1958. 163pp.

United Nations, Handbook of Vital Statistics Methods, Studies in Methods, Series F, No. 7, New York, 1955. 258 p p.

UNESCO, Demography, The University Teaching of Social Sciences, Paris, 1957. 200pp.

2 資料配布先

(1) 国内関係

- ◎ 国会
 - 衆議院
 - 参議院
- ◎ 国立国会図書館
 - 各省庁支部図書館
- ◎ 最高裁判所
- ◎ 会計検査院
 - 事務総局調査課
 - 第三局厚生検査課
- ◎ 人事院
 - 管理局、法制課
 - 給与局給与第一課
- ◎ 総理府
 - 大臣官房総務課
 - 恩給局総務課
 - 統計局
 - 〃 統計職員養成所
 - 社会保障制度審議会
 - 日本学術会議
 - 公正取引委員会
 - 国家公安委員会
 - 警察庁
 - 国家消防本部
 - 首都圏整備委員会
 - 宮内庁
 - 調達庁
 - 行政管理庁
 - 北海道開発庁

- 自治庁
- 防衛庁
 - 〃 防衛研修所
- 航空自衛隊臨時航空医学実験隊
- 経済企画庁
 - 長官官房企画課
 - 総合計画局計画課
 - 総合開発局総合開発課
 - 〃 開発計画課
 - 〃 国土調査課
 - 調査局統計課
 - 調整局調査課
- 科学技術庁
- ◎ 法務省
 - 大臣官房調査課、司法法制調査部
- ◎ 外務省
 - アジア局、経済局第一課
 - 情報文化局第一課
 - 移住局第一課
- ◎ 大蔵省
 - 大臣官房調査課
 - 主計局司計課
 - 〃 法規課
 - 〃 給与課
 - 〃 厚生課
 - 国税庁
- ◎ 文部省
 - 管理局、初等中等教育局

大学学術局、体育局
社会教育局、調査局
日本ユネスコ国内委員会
事務局
文化財保護委員会
国立博物館
国立教育研究所
統計数理研究所
国立遺伝学研究所

◎ 厚生省

大臣、政務次官、事務次官、官房長、官房人事課、総務課、会計課、広報連絡課、統計調査部、国立公園部、企画室
公衆衛生局局長
企画課、栄養課、保健所課、結核予防課、精神衛生課、検疫課、環境衛生課、水道課、食品衛生課
医務局局長、次長、総務課、医事課、管理課、国立病院課、整備課、国立療養所課
薬務局長、企業課、薬事課、製薬課、細菌製剤課
保険局局長、次長、庶務課、健康保険課、国民健康保険課

厚生年金保険課、医療課、船員保険課、年金業務室、社会保険監察管理官室、数理管理官室
年金局局長、庶務課、国民年金課、福祉年金課、企画数理室
引揚援護局局長、庶務課、援護課
社会局局長、庶務課、保護課、更生課、生活課、施設課
児童局局長、企画課、養護課、母子衛生課、母子福祉課
国立公衆衛生院
国立精神衛生研究所
国立栄養研究所
国立予防衛生研究所
国立ろうあ者更生指導所
身体障害者更生指導所
国立らい研究所
国立東京第一病院
国立東京第二病院
国立衛生試験所
人口問題審議会
厚生統計協会

◎ 農林省

企画課、農林経済局
統計調査部管理課

蚕糸試験場
農業総合研究所、農業技術
研究所、東京農地事務局、
農林省岡山農地事務局、
経済調査課、農林統計課、
食糧庁、林野庁、水産庁、

◎ 通商産業省

官房総務課、調査統計課
特許庁、中小企業庁
工業技術院
資源技術研究所

◎ 運輸省

官房企画課、鉄道監督局、
中央気象庁、海上保安庁、
船員中央労働委員会事務局

◎ 郵政省

官房総務課、調査課、簡易
保険局、電波監理局、東京
郵政局、京都郵政研修所

◎ 労働省

官房総務課、国際労働課、
労働統計調査部、庶務課、
雇用統計調査課、賃金調査
課、
労働経済課、製表課、労政
課、労働法規課
労働組合課、婦人少年局、
労働基準局、
職業補導課、労働市場調査
課

職業安定局、失業対策部
中央労働委員会
公共企業体等労働委員会
産業安全研究所
労働衛生研究所

◎ 建設省

計画局総合計画課
都市計画課、住宅局
首都圏整備委員会事務局
国土地理院

◎ 日本専売公社

◎ 日本国有鉄道

◎ 日本電信電話公社

◎ 国民金融公庫

◎ 住宅金融公庫

◎ 日本住宅公団

◎ 日本銀行調査局

◎ 日本放送協会

◎ 地方官庁

東京都

総務局統計課

労働局、民生局

衛生局

経済局

各道府県

総務部、衛生部

民生部、教育委員会

◎ 学校

東京大学

文学部社会学研究室

経済学部、医学部
日本生理学会、理学部
日本人類学会、日本地理
学会、農学部農業経済学
学会、東洋文化研究所
図書館、社会科学研究所
一橋大学、
図書館、経済研究所
東京工業大学
東洋大学経済学会
慶応義塾大学
図書館、医学部解剖学教
室
早稲田大学
図書館、商学部商学同攻
会、社会科学研究所
明治大学
図書館、経営学研究所
社会科学研究所
法政大学
図書館、経済学部
大原社会問題研究所
日本統計研究所
中央大学
東京女子大学
日本大学
図書館、経済科学研究所
日本女子大学
武蔵大学
東京女子医科大学
立教大学

図書館、経済学部
東京慈恵会医科大学
東京教育大学
農学部、理学部地理学教
室、文学部社会学研究室
専修大学
立正大学
上智大学
図書館、労使関係研究所
学習院大学政経学部
東京都立大学
経済学会、人文学部
東京外国語大学
図書館、海外事情研究所
拓殖大学
大坂社会事業短期大学
図書館、社会問題研究所
東京都立商科短期大学
国際キリスト教大学
東京経済大学
図書館、貿易研究所
成城大学
明治学院大学
東京農業大学農業経済学研
究所
日本社会事業短期大学
北海道大学
医学部、教育学部、
図書館、経済学部
北海学園大学

東北大学
図書館、医学部、経済学
部、
社会福祉家庭経済研究所
公衆衛生学教室
福島大学経済学部
宇都宮大学
新潟大学
教育学部教育科学研究所
高田分校、医学部
富山大学
信州大学
図書館、医学部
千葉大学医学部
横浜市立大学
学術研究会、経済研究所
金沢大学
図書館、医学部、経済学
部、石川商経学会
法文学部
名古屋大学経済学部
中京大学
名城大学商学会
愛知大学
法経学会、総合郷土研究
所、
和歌山大学経済学会
滋賀大学
京都大学
図書館、経済学部

人文科学研究所
教養学部、農業部、法学
会
同志社大学
法学会、図書館
人文科学研究所、経済学
会
立命館大学
経済学部、図書館
人文科学研究所
大阪大学
図書館、文学部社会学教
室、経済学部
関西学院大学
図書館、産業研究所
政治経済研究所
大阪市立大学
経済学部、経済研究所
商学部研究室、経営研究
所、図書館、家政学部
大阪工業大学
大阪社会事業大学
関西大学商学会、図書館
甲南大学経済学会
神戸大学
経済学部、図書館
経済経営研究所
神戸商科大学
神戸外国語大学
広島商科大学

広島大学

図書館、医学部

岡山大学

図書館、医学部、農学部

温泉研究所、教育学部

瀬戸内海総合研究所、法

文学部

中京大学商学会

山口大学経済学部経済学会

香川大学

徳島大学学芸部

長崎大学

図書館、医学部

産業経済研究所

佐賀大学農学部

大分大学経済研究所

熊本大学医学部

九州大学

農業経営学教室、図書館

経済学部

産業労働研究所

◎ 民間団体

共同通信社

読売新聞社

日本経済新聞社

朝日新聞社

産業時事新聞社

毎日新聞社資料部

// 人口問題調査会

東京新聞社

社会福祉新聞社

ダイヤモンド社

日本妊娠調節研究所

日本経済研究所

日本経済復興協会

生命保険協会

生命保険文化研究所

日本産児調節連盟

青少年問題研究会

母子愛育会

日本医師会

西会本部

東京市政調査会

労働科学研究所

三菱経済研究所

国民経済研究協会

国際文化会館

資源科学研究所

中国地方総合開発調査所

政治経済研究所

運輸調査局

全国社会福祉協議会

北海道福祉協議会

結核予防会

電源開発株式会社

電力中央研究所

東洋経済新報社

労働福祉事業団

日本労政協会

国際文化振興会

国際問題研究協会

東京商工会議所
 愛知商工会議所
 日本商工会議所
 国際労働事務局
 世界経済調査会
 経済団体連合会
 日本経営者団体連盟
 労働経済研究所
 都市問題研究会
 日本都市計画学会
 日本生産性本部
 人口問題研究会
 農村更生協会
 農村統計協会
 全国共済農業協同組合
 経済調査会
 日本経済研究会
 日本産業協力連盟

日本フエビアン研究所
 伊藤忠商事株式会社
 国策研究会
 山陽技術振興会
 東京銀行
 専門図書館協議会
 北海道地区
 東北地区
 関東地区
 中部地区
 九州地区
 明治乳業株式会社
 第一生命保険相互株式会社
 三井造船株式会社
 日本産業構造研究所
 日本生命保険相互会社
 アジア経済研究所
 日本労働協会

◎ 個人

一万田 尙 登
 石川 一 郎
 石坂 泰 三
 黒川 武 雄
 前田 多 門
 佐々木 行 忠
 渋谷 敬 三
 高山 橋 龍 太郎
 山 川 端 夫
 吉 武 恵 市

永井 康 亨
 下条 芳 鷹
 古屋 寿 逸
 北岡 次 徳 二
 床次 芸 峻 一
 安芸 美 育 郎
 渥池 美 田 蔵 作
 藤藤 田 林 友 謙 三
 稻 葉 敬 秀 三

波多野 鼎
 加納 久 明
 小林 中
 加藤 シズエ
 難尾 弘 吉
 水島 治 夫
 岡田 文 秀
 美濃 口 時 次
 三原 信 一
 森 田 優 三

雄采杉 四郎 助憲 義平 克温 興二 吉郎 作一 節夫 雄臣 雄郎 男良 雄一 資市 龍潔
 重菊 虎永 英孝 治利 近豊 三栄 新一 忠憲 鶴六 鉄字 芳孝 嘉英
 尻川 本崎 生出口 原木 島瀨 田田 谷田 田口 井田 椋鹿 辺内 坂西 山西 藤沢 藤
 野山 山尾 菅南 山篠 黒小 広金 神古 合岡 関中 吉小 六渡 幕丹 大龜 葛加 小齊

藏均 七郎 子豊 長造 郎寿 一雄 馬雄 を郎 等夫 定り 夫夫 一郎 得雄 道次 佃栄
 信甲 子勝 花友 正佐 貞武 三保 熊む 彌義 正し 脩重 揆善 利寅 正尋 袋
 内原 田村 岡山 川口 来橋 倉木 田岡 口峻 田辺 高益 倉知 居汀 谷際 林島 浦
 木木 増松 村森 中野 大小 小瀬 高奥 谷暉 津渡 山吉 佐愛 新小 鳥山 小馬 三

男三 嗣一 磨郎 一郎 一郎 治子 郎康 郎章 二忠 三子 海人 郎太郎 三雄 男稔 郎
 慎群 精琢 徹誠 篤貫 一朝 常一 景三 浩久 な邦 昌恵 言栄 直栄 珍康 亮三
 内水 井畑 尾原 井中 井野 木松 柳野 葉岐 塚瀬 上田 田部 庄慈 山林 藤俣
 大河 清武 東寺 上安 山諸 矢赤 赤膏 天千 土飯 広井 福福 林長 本久 小小 近勝 南

郎 正 雄 篤 規 治 尹
昭 二 忠 正 繁 正 文 良 從

藤 立 村 橋 辺 米 崎 本 沼

工 足 木 高 田 久 岡 橋 菱

房 雄 功 雄 国 仙 夫 夫 ッ 治 男

光 利 貞 梵 武 文 ナ 英 三 到

美 馬 部 村 南 橋 崎 藤 崎 橋 井

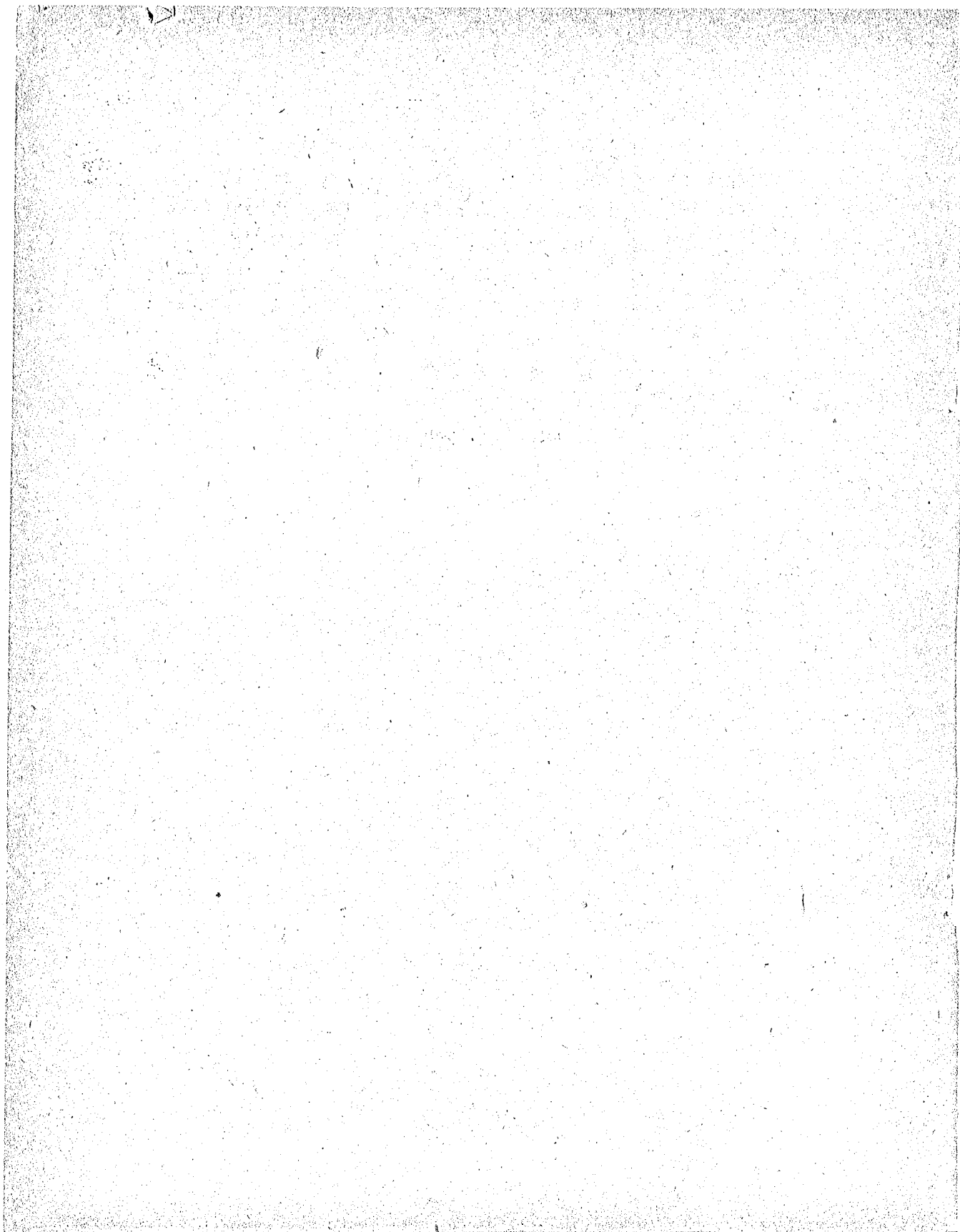
能 有 阿 竹 石 高 矢 加 河 高 酒

宗 留 郎 治 謙 彦 一 つ 徳 義 世

長 義 進 勘 雄 理 せ 正 武

田 丸 山 原 村 口 上 野 入 口 本

曾 牛 小 藤 今 浜 川 谷 西 山 森



(2) 外国機関

Population Branch, United Nations.

Department of Social Sciences, Unesco.

Division of Social Affairs, ECAFE.

International Statistical Institute, Hague, Netherlands.

International Planned Parenthood Federation, London.

Bureau of the Census, U. S.

Department of Commerce, Washington D. C.

Department of Sociology, University of California.

Department of Social Relations, Harvard University.

Department of Sociology, Brown University.

The Population Council, Inc., New York.

Scripps Foundation for Research in Population Problems,
Miami University.

The Ford Foundation, New York.

The Milbank Memorial Fund, New York.

National Office of Vital Statistics, Washington, D. C.

Department of Health, Education and Welfare, Washington, D. C.

Office of Population Research, Princeton University.

Population Research and Training Centre, University of
Chicago.

Department of Sociology, University of Michigan.

Department of Sociology, University of Pennsylvania.

American University, Washington, D. C.
Metropolitan Life Insurance Co., New York.
Dominion Bureau of Statistics, Canada.
Population Investigation Committee, London School of Economics,
London.
British Library of Political and Economic Science, London.
General Register Office, London.
Department of Demographic Statistics, Stockholm.
Department of Demographic Statistics, Oslo.
Institute of Oriental Studies of the USSR Academy of Sciences,
Moscow.
Institute of Economy of the USSR Academy of Sciences, Moscow.
The Fundamental Library of Social Science of the USSR
Academy of Sciences, Moscow.
Institut Geografii, Polska Akademia Nauk, Warszawa.
Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Kiel.
Tausch- und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur,
Deutsche Forschungsgemeinschaft, West Germany.
National d'Etudes Demographiques, Paris.
Department of Operation, International Catholic Migration
Commission, Geneva.
Editor in Chief, "Demografia" Szrkesztösege, Hungary.
Institutio di Statistica, Facolta di Scienze Statistiche,
Rome.
Hebrew University, Jerusalem.

The Weizmann Institute of Science, Israel.

Department of Statistics, Cairo.

Faculté de Littérature, Université de Teheran, Teheran.

Demographic Training and Research Centre, Bombay.

Central Statistical Organization, Cabinet Secretariat,
New Delhi.

Indian Statistical Institute, Calcutta.

Gokhale Institute of Politics and Economics, Poona, India.

Demographic Research Centre, Delhi University, Delhi.

Indian Cancer Research Centre, Bombay.

Department of Economics, University of Bombay.

National Council of Applied.

Economic Research, New Delhi.

Department of Anthropology, Government of India, Calcutta.

Registrar General, Government of India, New Delhi.

Unesco Research Centre on the Social Implications of
Industrialization in Southern Asia, Calcutta.

Department of Census and Statistics, Colombo.

The Planning Secretariat, Colombo.

Central Statistical and Economic Department, Rangoon.

National Registration Department and Census Department, Rangoon.

Department of Statistics, University of Rangoon, Rangoon.

Central Statistical Office, Bangkok.

Department of Public Health and Preventive Medicine, University
of Indonesia, Djakarta.

U. P. Statistical Center, Philippines.

Office of Statistical Coordination and Standards, National
Economic Council, Manila.

Union Internationale pour l'Etude Scientifique de la
Population, Paris.

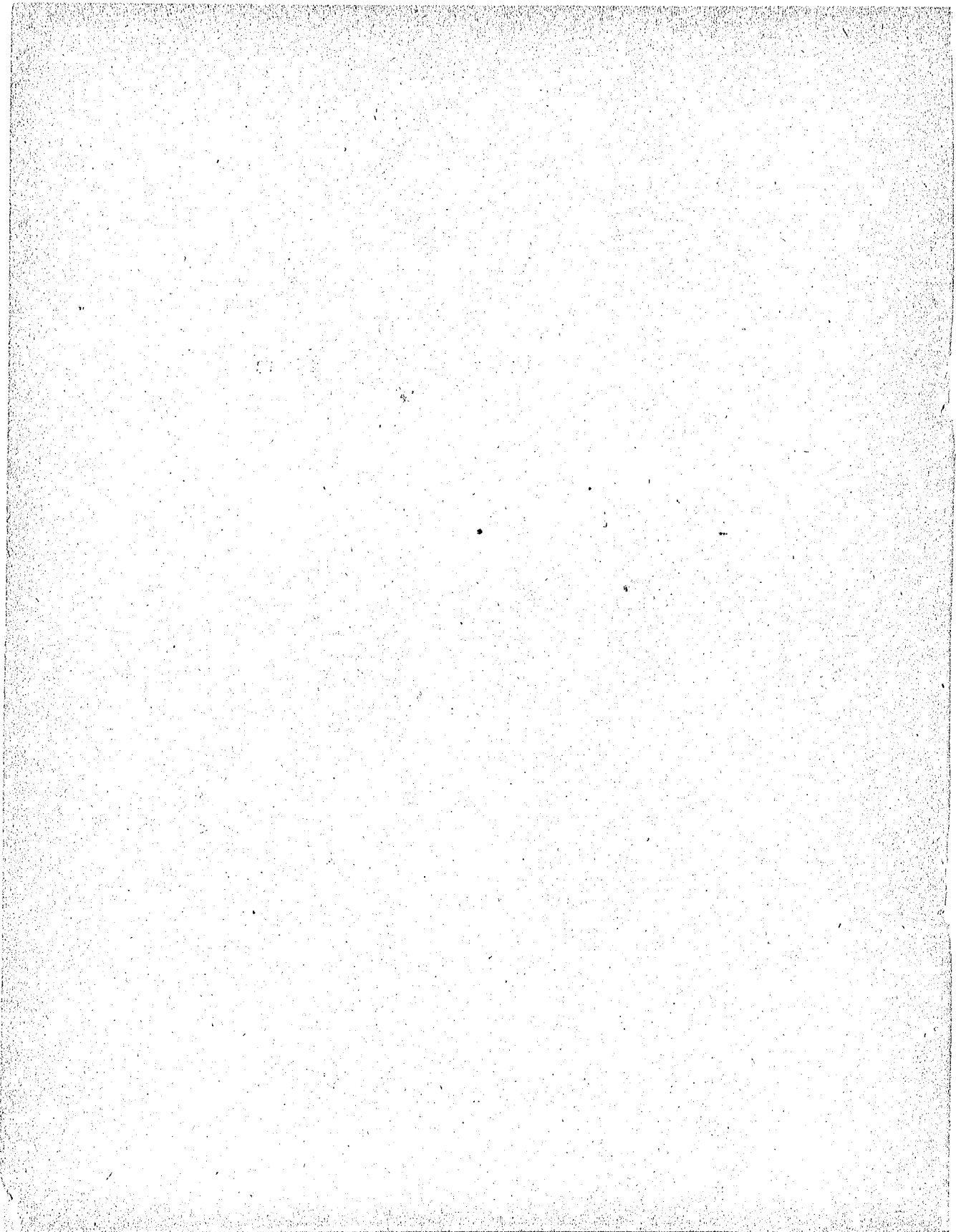
Institutio di Statistica, Universita Degli Studi di Bari,
Rome.

国立台湾大学文学院考古人類系、台北。

京城大学校文理科大学地理学教室、京城。

韓国内務部統計局、京城。

7 主要印刷物の刊行



1 機関誌「人口問題研究」(第79~82号を刊行)

(1) 第79号(昭和35年6月刊行)

調査研究

- 家族の続柄別にみた農業と兼業従事状況

、一岡山県児島郡興除村実態調査報告一……………林 茂
資 料

- 近代形式人口学の発展(1)……………館 稔

○ Coale および Hooverによるインドの将来人口の推計…小林 和正
統 計

人口に関する主要指標一毎月全国男女別推計人口一住民
登録人口移動報告結果一労働異動調査結果

雑 報

厚生省人口問題研究所の機構改革一人事異動一庁舎移転
一昭和35年度調査研究項目の決定一定例研究報告会一
一米国ポピュレーション・カウンシルよりの寄贈図書一
外国関係機関からの本研究所来訪者一人口問題審議会委
員の異動一日本人口学会第12回総会ならびに研究発表会

(2) 第80号(昭和35年9月刊行)

調査研究

- 日本人口の出生力に関する研究(1)……………黒田 俊夫

- 日本人夫婦に関する結婚の生命表

付 配属関係別生命表：1955……………河野 翻果
資 料

○ 近代形式人口学の発展(2)……………館 稔
統 計

人口に関する主要指標一推計将来人口(昭和30~90
年)一推計人口(昭和34、33年)一人口動態(昭
和33年を中心とする)

雑 報

定例研究報告会—研究資料の刊行—外国関係機関からの本
研究所来訪者—昭和35年国勢調査の大綱—国際統計協会
第32回総会の開催—日本統計学会第28回総会の開催—
アジアおよび極東における人口センサンス・データの評価
と利用に関する国連セミナー

(3) 第81号(昭和35年12月刊行)

調査研究

○日本人口の出生力に関する研究(2)……………黒田 俊夫

資 料

○“新しい国の進歩のための科学に関する国際会議”

概況報告……………館 稔

○“アジアおよび極東における人口センサンス・デ
ータの評価と利用に関する国連セミナー”概況報

告……………小林 和正

○“遺伝学および放射能研究のための人口動態統計
ならびに疾病統計の利用に関するセミナー”出席

報告……………黒田 俊夫

統 計

人口に関する主要指標—人口問題研究所第13回簡速静止人
口表(昭和34年4月~35年3月)—昭和34年就業構造基本調査結果

雑 報

昭和35年度実地調査の要綱—館所長イスラエルにおける
国際会議に出席—館所長ニューヨークにおける国際会議に出
席および合衆国統計局ならびに人口動態統計局を視察—定例
研究報告会—研究資料の刊行—外国関係機関からの本研究所
来訪者—海外移住審議会の海外移住に関する当面の振興方策
に関する答申—遺伝学と放射能研究のための人口動態統計な
らびに疾病統計の利用に関するセミナー

(4) 第82号(昭和36年3月刊行)

調査研究

- 所得と人口との地域分布(1) 館 稔
- 日本人口の出生力に関する研究(3) 小山美紗子
- 黒田 俊夫

統 計

人口に関する主要指標—昭和35年国勢調査結果(1)(速報による概数)—第10回完全生命表(昭和30年)

雑 報

定例研究報告会—研究資料の刊行—外国関係機関からの本
 研究所来訪者—国連・世界保健機構共催「西太平洋地域人
 口動態・衛生統計トレーニング・コース」—人口問題審議
 会の人口白書に関する特別委員会委員の決定

2. 人口問題研究所年報(昭和35年度、第5号)(人口問題研究所創立
 20周年記念特集号として、昭和36年1月刊行)

○わが国における人口問題に関する調査研究機関の

来歴について..... 永井 亨

○人口問題研究所誕生の思い出..... 新居善太郎

○人口政策の回顧と展望..... 北岡 寿逸

○人口研究体系化の1課題..... 中島龍太郎

○人口学的調査の方法論的枠組：一つのTaxonomy

的整理..... 河野 楓果

○わが国人口の老齢化現象..... 高木 尚文

○都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人

口移動の影響..... 上田 正夫

○わが国国内人口移動のポテンシャル—人口の地域

分布と所得のそれとの関係からみて—..... 館 稔

○「都市化」現象の基本的性格に関する覚え書..... 小山美紗子

..... 浜 英彦

○大都市人口の膨張..... 岡崎 文規

○日本人口出生力の1分析—戦後結婚コ—ホ— トの再生産態度の動向—	黒田俊夫
○「妻の職業別出産力調査」の結果概要	島村俊彦
○子の年齢別にみた父母の生存する割合	小林和正
○老人死亡の測定法—P. ヴァンサン氏の方法 について—	狹野嶋子
○人口投資におけるロスの推定	三国一義
○最近の雇用状勢の概観—技術革新下の雇用問 題—	本多龍雄
○労働力人口の産業別発生に関する1考察	宮川実
○戦後における農村人口の変動	林茂
○徳島市および周辺部における労働市場の性格— 男子新制中学卒業者の就職状況からみた1考察—	皆川勇一
○後進国の人口と経済発展に関する最近の論点 について	岡崎陽一
○血族結婚部落民の体形、体力の変動について— 同一人同一場所における変動—	篠崎信男
○身長の変動と地域差について	青木尙雄

3 研究資料(第134~139号を刊行)

- (1) わが国の国勢調査における世帯統計、1920
年—1955年(第134号、昭35.4刊)……………小林和正
- (2) アジアの人口事情と消費水準—ベルンヤウの
「人口増加と消費水準」を中心として—(第
135号、昭35.4刊)……………岡崎陽一
- (3) 日本人男子の簡選労働力生命表、昭和30年・
昭和25年・昭和5年(第136号、昭35.
5刊)……………河野桐果
- (4) 最近の人口に関する統計資料、増補改訂第8版

(第3分冊その1)(第137号、昭35.8刊)……………上田 正夫
浜 英彦
山口 喜一
小山美紗子

(5) 男女年齢別推計人口、昭和30-45年間各年
10月1日、付昭和50-90年間毎5年10月
1日、昭和35年6月1日推計(第138号、昭
35.8刊)……………上田 正夫
浜 英彦
河野 稠果

(6) 第13回簡速静止人口表(生命表)(昭和34
年4月1日-昭和35年3月31日)(第139
号、昭35.10刊)……………上田 正夫
浜 英彦
河野 稠果

4 部内研究資料

○ 男女年齢別推計人口、昭和30-45年間各年
10月1日、附、昭和50-90年間毎5年10
月1日、昭和35年4月1日推計(暫定、未公表)
(昭35.4刊)……………調査部企画科

5 中間報告資料

○ 昭和34年度大工場従業員の職業および家族歴史
態調査集計結果表、その1、家族計画普及の実態に
関する集計結果表(昭35.10刊)……………研究部第4科

6 その他の資料

(1) 近代形式人口学の発展(昭35.6刊)(人口問題研究、第79.80号、
別刷り)

- (2) SELECTED STATISTICS INDICATING THE DEMOGRAPHIC SITUATION OF JAPAN (昭35.8刊) (調査部資料科)
- (3) EUGENIC PROTECTION LAW IN JAPAN [Latest Revised Edition] (昭35.8刊)
- (4) 男女年齢別推計将来人口、昭和30-45年間各年10月1日、付昭和50-90年間毎5年10月1日、昭和35年6月1日推計(昭35.9刊)(人口問題研究、第80号、別刷り)
- (5) “新しい国の進歩のための科学に関する国際会議”概況報告(昭35.12刊)(人口問題研究、第81号、別刷り)
- (6) “アジアおよび極東における人口センサス・データの評価と利用に関する国連セミナー”概況報告(昭35.12刊)(人口問題研究、第81号、別刷り)
- (7) 人口問題についてのおもな数字(昭36年1月1日)(調査部資料科)

7 英文資料

- (1) POPULATION TREND AND ECONOMIC GROWTH IN JAPAN, by MINORU TACHI (昭35.4刊)
 Reprint of the paper presented to the Round Table on Economic Development with Special Reference to East Asia of International Economic Association, April 1960.
- (2) SUMMARY OF "POTENTIAL OF METROPOLITAN CONCENTRATION OF POPULATION FROM THE VIEWPOINT OF INTERRELATIONSHIP BETWEEN REGIONAL DISTRIBUTION OF INCOME AND THAT OF POPULATION", by Minoru TACHI (昭35.7刊)
- (3) RECENT POPULATION TRENDS IN JAPAN, Minoru Tachi (昭35.8刊)
 UN/FAO REGIONAL CENSUS TRAINING CENTRE FOR ASIA AND THE FAR EAST (September 9, 1958)

- (4) A NOTE ON THE PRESENT SITUATION AND FUTURE POTENTIALITIES OF VITAL STATISTICS AND CIVIL REGISTRATION PROCEDURES OF ATOMIC-BOMB SUFFERERS FOR GENETIC AND RADIATION STUDIES IN JAPAN, Toshio KURODA (昭35.12刊)

8. その他の刊行物

- 厚生省人口問題研究所昭和35年度調査研究項目(昭35.4刊)
- RESEARCH TOPICS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS FOR 1960 FISCAL YEAR (Provisional English Translation) (昭36.6刊)(調査部資料科)
- 昭和34年度事業報告書(昭35.5刊)
- ORGANIZATIONAL CHART OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS, MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE (昭35.4刊) (調査部資料科)
- THE MANUAL OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS, MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE, 1960 (昭36.1刊)

